

利尻町未来共創ビジョン【第6次利尻町総合振興計画】
～「今」を暮らすみんなが共に「未来」を創造する町づくり～

＜事業実施計画書(2019年度実施状況報告書)＞

【第六次利尻町総合振興計画2019年度の総括】

2019年度から施行となった第6次利尻町総合振興計画では、「『今』を暮らすみんなが共に、『未来』を創造する町づくり」を未来共創ビジョンとして掲げ、3つの基本理念（ミッション）、24の行動方針（アクションプラン）、2つの管理方針（マネジメント）に紐づいた施策・事業を進めていくことを決めました。初年度となる2019年度は、それぞれの基本理念（ミッション）、行動方針（アクションプラン）に356の事業が紐づけられ、実施されました。各担当課における内部評価では、事業数356に対して、2020年度も継続する事業が344（うち、一部見直し、修正を加えたものが15事業）、次年度は実施しない事業が11、未実施が1事業となっています。廃止となった事業は、開基120周年記念式典事業や日本ハムファイターズ応援大使事業のような時限的要素を含んだものであったり、目的としていた工事完了や新規事業への移行といった、前向きな理由によるものでした。継続となった329事業についても、年度目標と実績、想定する事業効果・成果等に基づいた評価結果となっており、事業実施に伴う各担当課の効果検証内容が明確化されています。

施行初年度の効果検証においては、コロナ禍の影響に伴い一部検証のための会議体の中止などもありましたが、今後、町民アンケートと18歳以上～45歳以下の町民を対象にした利尻町未来会議、それらを取りまとめた内部評価に基づく町づくり町民会議を実施し、町民の皆様の声を各事業の効果検証に落とし込み、各事業および実施計画の磨き上げ、精度を高めていくことで、より実効性の高い施策・事業運営を行なっていけると考えられます。

【基本理念（ミッション）ごとの総括】

<ミッション1：共に生きる環境をつくり、守る>

より快適に、より健やかに、この町で定住していくための環境の整備・維持を目的としています。2019年度に実施された町民アンケートでも重要視されているアクションプランが多く紐づいており、事業数も3つの基本理念の中で最も多く、192事業あり、内部評価により継続が183（一部見直し、修正を加えたものが6事業）、廃止が8、未実施が1となっています。効果検証、評価に基づいた適切な事業運営により、引き続き、町の定住環境の維持・整備に取り組んでいけると考えます。

<ミッション2：共に歩む未来を照らす>

地域を支える産業振興・担い手育成など、未来に向けて適切な地域経営を行うことを目的としています。地域経済を担っていくための事業が多くを占め、地域社会維持においても非常に重要な基本理念となります。112の事業を実施し、検証の結果、継続が104、一部修正・見直しを行い継続する事業が5、3事業が廃止となります。数値による目標・実績が多い領域のため、評価が見えやすい一方で、数字以外の部分の評価、効果検証についても丁寧に行い、見直し・磨き上げを積極的に行なっていくことで、より実効性の高い取り組みの実現を図ります。

<ミッション3：共に助け合うコミュニティを育む>

子どもから高齢者まで、安心して暮らしていくことができるコミュニティの創出・運営を目的としています。52事業で48事業が継続、一部見直し・修正を行なった上での継続事業が4つとなっています。地域コミュニティの土台となる、防災・防犯・事故防止等に関わる事業も多く、適切な内部評価に加えて、広く町民の方々からの声を拾い、事業の効果検証に反映させていくことで、町民が暮らし続けたいと思える地域づくりにつなげていけると考えます。

【行動指針のアクションプランの総括】

＜アクションプラン1：「空き家や老朽化住宅などの対策に総合的に取り組みます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全7事業となり、その内継続事業が5事業、事業内容の拡充などの修正を行い継続実施する事業が1事業、既存事業を新事業へ移行するため廃止する事業が1事業となっております。2019年度は、新築住宅やリフォームに関する財政支援の制度構築や廃屋等の処理に関する支援の拡充などの検討など、空き家や老朽化住宅などの対策に取り組む事ができました。引き続き、翌年度以降は構築した制度の運用などを実施し、空き家や老朽化住宅などの対策に取り組んでまいります。

＜アクションプラン2：「安心して出産し、子育てできる環境をつくります。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全14事業となり、全14事業が継続実施となっております。2019年度は、児童手当の支給や未就学児から高校生までに対する医療費の一部助成、妊婦健診助成などの経済的支援や児童公園遊具の設置、図書事業の実施など安心して出産し、子育てできる環境づくりの実施に取り組むことができました。今後もそれぞれの事業を継続実施しながら、出産祝金などの各種奨励金の見直しなど経済的支援の拡充などを検討し、安心して出産し、子育てできる環境を整備してまいります。

＜アクションプラン3：「適切な医療を受けられる体制を整えます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全16事業となり、全16事業が継続実施となっております。2019年度は、感染症定期予防接種費用の助成や成人向け各種健診・歯科検診などの実施を行い、また病院では医療機器の更新や病院施設の改修など適切な医療を受けられる体制づくりに取り組むことができました。今後も各種健診事業の見直しなどを検討しながら各種健診の充実を図り、病院施設のハード整備も併せて実施し、安心して利尻町に住むことができるよう適切な医療を受けられる体制づくりを実施してまいります。

＜アクションプラン4：「暮らしやすい良好な生活環境を確保します。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全64事業となり、その内継続事業が58事業、事業内容などの修正・見直しなどを行い継続実施する事業が2事業、2019年度において未実施の事業が1事業、2019年度で事業が完了しており、廃止とする事業が3事業となっております。2019年度は、さわやかトイレの改修や街路灯の維持管理、高齢者生活福祉センター・公民館・高齢者共同生活施設・各保育所・特別養護老人ホームなどの各公共施設の維持管理の実施、地上デジタル放送難視聴対策設備の維持、公営住宅・場・各漁港・上下水道などの維持管理に努め、暮らしやすい良好な生活環境の確保に努めてきました。今後も引き続き各種施設の維持管理と低所得者に対する灯油費用の一部助成各地区船揚などのソフト事業と一体的に実施し、暮らしやすい良好な生活環境の確保に取り組んでまいります。

＜アクションプラン5：「適切な公共交通と完全に通行できる道路環境の整備・維持に努めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全2事業となり、全2事業が継続実施となっております。2019年度は、見通しの悪かった1路線の改良工事が完了し、交通の安全が確保できたと共に橋梁の計画していた補修箇所が完了し老朽化対策を進めることができました。今後は、老朽化により道路、道路付帯施設の修繕箇所が多いことから、道路の維持補修を継続して実施し、適切な公共交通と完全に通行できる道路環境の整備・維持に努めてまいります。

＜アクションプラン6：「町の自然環境の保護・整備を行います。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全7事業となり、全7事業が継続実施となっております。2019年度は、町有林保育除間伐事業計画のとおり森林の生育を良好に保ち、また、花いっぱい運動や植樹などにより町内の環境美化に努め、美しい利尻町の自然環境を維持する事ができました。今後も引き続き各種事業を計画どおり実施しながら利尻町の自然環境の保護・整備を行い、観光客などの島外の方にも美しい利尻町の自然を楽しんでいただき、交流人口の増加にも繋がる取り組みを実施してまいります。

＜アクションプラン7：「安心して健やかに生涯を利尻町で過ごせる環境づくりに努めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全82事業となり、その内継続事業が75事業、事業内容の見直しなどを行い継続実施する事業が3事業、2019年度で事業が完了しており、廃止とする事業が4事業となっております。2019年度は、小学校や教員住宅、交流促進施設、歯科診療所などの維持管理の実施や患者輸送車運行事業や医療技術者への修学資金貸付制度、フェリーや飛行機の運賃助成などのソフト事業の実施により安心して健やかに生涯を利尻町で過ごせる環境づくりに努めることができました。今後も引き続き各種ハード事業やソフト事業の見直しなど実施しながら事業の充実を図り、全ての町民が健やかに生涯を利尻町で過ごせる環境づくりに努めてまいります。

＜アクションプラン8：「基幹産業（漁業・観光業）における担い手獲得・育成支援を行います。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全22事業となり、その内継続事業が20事業、事業内容の見直しなどを行い、継続実施する事業が2事業となっております。2019年度は、漁業就業者報奨金の交付や新規就業者特別対策交付金などの活用により新規着業者の増加や生産額の維持に繋がり、また商工業事業者に対する補助により商工会員数の維持に繋がるなど、基幹産業（水産業・観光業）における担い手獲得・育成支援につながりました。今後も引き続き漁業就業者や商工業者などへの経済的支援を実施しながら滞在型観光施設などのハード整備やソフト事業を併せて実施し、交流人口等を増加させ、町を活性化させると共に後継者不足の解消のため担い手獲得・育成支援を実施してまいります。

＜アクションプラン9：「既存産業や次世代産業の育成支援に努めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全23事業となり、その内継続事業が21事業、事業内容の見直しなどを行い継続実施する事業が2事業となっております。2019年度は、新規創業や事業拡大を行う民間事業者への支援により新規の雇用者が7人増加し、昆布・ウニの安定供給体制の構築、藻場資源の維持回復、磯根資源の維持回復、船揚場の整備などにより磯付漁業の一人辺りの生産額も維持でき、既存産業や次世代産業の育成支援に努めることができました。今後も引き続き民間事業者への各種支援の実施や漁業生産の維持のためのハード整備やソフト事業を実施し、既存産業や次世代産業の育成支援に努めてまいります。

＜アクションプラン10：「地域経済に寄与できる町外企業の誘致・支援に取組みます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全1事業となり、その内継続事業が1事業となっております。2019年度は、ホテル利尻の維持管理に努め、宿泊者数の目標値の達成率が93.4%となっており、地域経済に寄与することができました。今後は、ホテル利尻の施設の老朽化が目立つため、計画的な改修を行うと共に地域経済に寄与できる町外企業の誘致や支援も積極的に実施し、町の活性化や雇用の確保に繋げてまいります。

＜アクションプラン11：「企業・継業も含め、意欲を持って働ける仕事の創出、就労支援を進めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全9事業となり、その内継続事業が8事業、事業内容の見直しなどを行い継続実施する事業が1事業となっております。2019年度は、民間事業者の創業や事業拡大に関する資金の一部補助や商工業小規模事業者に対する資金融資や利子補給、商工業事業者に対する補助を実施し、仕事の創出や就労支援に繋げることができました。今後も引き続き各種支援を実施すると共に時代の変化に合わせながら支援内容等の見直しを実施し、意欲を持って働ける仕事の創出や就労支援を実施してまいります。

＜アクションプラン12：「これまで以上に生き生きと女性が活躍できる環境を作ります。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全3事業となり、全3事業が継続事業となっております。2019年度は、生涯学習講演会の実施や土曜学習、いきいき学級などの「地域で子どもを育てる環境づくり事業」を実施したことで、子育て中のお母さんなどが活躍できる時間の創出と活躍したいという機運を高めることができました。今後も引き続き事業を実施すると共に時代の変化を読み取り、女性が求める生き生きと活躍できる環境づくりを実施してまいります。

＜アクションプラン13：「子どもから青少年が健全に育つ環境を整備します。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全9事業となり、その内8事業が継続事業となっており、2019年度に事業が完了し、廃止とする事業が1事業となっております。2019年度は、保育所の運営管理や小学校・交流促進施設などの施設整備の実施と土曜学習やいきいき学級、青少年リーダー育成事業などのソフト事業の実施により子どもたちが健全に育つ環境の整備に取り組むことができました。今後も各公共施設の維持管理や子どもや青少年が健全に育つためのソフト事業を実施し、環境を整備してまいります。

＜アクションプラン14：「地域に愛着・誇りを持てる、特色ある教育活動を進めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全16事業となり、全16事業が継続事業となっております。2019年度は、博物館の資料登録や博物館調査に基づく発表などが目標値を上回る事ができ、また開基120周年記念展示会の実施により、展示資料を通して町民の方と利尻町の歴史や文化などを共有することができました。また、ふるさとlearning事業などの社会教育事業を通して子ども達に地域に愛着や誇りが持てるふるさと教育を実施し、特色ある教育活動を進めることができました。今後も博物館での各種事業を継続して実施することで、町の歴史や文化を町民と共有する機会を創出し、併せて子ども達へのふるさと教育の継続実施により地域に愛着や誇りを持てる教育活動を進めてまいります。

＜アクションプラン15：「教育環境の充実を図ります。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全12事業となり、その内11事業が継続事業となっており、2019年度に事業が完了し、廃止とする事業が1事業となっております。2019年度は、杵形小学校校舎改築に係る長寿命化計画の策定に着手し、交流促進施設の維持管理、教職員のPC入れ替えなどを実施し、教育環境の充実を図りました。また、図書館施設の充実や図書まつりなどの事業の実施、ふるさと教育などの実施を図り、教育機会の創出に寄与しました。今後も引き続き、各公共施設の維持管理に努め、教育環境を整備しつつ、教育機会を創出し、ハード・ソフト面から教育環境の充実を図ってまいります。

＜アクションプラン16：「意欲的に社会参画できる人材育成を進めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全12事業となり、その内11事業が継続事業となっており、事業内容の見直しを行い、継続実施する事業が1事業となっております。2019年度は、地域活性化推進事業補助金の補助額などの拡充を行い、10団体の活用があったことから地域の活性化及び町民団体が主体的に事業を実施できる人材育成に寄与することができました。また、劇団四季公演の実施やふるさとlearning事業などのふるさと教育の実施により地域に愛着や誇りを持ち、心豊かな人材の育成に寄与しました。今後も地域活性化推進事業補助金の実施や文化芸術を鑑賞できる機会、ふるさと教育などを実施しながら意欲的に社会参画できる人材育成を進めてまいります。

＜アクションプラン17：「町民サービスなどの充実・効率化を図るための人材育成などに努めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全5事業となり、全5事業が継続実施となっております。2019年度は、地域おこし協力隊の積極的な活用によって公営塾の運営などの実施や学童保育所の実施などにより町民サービスなどの充実・効率化に寄与することができました。今後も積極的に地域おこし協力隊制度を活用しながら、公営塾の運営など町民サービスなどの充実を図ってまいります。

＜アクションプラン18：「地域のつながりにより、全ての人々が安心して暮らしていけるように支援します。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全8事業となり、その内6事業が継続実施となっており、事業の見直しを行い、継続実施する事業が2事業となっております。2019年度は、地域の見守りや介護サービスによって在宅生活を支援することができ、健康講演会や成人向け各種健診の実施、緊急告知防災ラジオの整備などによって、全ての人々が安心して暮らしていける環境づくりを進めることができました。今後も引き続き、地域の見守りや介護サービスなどの高齢者支援や各種健診の充実、未実施となっている避難訓練の実施を行い、全ての人々が安心して暮らせる環境づくりの強化を図ってまいります。

＜アクションプラン19：「お互いに見守り、声を掛け合える地域づくりに努めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全5事業となり、全5事業が継続実施となっております。2019年度は、地域の見守りや介護サービスによる在宅生活の支援や各種健診の実施、顔を合わせての直接的な健診受診の勧奨、健康に関する講演会の実施などによりお互いに見守り、声を掛け合える地域づくりに努めることができました。また、病院の医療機器の更新や施設の改修など医療機関の整備にも努め、安心して暮らせる環境づくりも進めることができました。今後も地域の見守りなど継続実施し、子どもから高齢者まで声を掛け合える地域づくりに努めてまいります。

＜アクションプラン20：「災害に強い社会基盤整備を進めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全14事業となり、その内13事業が継続実施となっており、事業内容の見直し等を実施し、継続実施する事業が1事業となります。2019年度は、地上デジタル放送難視聴対策設備の維持事業を実施し、緊急告知防災FMラジオの整備、船揚場の整備、漁港の整備などにより災害に強い社会基盤整備を進めることができました。今後は、各種事業を継続しながら、未実施である避難訓練の実施や非常用電源の自治会館への設置などを実施し、更なる災害に強い社会基盤整備を進めてまいります。

＜アクションプラン21：「自然災害などへの自主防災力の向上を図ります。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全1事業となり、全1事業が継続実施となっております。2019年度は緊急告知防災FMラジオの整備や備蓄品の管理・整備の実施を行い、自主防災力の向上を図ってまいりました。今後は、未実施となっている避難訓練の実施や備蓄品の状況管理・把握などの維持を引き続き実施し、自然災害などへの自主防災力の向上を図ってまいります。

＜アクションプラン22：「災害や救急に対する体制強化を進めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全19事業となり、18事業が継続実施となっており、事業の完了により廃止が1事業となっております。2019年度は災害や救急に対する体制強化のため、消防の各種訓練の実施、車両及び資機材の整備の実施、消防団員への防火衣の貸与、救急救命士の取得など実施してまいりました。今後も引き続き、災害や救急に対する各種訓練の実施や消防車両の整備、救急救助用備品の整備などを実施し、体制強化に努めてまいります。

＜アクションプラン23：「防犯・再犯対策の取組を進めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全2事業となり、全2事業が継続実施となっております。2019年度は、消費生活相談窓口を設置し、消費生活のトラブル防止や解消に寄与し、また、道路灯等のLED化により保守点検による設備不良の早期改善が図られるなど防犯対策の取組を進めてまいりました。引き続き、消費生活相談窓口の設置や街路灯等の維持管理を実施し、防犯・再犯対策の取組を進めてまいります。

＜アクションプラン24：「交通・海難などの事故防止に努めます。」＞

○アクションプラン（行動方針）に紐づいた事業は全3事業となり、全3事業が継続実施となっております。2019年度は海岸漂着物等対策事業において目標値である海洋ゴミ回収量50tを上回る69.6tを回収することができ、海岸における景観保全や漁業活動の安全性に寄与することができました。また、劣化した船揚場の整備を実施し、波浪などによる被害軽減を図ることができました。今後も引き続き海岸漂着物の回収・処分の実施と劣化した船揚場施設改良の仕様の検討を行い、海難などの事故防止に努めてまいります。

【アクションプラン全体に関する委員の意見】

○財源確保の観点から支出を抑えた生産性の高い事業（税収アップ）の取組の強化が必要。

①分散されている機能や施設の集約化事業の取組み

例) 交流促進施設、夢交流館、公営塾、ツギノバ、島の駅等の連携強化や機能集約・規模縮小など、各施設の維持管理費の軽減、ランニングコストの節約を図る事業など

例) 保育所及び小学校の統廃合や施設管理の一元化の検討など

→<今後の方針>

ご指摘のとおりであると考えております。まずは今後進むべき利尻町の方向性を定め、あわせてそれぞれの施設本来の目的の整理及び連携強化・機能集約・規模縮小・一元化も含め、関係者にて検討していきます。

②一部事務組合の負担金抑制の取組み

例) 医療施設の規模縮小と搬送体制の強化・充実を検討

航空便の通年化と運賃助成により、島内の医療環境は大きく変化しており、重症患者のニーズも「島で治す医療」から「島で早期発見し札幌の医療機関で治療」という流れができつつある現状を踏まえ、デリケートな問題ですが規模縮小についての事業取組みによる負担金の軽減策を検討

→<今後の方針>

ご指摘のとおりであると考えております。安心して暮らせるまちづくりの中で医療の分野は非常に重要な施策となっております。

当町に限らず地域医療のあるべき姿など全国的に議論されています。当町においても、今までも歴史的に関係者間で議論を繰り返してきている部分ではありますが、今一度関係する利尻富士町はじめ医療関係者、中間支援組織など含め、島のあるべき医療のスタイルを島民皆で考えていければと思っています。

尚、令和2年度、病院の現状及び経営状況分析を含めた調査を実施しております。これを基に関係機関と協議を進める予定です。

例) 消防事務組合の規模縮小の検討

救急設備や消防設備整備については、これで100%大丈夫ということはないことから、本町の人口規模や利用頻度等を考慮した将来の消防事務組合の「在り方」を含めた事業検討により負担軽減を図る

→<今後の方針>

ご指摘のとおりです。医療同様、安心して暮らせる利尻町という観点では、非常に重要な施策であります。これについても、関係する利尻富士町・礼文町はじめ消防関係者など含め島のあるべき消防のスタイルを島民皆で考えていければと思います。

③生産性が向上する事業の取組強化

例) 農業の再生をはじめ、販路や需要が見込める採算性の高い事業について、検討段階ではなく、早期実現に向けた踏み込んだ事業の取組が不可欠

→<今後の方針>

ご指摘のとおり、農業の再生のみならず、必要な産業施策は早期実現を目指していければと思います。農業の再生は採算性、事業性の観点から個人事業者単位での実現が難しいものであると認識しています。

今後めざすべき利尻町の方向性の中で、農業の再生がコンテンツとして、計上され、実施体制、農協の問題、農業委員会の問題などクリアされていけば、農林水産省や北海道からの支援をいただきながら、本格的に推進していければと考えております。

○統計を利用するといった事業が出てくるが統計は全体のアクションプランの問題として、エビデンスをそれぞれのアクションプランにあるべきではないか。再掲の事業の処理の仕方を単純化してもらえると分かりやすくなるのではないか。

→<今後の方針>他の市町村を参考にしながら再精査し、実施していきたいと思っております。

利尻町未来共創ビジョン【第6次利尻町総合振興計画】

～「今」を暮らすみんなが共に「未来」を創造する町づくり～

＜事業実施計画書(2019年度実施状況報告書)＞

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
ミッション1: [共に生きる環境をつくり、守る]												
アクションプラン1: 「空家や老朽化住宅などの対策に総合的に取り組みます。」					＜町民アンケート結果＞ 重要度(非常に重要+重要) 70.45% 現状の満足度(十分満足+まあ満足) 23.49% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 50.76%			＜事業評価＞ 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		＜今後の方針＞ 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了		
事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針		
								事業の評価	委員からの意見(コメント)			
1	まちづくり政策課	中間支援組織体制構築・拠点整備・運用。旧宍形中学校管理運営体制整備。旧宍形中学校管理運営体制整備。地域づくりセミナー開催。	旧宍形中学校管理運営体制整備: 改修に係る調査・設計・改修 中間支援組織体制構築・運用: 構築・運用	旧宍形中学校管理運営体制整備: 改修に係る調査・設計・改修 中間支援組織体制構築・運用: 年度末までには組織立ち上げ	中間支援組織を中心に町内外関係各所との連携・協働体制により、町内外の定住意向を持った住民や町外の移住希望者からの住宅・雇用等に対する相談への対応等の充実が図られる。	継続		1	・不足する賃貸住宅の建設を促進し、移住・定住人口の確保・促進、町民の住環境の向上を目的とした、「賃貸住宅建設促進助成制度」の制定はどうか。 ※工事費の一部を助成(例:建設工事費の1/3以内、300万円を限度) ※助成制度が制定された場合には「民間賃貸住宅建設融資制度」によるサポート体制を信託で準備 ⇒公営住宅(特に単身向け)が不足していることは理解し、色々取り組んでいるところであり、単身向け住宅等の整備を計画的に財政状況を見ながら検討しており、民間の住宅建設について出来れば良いなど希望的観測で話していた経緯もあり、補助については出来るかどうかの検討をしていきたいと考えております。	2		
2	まちづくり政策課	集落調査の実施。空き家バンクの構築。住宅改修・確保及び地元大工等への研修等実施	移住者等受入可能住宅確保: 1軒 空き家バンク登録軒数: 4軒	移住者等受入可能住宅確保: 1軒 空き家バンク登録軒数: 0軒	空き家リノベーション実施による地元大工等のノウハウ向上。漁業研修生など漁業担い手を中心とした移住希望者等の住居確保による受入態勢の強化ができる。また、空き家リノベーション、空き家バンクが確立されると、町内定住希望者の住宅ミスマッチ等の解消にも繋がる。	継続		1	・老朽化した施設の再利用は必要ですが、再生ありきを優先することで集約することが望ましい施設や施設が分散化され、改修費や維持管理費、ランニングコストが増大するのが懸念される。老朽化したものは思い切って廃棄処分することも将来的にメリットとなるケースもある。 ⇒再生ありきで進めているわけではないですが、廃棄処分、取り壊し費用も膨大であり、取り壊しには国や北海道からの財政支援も求めることが難しく、資源を生かすためにアイデアを集めながら進めているところ。とはいえ再生が難しい施設もあります。そんな中で企業誘致など売買も含め検討を進めているところであり、公共施設毎の個別計画をたてて将来メリット・デメリットなどを含め関係者で検討していく予定です。	2		
3	まち環境整備課	廃屋等処理・広報周知・要綱改正	廃屋解体件数(年間): 3件 廃屋解体棟数(年間): 3棟	廃屋解体件数(年間): 3件 廃屋解体棟数(年間): 4棟	居住環境の保全及び自然災害時の倒壊や火災等の未然防止を図る。	修正		1	・移住のPRは必要だが、移住を決めて島に来て住む家がなく、空き家待ちをしている方もいるようです。PR活動と住宅対策、就業対策は平行して行うべき。 ⇒ご指摘のとおり。今年度策定している空き家対策計画の中で位置づけ住宅対策も計画的に行ってまいります。今年度から運用開始された定住移住支援センターを拠点に就業対策、雇用対策も並行して行っていきます。	1		

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
											事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		4 住宅リフォーム促進利子補給金事業	まち環境整備課	リフォームに係る利子補給	・新規リフォーム件数(年間):0件	・新規リフォーム件数(年間):3件	・町内にリフォームを必要とする築年数の経過した住宅が増えてきていることから、この住宅のリフォームを支援することにより、住環境の向上を図る。 ・町内建設業者の冷え込みが厳しい状況のため、リフォームを奨励し、雇用拡大・消費刺激による町内経済活性化を図る。 ・定住移住者に向けても活用する。	新事業に移行していくため、新規申請は受理せず廃止していく。	廃止		1	・空き家の無償譲渡による所有者の確認や前の所有者の確認をどう考えているのか。今後、所有者不明の空き家が多くなることに不安がある。 ⇒空き家等対策計画を作るにあたり、税務関係の情報や関係各課、自治会ごとにヒアリングを実施し、現状を把握しているところであり、令和3年3月に策定予定ですので、策定したら改めて説明させていただきたいと考えております。 ・建物の所有者を変える際は、登記(所有権の変更)も変えていただくよう住民に周知徹底していただきたい。 ⇒空き家等対策計画を基に町の施策に反映できるよう策定後に皆さまの意見を聞く機会を作りたいと考えております。 ・空き家の解体への支援拡充などで解体が進むことを期待するが更なる補助の拡充を検討していただきたい。また町の施設についても老朽化したものについては解体等を検討していただきたい。	4
		5 住宅リフォーム推進事業 住環境改善推進事業	まち環境整備課	住宅新築に係る助成 リフォームに係る助成	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0世帯	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0世帯	・町内にリフォームを必要とする築年数の経過した住宅が増えてきていることから、この住宅のリフォームを支援することにより、住環境を改善し、町内経済を活性化を図り、定住促進にもつなげる。 ・空き地を有効活用し、定住定着率を高め、町内建設業者が建設することにより町内経済活性化を図る。	本年度に要綱等を作成する、来年度からは利用者を募集するため、広報等により周知をおこなう。	継続	新築住宅建設推進事業と併合	1	・漁業後継者に対する支援で住環境(住居・倉庫・ウニ剥き加工場等)への支援整備が不足している。鬼脇では漁師専用の住宅があるので利尻町でも整備するなど条件を整えて漁業後継者の募集等行ってほしい。 ⇒空き家等対策計画を基に各制度の見直しをしていきたいと考えております。ツギノバにおいて空き家の斡旋や民間の不動産業者の誘致などで住環境を整備していきたい。民間の空き家に関しては、防災上危険がある場合を除き、全額公費で解体することは無理があると考えております。公共施設の解体については、ごもつともな意見ではありますが、少しでも快適な公共施設の提供が先になってしまい、財政上余裕があれば解体は考えていたと思っております。漁業後継者の支援については、町の身の丈に併せて支援を行って来ておりますが、空き家計画等を基に国の支援等を活用しながら漁組等からも意見をいただき、連携して実施していきたいと考えております。	2
		6 若者創作活動施設運営管理事業	教育委員会	若者創作活動施設「利尻大志館」管理	・学童保育所利用人数:10人	・学童保育所利用人数:6人	・学童保育所の円滑な運営・青年団体の育成・コミュニティーの形成	今年度の学童保育入所者数は6名で、利用者の人権に十分配慮するとともに一人一人の人格を尊重し、その運営に努めることができた。今後も指導員との連携をとり学童保育所の円滑な運営に努めていきたい。	継続		1		2
		7 体育施設管理運営事業	教育委員会	体育施設の運営及び維持管理	・野球場バックスクリーン改修工事 ・野球場スコアボード改修工事 ・総合体育館ボイラー設備改修工事 ・PG場エアレーション機購入	・野球場バックスクリーン改修工事 ・野球場スコアボード改修工事 ・総合体育館ボイラー設備改修工事 ・PG場エアレーション機購入	・体育施設の運営、運動公園各施設の維持・補修、総合体育館の維持・補修、運動公園各施設に係る備品購入	町民がスポーツに親しみやすい環境整備に務めた。老朽が進み痛みが激しい施設があるので、今後も計画的に補修していきたい。来年度、総合体育館和式便所から洋式便所に改修及び給水ポンプ改修、アリーナ照明改修予定。総合体育館外壁改修は長寿命化事業で検討中。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
アクションプラン2:「安心して出産し、子育てができる環境をつくります。」					<町民アンケート結果>			重要度(非常に重要+重要) 75.19%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 30.11% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 43.18%	<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了
事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針		
								事業の評価	委員からの意見(コメント)			
1	児童手当支給事業	くらし支援課 児童手当支給	・支給人数(延児童数):1752人	・支給人数(延児童数):1668人	子育て世帯の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	児童手当は適正に支給された。	継続	1		2		
2	児童公園管理事業	くらし支援課 町内6箇所児童公園維持管理	・遊具購入・設置(台数):1台	・遊具購入・設置(台数):1台	幼児・児童の身体機能の育成に対する効果が期待されると共に、年齢が異なる幼児・児童が入り混じって遊ぶ事により、一定の社会性に対する体験学習の場としての効果も期待される。	遊具の更新を行い、環境整備された。	継続	1		2		
3	子ども医療費助成事業	くらし支援課 未就学児から高校生までに対する医療費の一部助成	—	—	・高校生までに対し、医療費の一部又は全部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する	高校生までに対し医療費の助成を行い、子育て世帯の負担を軽減を図ることができた。	継続	1		2		
4	出生記念品贈呈事業	くらし支援課 出生記念品の贈呈	—	—	・出生時に記念品を贈呈することにより、出産への意欲が高まる	今年度は、15件の出産があり出産意欲の向上に繋がった。	継続	1		2		
5	国民健康医療保険運営事業	くらし支援課 国民健康保険特別会計運営事業の円滑な運営	・特定健康診査受診率:47% ・1人当たり医療費減少:545,000円	・特定健康診査受診率:46.4% ・1人当たり医療費減少:416,178円	・国民健康医療保険事業を円滑に運営することにより、国保被保険者に対し適切な医療を受けさせる。また、特定健康診査事業や国保ヘルスアップ事業等を行い、特定健康診査の受診率の増加、疾病予防を図り、被保険者1人当たりの医療費の減少につなげる。	利尻町国民健康保険事業の円滑な運営については適正に実施された。特定健康診査の受診率については、目標よりわずかに下回ったものの、前年度に比べると、4%増加しており被保険者の受診率の向上が見られた。一人当たりの医療費については、被保険者の急激な減少等により、総医療費が大幅に減少したため目標値を大きく下回ることが出来た。今後は、さらに減少が見込まれることから、目標値の見直しが必要となる。	継続	1		2		
6	妊娠出産子育て支援事業	くらし支援課 妊婦健診助成・安心出産支援・フェリ一助成など	・年間出生数:10人 ・産後1ヶ月健診受診者:100% ・新生児聴覚検査実施者:80%	・年間出生数:16人 ・産後1ヶ月健診受診者:100% ・新生児聴覚検査実施者:100%	・妊娠から出産後までの経済的な支援、また保健師、栄養士による妊娠からの個別支援により、安心、安全に出産できる環境が整うことで、産後1ヶ月までが多いとされる産後ケアを予防し、親子の健やかな成長を支援することができる。	母子の安心、安全な出産と健やかな成長を支えるよう、今後も継続が必要。	継続	1		2		

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		7 小児保健対策事業	くらし支援課	子育て世代包括支援センター設置運営費など	・乳児健診受診率:95% ・幼児健診受診率:95% ・子育て世代包括支援センター設置:0ヶ所 ・新生児、乳児訪問実施率:100%	・乳児健診受診率:93.3% ・幼児健診受診率:100% ・子育て世代包括支援センター設置:0ヶ所 ・新生児、乳児訪問実施率:81.25%	・妊婦訪問を通して、保護者と相談しやすい関係を作り、妊娠、出産、子育てに関する相談がしやすい体制を整えることができる。	新生児・乳児訪問実施率が減少した理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、長期里帰り時期と重なり訪問を望まないケースが見られた事が考えられる。乳幼児健診未受診者については、訪問にて支援が行われ、全対象を把握し切れ目のない支援が行われている。専門職不在により、子育て世代包括支援センターの立ち上げの検討を持つ事が困難となっている。管内の取組状況も踏まえながら、今後検討して必要性がある。	継続	1		2
		8 歯科保健対策事業	くらし支援課	各種歯科検診・健康教育・予防対策	・一人平均むし歯数(12歳児):0.8本以下 ・一人平均むし歯数(3歳半児):1本以下 ・有病率(3歳半児):30%以下 ・60歳で24本以上の歯を有する者:60%	・一人平均むし歯数(12歳児):1.50本 ・一人平均むし歯数(3歳半児):0本 ・有病率(3歳半児):0% ・60歳で24本以上の歯を有する者:41.12%	・全体的なむし歯数、有病率の減少による医療費の削減。 ・フレイルを予防することで健康寿命の延伸につなげる。	・乳幼児学童においては、う蝕二極化傾向がみられている状況があり、フッ化物塗布・洗口事業・健康教育の継続を徹底し、健康格差の縮小を図る必要性がある。 ・成人期においては、妊婦歯科健診、乳幼児健診での母親の歯科健診、総合健診時の歯科健診の受診率の向上と事後支援を継続し、むし歯数、有病率の減少、フレイル予防を目指す必要性がある。	継続	1		2
		9 畚形保育所運営管理事業	くらし支援課	畚形保育所運営管理	—	—	・施設が30年経過して、いろいろな箇所の大幅な修繕や増築をする事で、これからの子育てのニーズに合わせた施設にして安心して活用出来る。増築にあたっては、いままだ活用出来て居ないスペースを使って、より子育て活動に活用出来るスペースにしたい。	子どもたちの健全な心身の発達を図ること目的に運営を行った。	継続	1		2
		10 地域子育て支援センター事業	くらし支援課	地域子育て支援センター運営管理	・保育士の確保: 一時保育の実現:	・保育士の確保なし 一時保育の実現なし	・子育て環境が良くなる事で、子育て家庭の負担が減る。 ・自分の時間を持つ事で保護者の負担を減らし、子どもを産み育てたい意欲が生まれ少子化防止につながる。	保育士の不足や新型コロナウイルスの感染防止のため、支援センターの活動が減少したが、今後も子育て家庭の親子に、子育ての情報や遊び場を提供した。今後も継続して支援を行っていく。	継続	1		2
		11 定住対策奨励金等支給事業	まちづくり政策課	転入奨励金・児童養育奨励金・出産祝金の支給、住宅用地及び住居の確保。制度の見直しを図る。	・ふるさと定住促進条例改正に向けた検討会等の実施:5回 ・ふるさと定住促進条例改正等における新制度実施(2021年度スタート):	・ふるさと定住促進条例改正に向けた検討会等の実施:0回	・ふるさと定住促進条例を関係しそうな課・係と、それぞれが実施している施策事業を踏まえながら制度内容を見直すための検討会等を行うことで、庁内の課・係の連携・協力が強化されるとともに、それぞれの課・係の施策事業がより効果的に推進されることが期待できる。	他の業務が多忙を極めたことにより条例改正に向けた検討会等の実施が出来なかったことから、次年度以降より関係する課係との検討会を実施したいと考えている。新制度になるまでは現制度にて奨励金等支給を実施したいと考えている。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
											事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		12 教職員PC入れ替え事業	教育委員会	町内各学校教職員PC更新	全37台中、13台入れ替えを行う。	全37台中、13台入れ替えを行った。	・教育環境の充実と教職員の効率的な勤務態勢の構築	各学校に目標台数の入れ替えを行った。	継続		1		2
		13 若者創作活動施設運営管理事業(再掲)	教育委員会	若者創作活動施設「利尻大志館」管理	・学童保育所利用人数:10人	・学童保育所利用人数:6人	・学童保育所の円滑な運営・青年団体の育成・コミュニティーの形成	今年度の学童保育入所者数は6名で、利用者の人権に十分配慮するとともに一人一人の人格を尊重し、その運営に努めることができた。今後も指導員との連携をとり学童保育所の円滑な運営に努めていきたい。	継続		1		2
		14 図書事業	教育委員会	図書管理事業・ブックスタート事業など	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:6500人 ・図書まつり参加人数:200人 ・クリスマス会人数:150人	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:7,704人 ・図書まつり参加人数:120人 ・クリスマス会人数:120人	・子育て支援事業 ・郷土資料室・公民館図書室・学校図書管理システムの活用	今年度は、情報や資料の提供、各図書室事業を通して町民の学習意欲や生活の発展・向上に努めることができた。今後も、読書活動の推進や図書室事業の展開、図書室としての様々な機能充実と図書室運営の工夫・改善に努めていきたい。	継続		1	・近年、個人旅行者の来島が増え、それに伴い路線バス利用による移動者も目立っています。その際、バスの待合時間に行くところが限られているため、困っている旅行者を多数見受けます。図書室の有効活用として観光事業と連携した事業を検討してはどうか。 ▶ご指摘ありがとうございます。実態を把握し、既存施設の有効活用も含め関係課連携して検討してまいります。	2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
アクションプラン3:「適切な医療を受けられる体制を整えます。」						<町民アンケート結果> 重要度(非常に重要+重要) 81.82% 現状の満足度(十分満足+まあ満足) 39.39% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 45.27%		<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了		
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		1 障害福祉事業	くらし支援課	心身障がい者等障害福祉サービス	—	—	心身障がい者等の障がいを除去・軽減するための医療、障害福祉サービスについて、自己負担を軽減し、自立した生活を送ることができる。	障害福祉事業は適正に実施された。	継続	1		2
		2 後期高齢者医療保険運営事業	くらし支援課	高齢者を対象にした医療保険運営	—	—	・75歳以上(一定の障害がある場合は65歳~74歳)の高齢者が、適切に医療を受けることができる。	利尻町後期高齢者医療制度の円滑な運営については適正に実施された。	継続	1		2
		3 国民健康保険事業繰出金事業	くらし支援課	国民健康保険基金負担金等繰出金	—	—	・国民健康保険特別会計を円滑に運営することにより、国民健康保険被保険者に対し適切な医療を受けさせることができる。	国民健康保険特別会計へ繰出しを行い、国民健康保険特別会計の円滑な運営を実施した。	継続	1		2
		4 後期高齢者医療費給付事業	くらし支援課	後期高齢者医療療養給付費負担金	—	—	後期高齢者医療特別会計を円滑に運営することにより、75歳以上の後期高齢者の日H権者に対し適切な医療を受けさせることができる。	後期高齢者医療療養給付費負担金の支出を適正に実施した。	継続	1		2
		5 後期高齢者医療保険特別会計繰出金事業	くらし支援課	後期高齢者医療保険基金負担金等繰出金	—	—	・後期高齢者医療特別会計を円滑に運営することにより、75歳以上(一定の障害がある場合は65歳~74歳)の高齢者に対し適切な医療を受けさせることができる。	後期高齢者医療保険特別会計へ繰出しを行い、後期高齢者医療保険特別会計の円滑な運営を実施した。	継続	1		2
		6 こども医療費助成事業	くらし支援課	未就学児から高校生までに対する医療費の一部助成	—	—	・高校生までに対し、医療費の一部又は全部を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	高校生までに対し医療費の助成を行い、子育て世帯の負担を軽減を図ることができた。	継続	1		2
		7 難病者等通院交通費助成事業	くらし支援課	難病者等に対する通院交通費等の一部助成	—	—	・難病者等が治療のため北海道内の専門医療機関への通院に要する交通費等の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し難病者等の福祉の向上を図る。	難病者等に通院交通費の助成をすることにより経済的負担の軽減を図ることができた。	継続	1		2
		8 妊娠出産子育て支援事業(再掲)	くらし支援課	妊婦健診助成・安心出産支援・フェリィ助成など	・年間出生数:10人 ・産後1ヶ月健診受診者:100% ・新生児聴覚検査実施者:80%	・年間出生数:16人 ・産後1ヶ月健診受診者:100% ・新生児聴覚検査実施者:100%	・妊娠から出産後までの経済的な支援、また保健師、栄養士による妊娠期からの個別支援により、安心、安全に産後1ヶ月までが多くの虐待を予防し、親子の健やかな成長を支援することができる。	母子の安心、安全な出産と健やかな成長を支えるよう、今後も継続が必要。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		9 小児保健対策事業(再掲)	くらし支援課	子育て世代包括支援センター設置運営費など	・乳児健診受診率:85% ・幼児健診受診率:95% ・子育て世代包括支援センター設置:0ヶ所 ・新生児、乳児訪問実施率:100%	・乳児健診受診率:93.3% ・幼児健診受診率:100% ・子育て世代包括支援センター設置:0ヶ所 ・新生児、乳児訪問実施率:81.25%	・妊婦訪問を通して、保護者と相談しやすい関係を作り、妊娠、出産、子育てに関する相談がしやすい体制を整えることができる。	新生児・乳児訪問実施率が減少した理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、長期里帰り時期と重なり訪問を望まないケースが見られた事が考えられる。乳幼児健診未受診者については、訪問にて支援が行われ、全対象を把握し切れ目のない支援が行われている。専門職不在により、子育て世代包括支援センターの立ち上げの検討を持つ事が困難となっている。管内の取組状況も踏まえながら、今後検討して必要性がある。	継続	1		2
		10 成人保健対策事業	くらし支援課	成人向け各種検診・各種学習・講演会の開催	・健康に関する講演会参加者数:100人 ・特定健診受診率(国保):47% ・一人あたり医療費(国保):33000円 ・健診受診者の高血圧重度者の割合(160/100以上):10%以下	・健康に関する講演会参加者数:127人 ・特定健診受診率(国保):42.30% ・一人あたり医療費(国保):29970円 ・健診受診者の高血圧重度者の割合(160/100以上):8.7%	・小さい地域ならではの顔の見える関係性の中で、直接的に健診受診勧奨、重症化予防対策を行うことで、受診率の向上、医療費の抑制を目指す。最新の身体のメカニズムを専門職が学習し、町民に還元することで町民の健康づくりに生かすことができる。	特定健診受診率は、40%以上の実施が出来ており、特定健診受診者の重度高血圧割合の減少が見られる。医療費も削減傾向にある。今後においても、健診受診率の向上、医療費削減を目指す。	継続	1		2
		11 感染症予防対策事業	くらし支援課	感染症定期予防接種費用	・インフルエンザ接種率(65歳以上):35% ・インフルエンザ接種率(中学生以下):75% ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種率(年度内対象者):36% ・インフルエンザ接種率(高校生以下):75%	・インフルエンザ接種率(65歳以上):42% ・インフルエンザ接種率(中学生以下):80.5% ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種率(年度内対象者):26.7% ・インフルエンザ接種率(高校生以下):71.4%	・集団感染予防 ・個人の免疫を高める事で病気の予防ができる。 ・エキノコックスに関する検査を受ける体制を整える事ができる。	定期の予防接種については、同時接種を行う事が出来、早期免疫の獲得及び受診者の負担軽減につながった。今後においても、集団感染予防、個人の免疫を高める事で病気の予防が出来、医療費がかからないようにする。	継続	1		2
		12 歯科保健対策事業(再掲)	くらし支援課	各種歯科検診・健康教育・予防対策	・一人平均むし歯数(12歳児):0.8本以下 ・一人平均むし歯数(3歳半児):1本以下 ・有病率(3歳半児):30%以下 ・60歳で24本以上の歯を有する者:60%	・一人平均むし歯数(12歳児):1.50本 ・一人平均むし歯数(3歳半児):0本 ・有病率(3歳半児):0% ・60歳で24本以上の歯を有する者:41.12%	・全体的なむし歯数、有病率の減少による医療費の削減。 ・フレイルを予防することで健康寿命の延伸につなげる。	・乳幼児学童においては、う蝕二極化傾向がみられている状況があり、フッ化物塗布・洗口事業・健康教育の継続を徹底し、健康格差の縮小を図る必要性がある。 ・成人期においては、妊婦歯科健診、乳幼児健診での母親の歯科健診、総合健診時の歯科健診の受診率の向上と事後支援を継続し、むし歯数、有病率の減少、フレイル予防を目指す必要性がある。	継続	1		2
		13 国民健康医療保険運営事業(再掲)	くらし支援課	国民健康保険特別会計運営事業の円滑な運営	・特定健康診査受診率:47% ・1人あたり医療費減少:545,000円	・特定健康診査受診率:46.4% ・1人あたり医療費減少:416,178円	・国民健康医療保険事業を円滑に運営することにより、国保被保険者に対し適切な医療を受けさせる。また、特定健康診査事業や国保ヘルスアップ事業等を行い、特定健診の受診率の増加、疾病予防を図り、被保険者1人当たりの医療費の減少につなげる。	利尻町国民健康保険事業の円滑な運営については適正に実施された。特定健診の受診率については、目標よりわずかに下回ったものの、前年度に比べると、4%増加しており被保険者の受診率の向上が見られた。一人当たりの医療費については、被保険者の急激な減少により、総医療費が大幅に減少したため目標値を大きく下回ることが出来た。今後は、さらに減少が見込まれることから、目標値の見直しが必要となる。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
											事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		14 病院医療機械器具整備事業	病院	医療機械機器整備更新	・全身用X線CT診断装置 ・医療画像診断システム ・内視鏡洗浄消毒装置	・全身用X線CT診断装置 ・医療画像診断システム ・内視鏡洗浄消毒装置	・医療機器の更新を計画的に実施することにより、現状の医療体制が維持でき、高齢者の島外流出の抑制につながる。	・医療機器の更新・導入により鮮明な横断断層画像の提供・管理、内視鏡検査の安定的な実施からなる、質の高い医療の継続及び島内外の病院等との医療連携が強化された。	継続		1	・2021年度以降の医療機器整備は、利尻島医療の将来の在り方(診療所化など)を検討したのち再考いただきたい。 →まずは、あるべき島の医療体制について、関係者等はじめ、町民の皆様の声も反映した中で再考していきたい。	2
		15 病院施設改修事業	病院	病院施設改修	・発電機装置更新 ・屋上設備塔防水改修 ・新館ボイラー更新 ・暖房中央監視装置更新	・発電機装置更新 ・屋上設備塔防水改修 ・屋外高圧ケーブル更新 ・新館ボイラー更新 ・暖房中央監視装置更新	・病院施設の改修を計画的に実施することにより、現状の医療環境が維持でき、高齢者の島外流出の抑制につながる。	・発電機及び中央監視システム等の更新により、停電時において病室への暖房供給が可能となり、災害時での医療環境が維持された。	継続		1		2
		16 島内医療体制検討事業	病院	島内医療体制検討事業 外部人材活用	島内医療体制検討会の実施	未実施	・島内医療体制検討会の開催により、北海道及び利尻富士町との医療体制の広域化・一元化を協議・推進することにより、島民へ安定した医療を継続的に提供することが出来る。	・島内各医師のスケジュールが合わず開催ができなかったが、引き続き検討する場が必要である。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		アクションプラン4:「暮らしやすい良好な生活環境を確保します。」			<町民アンケート結果>			重要度(非常に重要+重要) 75.38%	現状の満足度(十分満足+まあ満足)44.13% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 34.47%	<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		1 戸籍電算システムハードウェア更新事業	くらし支援課	戸籍電算システムサーバー及び操作端末の更新	・機器更改:100%(2021年度目標)	2021年度実施に向けての準備	・戸籍システムを適正に運用し、正確かつ迅速な事務執行より利便性の高い快適な窓口サービスの提供が行われる。	2021年度の実施に向けて準備等を行った。	継続	1		2
		2 さわやかトイレ維持管理事業	くらし支援課	町内4箇所のさわやかトイレの補修修繕	・仙法志漁港公衆トイレ改修	・仙法志漁業公衆トイレ男子トイレ入口床タイル改修	・きれいで利用しやすい公衆トイレの維持管理を行う。	適時、必要な箇所について修繕を行い、適切な維持管理を実施できた。	継続	1		2
		3 利尻聖苑火葬場維持管理事業	くらし支援課	火葬場の火葬炉設備修繕	・機械設備更新(1号炉、2号炉の排風機交換):100%	・機械設備更新(1号炉、2号炉の排風機交換):100%	・適切な施設の維持管理を実施し、長寿命化など効果的な施設運営を図る。	計画どおりの機器更新が行えた。	継続	1		2
		4 社会福祉事業	くらし支援課	社会福祉協議会、民生委員、戦没者追悼式、福祉バス運行事業、その他社会福祉事業	—	—	社会福祉協議会運営費の一部助成、民生児童委員協議会の運営、戦没者追悼式の実施、福祉バス運行事業、行旅死病対策事業、その他社会福祉事業により社会福祉の増進を図る。	社会福祉事業は適正に実施された。	継続	1		2
		5 福祉灯油特別対策事業	くらし支援課	低所得者に対する灯油購入費用の一部助成	・灯油券交付世帯数:110世帯	・灯油券交付世帯数:105世帯	高齢者等の低所得者に対し灯油購入費用の一部助成を行うことにより、これら世帯の冬期間の経済的負担を軽減することができる。	経済的負担の軽減が図られた。人口減少により、対象年齢や支給金額の検討が必要。	継続	1		2
		6 老人福祉事業	くらし支援課	老人クラブ運営費補助、独居老人等安否確認	—	—	高齢者に対する経済的援助、老人クラブの運営費補助、独居老人等の安否確認などにより高齢者の福祉増進を図る。	老人福祉事業は適正に実施された。	継続	1		2
		7 妊娠出産子育て支援事業(再掲)	くらし支援課	妊婦健診助成・安心出産支援・フェリ-助成など	・年間出生数:10人 ・産後1ヶ月健診受診者:100% ・新生児聴覚検査実施者:80%	・年間出生数:16人 ・産後1ヶ月健診受診者:100% ・新生児聴覚検査実施者:100%	・妊娠期から出産後までの経済的な支援、また保健師、栄養士による妊娠期からの個別支援により、安心、安全に産後できる環境が整うことで、産後1ヶ月までが多いとされる産後1ヶ月までの母子の健康な成長を支援することができる。	母子の安心、安全な出産と健康な成長を支えるよう、今後も継続が必要。	継続	1		2
		8 小児保健対策事業(再掲)	くらし支援課	子育て世代包括支援センター設置運営費など	・乳児健診受診率:85% ・幼児健診受診率:95% ・子育て世代包括支援センター設置:0ヶ所 ・新生児・乳児訪問実施率:100%	・乳児健診受診率:93.3% ・幼児健診受診率:100% ・子育て世代包括支援センター設置:0ヶ所 ・新生児・乳児訪問実施率:81.25%	・妊婦訪問を通して、保護者と相談しやすい関係を作り、妊娠、出産、子育てに関する相談がしやすい体制を整えることができる。	新生児・乳児訪問実施率が減少した理由としては、新型コロナウイルス感染症の影響により、長期里帰り時期と重なり訪問を望まないケースが見られた事が考えられる。乳幼児健診未受診者については、訪問にて支援が行われ、全対象を把握し切れ目のない支援が行われている。専門職不在により、子育て世代包括支援センターの立ち上げの検討を持つ事が困難となっている。管内の取組状況も踏まえながら、今後検討して必要性がある。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		9 成人保健対策事業(再掲)	くらし支援課	成人向け各種検診・各種学習・講演会の開催	・健康に関する講演会参加者数:100人 ・特定健診受診率(国保):47% ・一人あたり医療費(国保):33000円 ・健診受診者の高血圧重度者の割合(160/100以上):10%以下	・健康に関する講演会参加者数:127人 ・特定健診受診率(国保):42.30% ・一人あたり医療費(国保):29970円 ・健診受診者の高血圧重度者の割合(160/100以上):8.7%	・小さい地域ならではの顔の見える関係性の中で、直接的に健診受診動機、重症化予防対策を行うことで、受診率の向上、医療費の抑制を目指す。最新の身体のメカニズムを専門職が学習し、町民に還元することで町民の健康づくりに生かすことができる。	特定健診受診率は、40%以上の実施が出来ており、特定健診受診者の重症化割合の減少が見られる。医療費も削減傾向にある。今後においても、健診受診率の向上、医療費削減を目指す。	継続	1		2
		10 感染症予防対策事業(再掲)	くらし支援課	感染症定期予防接種費用	・インフルエンザ接種率(65歳以上):35% ・インフルエンザ接種率(中学生以下):75% ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種率(年度内対象者):36% ・インフルエンザ接種率(高校生以下):75%	・インフルエンザ接種率(65歳以上):42% ・インフルエンザ接種率(中学生以下):80.5% ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種率(年度内対象者):26.7% ・インフルエンザ接種率(高校生以下):71.4%	・集団感染予防 ・個人の免疫を高める事で病気の予防ができる。 ・エキノコックスに関する検査を受ける体制を整える事ができる。	定期的な予防接種については、同時接種を行う事が出来、早期免疫の獲得及び受診者の負担軽減につながった。今後においても、集団感染予防、個人の免疫を高める事で病気の予防が出来、医療費がかからないようにする。	継続	1	・今後の提案としてコロナ感染症予防対策についても、総合計画に織り込んで頂きたい。※自宅待機者支援事業(食料、生活部物資など) ⇒コロナ感染症予防対策は、2020年度からしっかり事業化しております。総合計画の中の事業実施計画の中で位置づけられています。尚、今回は2019年度の評価となっています。 ・町としてコロナの対応やワクチンについて教えて欲しい。 ⇒ワクチンのメーカーはファイザーとなっており、冷凍庫及び注射器は国から支給されることになっている。ただ、ワクチンがいつ届くかは現在未定。まだ、皆さまにお伝えできる情報がないのが現状であります。	2
		11 歯科保健対策事業(再掲)	くらし支援課	各種歯科検診・健康教育・予防対策	・一人平均むし歯数(12歳児):0.8本以下 ・一人平均むし歯数(3歳半児):1本以下 ・有病率(3歳半児):30%以下 ・60歳で24本以上の歯を有する者:60%	・一人平均むし歯数(12歳児):1.50本 ・一人平均むし歯数(3歳半児):0本 ・有病率(3歳半児):0% ・60歳で24本以上の歯を有する者:41.12%	・全体的なむし歯数、有病率の減少による医療費の削減。 ・フレイルを予防することで健康寿命の延伸につなげる。	・乳幼児学童においては、う蝕二極化傾向がみられている状況があり、フッ化物塗布・洗口事業・健康教育の継続を徹底し、健康格差の縮小を図る必要性がある。 ・成人期においては、妊婦歯科健診、乳幼児健診での母親の歯科健診、総合健診時の歯科健診の受診率の向上と事後支援を継続し、むし歯数、有病率の減少、フレイル予防を目指す必要性がある。	継続	1		2
		12 高齢者生活福祉センター外壁防水塗装改修整備事業	くらし支援課	高齢者生活福祉センター施設維持・外壁防水塗装改修	・外壁防水塗装改修目標:2021年度に実施予定	・外壁防水塗装改修目標:2021年度に実施予定	・高齢者の生活の場の提供と施設維持管理のための改修工事。	現在外壁の腐食もそれほどなく、計画通り2年後実施予定。	未実施	1		2
		13 高齢者生活福祉センター運営事業	くらし支援課	高齢者生活福祉センター運営管理	・入居者の維持管理:入居率100%	・入居者の維持管理:入居率100%	・高齢者生活福祉センター「希望」維持管理	現在満床状況にあり、入居率は100%である。	継続	1		2
		14 高齢者生活福祉センター運営事業 デイサービス事業	くらし支援課	高齢者生活福祉センター運営管理 デイサービス	・デイサービス運営:定員10名	・デイサービス運営:定員10名	・高齢者生活福祉センター施設維持管理・デイサービス利用者の健康の維持増進	定員は変わることなく運営している。	継続	1		2
		15 ふるさと応援事業	まちづくり政策課	広報しりしり発行・島自慢カレンダー作成・ふるさと応援寄付・利尻町サポーターズ募集	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:400件 ・ふるさと応援寄附金額:134,000,000円 ・ふるさとサポーター会員数:- (2020年度から実施予定)	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:254件 ・ふるさと応援寄附金額:138,095,275円 ・ふるさとサポーター会員数:- (2020年度から実施予定)	・各種事業を実施することで、安心して暮らしていける環境作りが促進され、定住者・移住者の増加に繋がる。また、町外の利尻島出身者などへ広報しりしり等を定期的に送付することで、利尻町と繋がりを持ち、愛郷心を醸成することができ、ふるさと納税の増加等に繋がり、地元産業の活性化へと波及する。	ふるさと応援寄付額については、国の制度改正等の影響もあり、寄附額は減少した。来年度については、ふるさと納税サイトを増やし、安定した寄附額を目指す。また、ふるさと情報サービスは来年度廃止、ふるさとサポーターへと移行し、カレンダー作成やふるさとプロモーションと一体的に事業を進め関係人口の増加を目指す。	修正	1		1
		16 統計調査事業	まちづくり政策課	各種統計調査・土地利用規制等対策	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計法に定められた各種統計調査等を実施することで、統計調査の統計結果を基に問題点や改善点などを把握し、今後の事業展開に活かす事が出来る。	各種統計調査等を適正に実施ができた。統計調査結果は、各種事業や計画等に活かしていく。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
											事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		17 日本ハムファイターズ応援大使事業	まちづくり政策課	日本ハムファイターズ応援大使事業	・応援大使事業への参加人数:700人	・応援大使事業への参加人数:約600人	・知名度のある応援大使の選手と共に町をPRすることで、幅広い年齢層に利尻町の魅力をPRすることが可能となり、観光客・移住者・ふるさと納税の増加に繋がる。また、町内の子供から大人まで野球を含めたスポーツの振興・普及へと繋がる。	本年で応援大使事業が終了したため、本事業は廃止とする。後援会への支援については、スポーツ振興等も含め、引き続き要請があれば対応していきたい。	廃止		1		4
		18 町有林つる切り事業	まち産業推進課	町有林つる切り事業委託	・参加人数:110人 ・実施ha:8ha	未実施	・森林の持つ多面的機能の発揮及び維持 ・地域住民の森林保護に対する意識の高揚	令和元年度は、積雪不足及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止とした。	継続		1		2
		19 町有林保育除間伐事業	まち産業推進課	仙法志地区4.88ha 除間伐対象本数2,562本	・除間伐本数(本):2562本	・除間伐本数(本):2562本	・森林の持つ多面的機能の発揮及び維持	事業量及び工期についても計画通り完了し森林の生育が良好に保たれた。	継続		1		2
		20 みどり豊かなまちづくり推進事業	まち産業推進課	花いっぱい運動・花づくりコンテスト・植樹など	・花いっぱい運動参加人数:400人	・花いっぱい運動参加人数:420人	・町内の環境美化 ・地域住民のコミュニティ機会の創出 ・地域住民の花やみどりへの意欲関心の向上	令和元年度は420名の参加があり内容も計画通りに実施できた。また、利尻町開基120周年記念事業として花株配布事業や公園花壇及び記念碑整備など地域住民が主体となり実施し、美化意識の向上ほかコミュニティ機会の創出に繋がった。	継続		1		2
		21 森林山村多面的機能発揮対策支援事業	まち産業推進課	森林公園 8ha 風倒木処理 処理数1,100本	・処理本数(本):1100本	・処理本数(本):1335本	・森林公園内の景観美化及び危険木の除去を実施することで、地域住民の保健増進が図られ、森林公園への来客者及び宿泊者の増加が見込める。	当初の計画通り3年間で3,300本の処理を完了。これにより森林公園の安全や景観が回復し、地域住民の利用及び健康増進が図られたが、宿泊者数の増加にまでは至らなかった。	継続		1		2
		22 木質バイオマス導入検討事業	まち産業推進課	木質バイオマス導入調査・検討会 事業費なし	・検討会の実施(回):3回	・検討会の実施(回):0回	・森林整備の促進 ・二酸化炭素排出抑制 ・新たな産業による雇用の促進及び地域人材の育成	バイオマス導入のためのハード整備や木材搬出方法等について方向性が示せず検討会の開催に至らなかった。内部関係者において引き続き木材利用も含め検討中である。	継続		1	・利尻島には木材に限らず、笹や水産廃棄物、風力等が貯蔵するが、利尻島の自然エネルギー全体の活用計画を定め、今後は既存の実例等も参考にし工検討段階ではなく、実施ベースで取り組むべきである。 ■ご指摘のとおりであります。既存のエネルギービジョンの中で現在まで再生可能エネルギー推進を図ってきていますが、急速に進む脱炭素化社会の実現、その中でのあるべき利尻町のエネルギービジョンを町民皆様と定め、バイオマスのみならず各分野におけるエネルギー推進を図っていければと思います。	2
		23 街路灯維持管理事業	まち産業推進課	街路灯の維持管理	・街路灯設置ヶ所:115ヶ所	・街路灯設置ヶ所:115ヶ所	・維持管理を継続することで、市街地の防犯や人々がふれあえる「明るい街とみづくり」に寄与される。	街路灯防犯による住みよい街、明るい街並みを維持することができた。	継続		1		2
		24 その他商工総務事業	まち産業推進課	雇用保険認定・公用車の維持管理など	・窓口事務:2 ・公用車:1台	・窓口事務:2 ・公用車:1台	・失業者の手続き事務の負担軽減や仕事情報の提供場所を維持することで、暮らしやすい良好な生活環境の確保が図られる。	窓口を設置することで各対象者の手続き事務の負担軽減に繋がっている。事業の必要性は高い。	継続		1		2
		25 プロパンガス航路運賃補助事業	まち産業推進課	プロパンガス航路運賃助成	・流通コスト助成額:1,999千円	・流通コスト助成額:1,604千円	・家庭用プロパンガスの流通コストを継続的に助成することで地域住民の経済安定に寄与される。	家庭用プロパンガス流通コストが軽減され住民生活の安定に寄与された。本土との格差解消には必要な制度。	継続		1		2
		26 灯油備蓄施設運営管理事業	まち産業推進課	灯油備蓄施設維持管理	・灯油備蓄施設タンク:2	・灯油備蓄施設タンク:2	・灯油備蓄施設を維持することで燃料の安定供給が図られ、島民の生活が守られる。	燃料の安定供給から島民の生活が守られている。両町合同で施設の円滑な運営に協力していく。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		27 消費生活相談広域化事業	まち産業推進課	消費生活相談窓口設置・広報・巡回相談・出前講座	・消費生活相談窓口:1	・消費生活相談窓口:1	・消費生活相談窓口を維持することで、消費生活トラブル抑制から暮らしの安心が図られる。	相談窓口には年間数件の相談利用がある。消費生活トラブル防止や解消に寄与されている。	継続		1		2
		28 神居海岸パーク整備事業	まち産業推進課	神居海岸パーク整備(展望施設)運営費補助金	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・観光客の誘客ツール、来島時の滞在延長・満足度向上が強化され、入込客増加や消費拡大に寄与される。	地域資源を活用した島ならではの取り組みもあり体験利用者は年々増加している。満足度も高く滞在観光にも寄与されている。次年度の予約から利用者の増加は続くものと推測できる。	継続		1		2
		29 滞在型観光促進事業(特定有人国境離島)	まち産業推進課	観光コンテンツWEBサイト設置運営	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・観光客の誘客ツール、来島時の滞在延長・満足度向上が強化され、入込客増加や消費拡大に寄与される。	個人客が増加する中で町歩き周遊マップやWEBサイト構築、全天候型施設であるウニセンターの観光利用等、来島時の滞在延長・満足度向上に大きく貢献している。	継続		1		2
		30 公民館修繕事業	仙法志支所	公民館施設修繕・非常用照明取替	・公民館修繕・非常用照明取替:記載なし	・公民館修繕・非常用照明取替:864,000円	館内のLED化が図られた	非常時にも対応できるようになった。	廃止		1		4
		31 公民館維持管理事業	仙法志支所	公民館・支所施設維持管理	・運営維持管理費:記載なし	・運営維持管理費:6,404,000円	適正な維持管理の実施	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
								事業の評価	委員からの意見(コメント)		事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		32 高齢者共同生活施設運営維持管理事業	仙法志支所	高齢者共同生活施設「友愛」運営維持管理	・運営維持管理費:記載なし	・運営維持管理費:16,567,000円	適正な維持管理の実施	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続		1		2
		33 仙法志保育所運営維持管理事業	仙法志支所	仙法志保育所運営維持管理	・運営維持管理費:記載なし	・運営維持管理費:8,531,000円	適正な維持管理の実施	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続		1		2
		34 ふれあい保養センター管理運営事業	宿泊施設	ふれあい保養センター運営維持管理	・施設利用者数(人):35,000	・施設利用者数(人):35,400	・温泉入浴による利用者の疲労回復・健康増進	温泉成分で配管が詰まりやすいため、適宜設備の改修を行った。	継続		1		2
		35 砕石重機更新購入事業	砕石事業所	砕石事業所重機更新購入	・油圧ショベルの更新:1台	・油圧ショベルの更新:1台	・砕石製造をするうえで、原石採取や運搬等重機が必要不可欠で、耐用年数等考慮し計画的に更新をすることにより、生産の安定供給が確保される。また、重機を新しくすることにより経費の節減、仕事の効率化が図られる。	油圧ショベルの更新をしたことにより、原石の小割効率がアップし製品製造への供給も効率が良くなった。	継続		1		2
		36 特養ホール内ダウンライト取替事業	特養	特養ホール内ダウンライト取替	・施設ホールの有効活用を図る(2021年度実施計画予定事業)	・施設ホールの有効活用を図る(2021年度実施計画予定事業)	・2021年度計画事業 施設ホール照明のLEDにより、経費の節約と照明必要時の利便性が図られる。	・2021年度実施予定(蔵入の状況により実施見送りも検討)	継続		1		2
		37 特養福祉車両更新事業	特養	特養福祉車両更新購入	・施設利用者の安心、安全の確保(2021年度実施計画予定事業)	・施設利用者の安心、安全の確保(2021年度実施計画予定事業)	・2021年度計画事業 施設利用者の定期的な通院のほか、体調不良などが一の際のスムーズな対応の維持が図られる。	・2021年度実施予定	継続		1		2
		38 特養ボイラー更新事業	特養	特養ボイラー更新	・施設利用者の安定した生活環境の確保(2022年度実施計画予定事業)	・施設利用者の安定した生活環境の確保(2022年度実施計画予定事業)	・2022年度計画事業 利用者が快適に生活を送るための環境整備が図られる。	・2022年度実施予定	継続		1		2
		39 特養増設改修設計委託事業	特養	特養施設の維持管理	・施設改修を中期間に向け実施するための設計(2021年度実施計画予定事業)	・施設改修を中期間に向け実施するための設計(2021年度実施計画予定事業)	・2021年度計画事業 利用者が快適に生活を送るための環境整備が図られる。	・2021年度実施予定(蔵入の状況により実施見送りも検討)	継続		1		2
		40 議会運営事業	議会事務局	議会運営に係る事業	・議会運営費:記載なし	・議会運営費:27,091,000円	・適正な議会運営の実施	定例会及び臨時会の開会研修会への参加	継続		1		2
		41 監査運営事業	議会事務局	監査運営に係る事業	・監査運営費:記載なし	・監査運営費:1,111,000円	・適正な監査運営の実施	各監査及び審査の実施研修会への参加	継続		1		2
		42 地域情報通信基盤整備事業	総務課	総合行政インフラ運営事業・地上デジタル放送運営事業・地位情報インフラ運営事業	・地上デジタル難視聴世帯解消:100%	・地上デジタル難視聴世帯解消:100%	・総合行政システムを導入し、住民サービスの向上を図り、事務の効率化を図れる。 ・地上デジタル放送へ完全移行されたことに伴い、住民へ地上デジタル放送の電波の送信を行う。 ・FTTHサービスが実施されていることに伴い、地上デジタル放送の難視聴100世帯を光で解消する。また、IP告知放送を利用した迅速な災害情報提供により地域防災力の向上が図れる。	難視聴世帯は全て解消されているため、今後は維持に努める。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
								事業の評価	委員からの意見(コメント)		事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		43 環境エネルギー推進事業	総務課	再生可能エネルギー設備維持保守・整備・再生可能エネルギー普及推進・バイオマス調査事業	・自治会館の非常用電源確保:2箇所	・自治会館の非常用電源確保:0箇所	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー設備の導入により、有事の際に躊躇なく避難指示等が出せるような体制をとることができる。 ・夢文流館及び役場庁舎へ整備された機器の維持保守経費(修繕費含む)及び、役場庁舎におけるLPGガスを経常し、有事の際における安定供給を目指す。 ・光対策、地域振興施策と連携を図りながら、EVステーションなどを活用した各種住民普及施策も実施することで、町民へのアプローチとなる。 ・町内の未利用資源の活用としてバイオマスが有効であるが、活用するとすると保有量の把握が必須となる。今後木質ペレットなどの活用を見据えた本調査を実施する。 	非常用電源は目標値分を確保しているが、自治会館への設置は未了となっているため、継続して実施する。	継続		1		2
		44 LED照明導入促進事業	総務課	LED照明設備等リース・保守	・二酸化炭素削減率:25.0t削減	・二酸化炭素削減率:29.4t削減	<ul style="list-style-type: none"> ・道路灯等のLED化に伴い、電気料の削減及び保守点検による設備不良の早期改善が図られ、二酸化炭素排出量の抑制や、水俣条約発効に伴う水銀不使用への対策を講じる。 	LED化は完了済みであり、二酸化炭素の削減率も目標値を達成したため、事業としては終了。今後は、維持管理が中心となる。(2028.3.31まで)	継続		1		2
		45 廃屋処理事業(再掲)	まち環境整備課	廃屋等処理・広報周知・要綱改正	<ul style="list-style-type: none"> ・廃屋解体件数(年間):3件 ・廃屋解体棟数(年間):3棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃屋解体件数(年間):3件 ・廃屋解体棟数(年間):4棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・居住環境の保全及び自然災害時の倒壊や火災等の未然防止を図る。 	倒壊及び火災の危険性がある不適切な廃屋を処理することができた。次年度へ向けて利用者拡大のため対象条件を緩和し、限度額を増額するよう要綱改正を進める。	修正		1		1
		46 住宅リフォーム促進利子補給金事業(再掲)	まち環境整備課	リフォームに係る利子補給	・新規リフォーム件数(年間):0件	・新規リフォーム件数(年間):3件	<ul style="list-style-type: none"> ・町内にリフォームを必要とする築年数の経過した住宅が増えてきていることから、この住宅のリフォームを支援することにより、住環境の向上を図る。 ・町内建設業者の冷え込みが厳しい状況のため、リフォームを奨励し、雇用拡大・消費刺激による町内経済活性化を図る。 ・定住移住者に向けても活用する。 	新事業に移行していくため、新規申請は受理せず廃止していく。	廃止		1		4

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		47 住宅リフォーム推進事業(再掲)	まち環境整備課	リフォームに係る助成	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0世帯	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0世帯	・町内にリフォームを必要とする築年数の経過した住宅が増えてきていることから、この住宅のリフォームを支援することにより、住環境を改善し、町内経済を活性化を図り、定住促進にもつなげる。 ・空き地を有効活用し、定住定着率を高め、町内建設業者が建設することにより町内経済活性化を図る。	本年度に要綱等を作成する、来年度からは利用者を募集するため、広報等により周知をおこなう。	継続	新築住宅建設推進事業と併合	1		2
		48 公営住宅管理事業	まち環境整備課	公営住宅屋根葺替工事・住宅内外部修繕・団地内住宅路補修・住宅内外の維持管理	・対策実施済み棟数/要対策棟数:51% ・用途廃止済戸数/用途廃止戸数:16%	・対策実施済み棟数/要対策棟数:45% ・用途廃止済戸数/用途廃止戸数:16%	・住宅の適正な維持、管理により入居者へ良好な住環境を提供するとともに、公共施設の計画的な維持、保全を図る。	長寿命化計画により改善工事等を行い、突発的な修繕に関しては随時対応することで入居者への良好な住環境を提供することができた。継続して本事業をおこなっていく。	継続		1		2
		49 公営住宅建設事業	まち環境整備課	公営住宅新築工事【泉町・富野・はまなす】など	・建替済戸数/建替戸数:15%	・建替済戸数/建替戸数:15%	・住宅の適正な更新により入居者へ良好な住環境を提供するとともに、公共施設の計画的な維持、保全を図る。	住宅を建設したことでLCC低減に資することができた。継続して長寿命化計画により計画的に建設等をおこなっていき入居者への良好な住環境を提供する。	継続		1		2
		50 新築住宅建設推進事業 住環境改善推進事業	まち環境整備課	新築住宅補助 住宅新築に係る助成 リフォームに係る助成	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0件	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0件	・町内にリフォームを必要とする築年数の経過した住宅が増えてきていることから、この住宅のリフォームを支援することにより、住環境を改善し、町内経済を活性化を図り、定住促進にもつなげる。 ・空き地を有効活用し、定住定着率を高め、町内建設業者が建設することにより町内経済活性化を図る。	本年度に要綱等を作成する、来年度からは利用者を募集するため、広報等により周知をおこなう。	継続	住宅リフォーム推進事業と併合	1		2
		51 船揚場整備事業	まち環境整備課	久連地区船揚場(波除堤)測量調査一式 嵩上げ(改良)L=80m	・当該施設利用船舶数:5	・当該施設利用船舶数:5	・改良により背後施設の保全につながり、波浪等による被害の低減を図ることができ、漁業生産の維持、向上に資することができる。	既存施設の劣化が著しい箇所が多く、改良の仕方考え直す必要がある。 2019年度事業は3月に終了予定	継続		1		2
		52 漁港管理事業	まち環境整備課	漁港施設の維持管理・船揚場施設の管理・海岸保全など	・船揚場数(町管理施設):記載なし	・船揚場数(町管理施設):記載なし	・施設機能の改善や施設の長寿命化を図ることができ、水産業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与することができる。	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。 また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続		1		2
		53 港湾管理事業	まち環境整備課	港湾施設維持管理・沓形港ポーデンブリッジ維持管理 みなとオアシス運営など			・施設機能の改善や施設の長寿命化を図ることができ、水産業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与することができる。	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。 また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続		1		2
		54 沓形港整備事業	まち環境整備課	○直轄事業 岸壁(-7.5m)耐震 付属工一式 ○町事業 物揚場(第一岸壁)防風柵1基 など	・避難民収容数(港湾施設内):0 ・沓形港利用船舶数(地元船):30 ・クルーズ船寄港回数(外国船):1 ・機能強化が必要な施設数(防風柵):1	・避難民収容数(港湾施設内):0 ・沓形港利用船舶数(地元船):29 ・クルーズ船寄港回数(外国船):1 ・機能強化が必要な施設数(防風柵):1	・施設機能の改善や施設の長寿命化を図ることができ、水産業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与するとともに、本施設の整備により港湾機能の強化が図られ、沓形港が有する機能の有用性を発揮することができる。	・町事業:防風柵を整備したことにより、港内作業の利便性や安全性が高まった。 ・国直轄事業:港湾施設を整備したことにより、港湾機能が強化され、利便性が高まった。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
											事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		55 (国直轄)仙法志漁港整備事業	まち環境整備課	旧南防波堤防(改良)上部工外一式など	国直轄事業であり、施設管理者は北海道であるため、町として成果目標は設定しない	国直轄事業であり、施設管理者は北海道であるため、町として成果目標は設定しない	国直轄事業であり、施設管理者は北海道であるため、町として成果目標は設定しない	引き続き国への要望を行っていく。	継続		1		2
		56 (道事業)漁港漁場機能保全事業	まち環境整備課	新湊漁港船揚場(改良) L=50m 他	道費事業であり、さらに施設管理者も北海道であるため、町として事業費は設定しない	道費事業であり、さらに施設管理者も北海道であるため、町として事業費は設定しない	道費事業であり、さらに施設管理者も北海道であるため、町として事業費は設定しない	引き続き北海道への要望を行っていく。	継続		1		2
		57 (道事業)海岸保全対策事業	まち環境整備課	長浜海岸護岸整備事業・仙法志漁港海岸保全対策事業他	道費事業であり、施設管理者も北海道であるため、町として成果目標は設定しない	道費事業であり、施設管理者も北海道であるため、町として成果目標は設定しない	道費事業であり、施設管理者も北海道であるため、町として成果目標は設定しない	引き続き北海道への要望を行っていく。	継続		1		2
		58 簡易水道運営事業	まち環境整備課	施設機能維持管理・神居ポンプ室減菌器改修工事他	・取水量:600m ³	・取水量:514m ³	・新水源の開発によって、より安全で良質な水が供給できる。	・沓形地区新水源開発のための調査を実施し、良質な水が取水可能な箇所を特定することができた。 ・神居ポンプ室減菌器を改修し、新水源開発まで一時的に安定した水の供給ができる状況となった。	継続		1		2
		59 公共下水道運営事業	まち環境整備課	施設機能維持管理・沓形浄化センター計測設備改築他	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):102,000千円	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):58,839千円	・ストックマネジメント計画を活用し老朽化した下水道施設を更新することにより、長期的な施設の維持・管理及びライフサイクルコストの低減が図られる。	・ストックマネジメント計画を策定することができ、計画に沿って次年度より施設更新工事を実施する。 ・下水道施設の更新等を実施し長寿命化及び安心安全な施設整備を行うことができた。	継続		1		2
		60 漁業集落排水施設運営事業	まち環境整備課	施設機能維持管理・機能保全に係る更新工事	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):150千円	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):0円	・機能保全計画を活用し老朽化した下水道施設を更新することにより、長期的な施設の維持・管理及びライフサイクルコストの低減が図られる。	漁業集落排水施設機能保全計画策定に係る要望ヒアリングを実施し、次年度以降の計画策定の準備ができた。	継続		1		2
		61 し尿前処理施設運営事業	まち環境整備課	施設機能維持管理	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):21,090千円	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):19,551千円	公共下水道の付帯施設であることから、ここでは成果目標は設定しない	適切な維持管理に努め、利尻島内のし尿処理を安定的に実施し、環境衛生の向上が図られた。	継続		1		2
		62 港湾機能高度化事業	まち環境整備課	港湾施設機能強化	・起債残高(千円):122,081	・起債残高(千円):122,081	・計画的かつ適正な償還を進めることで、将来的な財政負担を平準化し、健全な財政運営を進める。	今後もこの規模で償還が続くため、継続して償還財源の確保を図ることが必要である。	継続		1		2
		63 図書事業(再掲)	教育委員会	図書管理事業・ブックスタート事業など	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:6500人 ・図書まつり参加人数:200人 ・クリスマス会人数:150人	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:7,704人 ・図書まつり参加人数:120人 ・クリスマス会人数:120人	・子育て支援事業 ・郷土資料室・公民館図書室・学校図書管理システムの活用	今年度は、情報や資料の提供、各図書室事業を通して町民の学習意欲や生活の発展・向上に努めることができた。今後も、読書活動の推進や図書室事業の展開、図書室としての様々な機能充実と図書室運営の工夫・改善に努めていきたい。	継続		1		2
		64 生涯学習推進事業	教育委員会	生涯学習事業に係る広報を含めた周知活動	・生涯学習講演会来場者数:300人	・生涯学習講演会来場者数:120人	・心豊かな活力ある社会が形成される、人材育成、生活力向上	利尻町生涯学習ボランティアや利尻町生涯学習まちづくり出前講座を設立し、登録・派遣を行い生涯学習社会に対応した人材育成に努めた。また、3年に1度の生涯学習講演会を行い町民に文化芸術の提供をすることができた。今後も町民のニーズにあわせた事業展開を検討していきたい。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
アクションプラン5: 「適切な公共交通と完全に通行できる道路環境の整備・維持に努めます。」					<町民アンケート結果> 重要度(非常に重要+重要) 66.48% 現状の満足度(十分満足+まあ満足) 61.55% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 21.78%			<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了		
事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針		
1	まち環境整備課	道路施設の維持管理・道路舗装・付属物改修工事等	・道路施設維持管理に基づいた対策の推進:100% ・【付属物改修】対策実施済み施設数/早期に対策が必要な施設数:0%	・道路施設維持管理に基づいた対策の推進:100% ・【付属物改修】対策実施済み施設数/早期に対策が必要な施設数:0%	・道路の要対策箇所における安全度の向上により地域住民の安全で円滑な交通が確保される。	老朽化により道路、道路付属施設を修繕する箇所が多い、継続する必要がある。	継続	1		2		
2	まち環境整備課	種富9号線道路改良工事・仙法志市街3号線道路改良工事・仙法志鬼脇防雪柵事業・橋梁補修事業など	・【道路改良事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:67% ・【橋梁長寿命化事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:100% ・除雪車更新台数:記載なし ・【防雪柵事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:29% ・【無電柱化事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:0%	・【道路改良事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:33% ・【橋梁長寿命化事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:100% ・除雪車更新台数:記載なし ・【防雪柵事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:0% ・【無電柱化事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:0%	・橋梁の長寿命化対策によりLCCの縮減を図ることができるとともに、道路危険箇所の対策率の向上、交通安全対策率の向上等により地域住民の安全で円滑な交通が確保される。	橋梁:計画していた補修箇所が今年度で終わり、老朽化対策を進め交通の安全を確保することができた。 道路:1路線の改良工事を完了し、見通しが悪かった勾配の緩和をすることで、交通の安全を確保することができた。	継続	1		2		

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
アクションプラン6:「町の自然環境の保護・整備を行います。」					<町民アンケート結果>			重要度(非常に重要+重要) 69.89%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 47.16%	現状の満足度(やや不満+全く不満) 28.41%	<事業評価> 1.有効であった 2.有効とはいえない	<今後の方針> 1.事業内容の見直し(改善) 2.事業の継続 3.事業の中止 4.事業の完了
事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針		
								事業の評価	委員からの意見(コメント)			
1	まち産業推進課	町有林つる切り事業(再掲)	参加人数:110人 実施ha:8ha	未実施	・森林の持つ多面的機能の発揮及び維持 ・地域住民の森林保護に対する意識の高揚	令和元年度は、積雪不足及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業を中止とした。	継続	1		2		
2	まち産業推進課	町有林保育除間伐事業(再掲)	仙法志地区4.88ha 除間伐対象本数2,562本	・除間伐本数(本):2562本	・除間伐本数(本):2562本	・森林の持つ多面的機能の発揮及び維持	事業量及び工期についても計画通り完了し森林の生育が良好に保たれた。	継続	1	2		
3	まち産業推進課	みどり豊かなまちづくり推進事業(再掲)	花いっぱい運動・花つくりコンテスト・植樹など	・花いっぱい運動参加人数:400人	・花いっぱい運動参加人数:420人	・町内の環境美化 ・地域住民のコミュニティ機会の創出 ・地域住民の花やみどりへの意欲関心の向上	令和元年度は420名の参加があり内容も計画通りに実施できた。また、利尻町開基120周年記念事業として花株配布事業や公園花壇及び記念碑整備など地域住民が主体となり実施し、美化意識の向上ほかコミュニティ機会の創出に繋がった。	継続	1	2		
4	まち産業推進課	森林山村多面的機能発揮対策支援事業(再掲)	森林公園 8ha 風倒木処理 処理数1,100本	・処理本数(本):1100本	・処理本数(本):1335本	・森林公園内の景観美化及び危険木の除去を実施することで、地域住民の保健増進が図られ、森林公園への来客者及び宿泊者の増加が見込める。	当初の計画通り3年間で3,300本の処理を完了。これにより森林公園の安全や景観が回復し、地域住民の利用及び健康増進が図られたが、宿泊者数の増加にまでは至らなかった。	継続	1	2		
5	まち産業推進課	森林公園運営管理事業	森林公園 管理及び保全業務	・宿泊者数の増加(人):350人 ・外国人宿泊者の増加(人):15人 ・宿泊売上げの増加(円):350,000 ・新規コンテンツに関する事項:記載なし	・宿泊者数の増加(人):336人 ・外国人宿泊者の増加(人):5人 ・宿泊売上げの増加(円):347,400 ・新規コンテンツに関する事項:記載なし	・森林公園内の保全及び新規コンテンツの創出・ブラッシュアップにより、宿泊者数及び売上げの増加が図られる。 ・森林公園宿泊者及びインバウンド需要の増加により、地域全体への経済効果が図られる	宿泊数等実績について若干目標を下回ったものの概ね計画通りとなり、バードウォッチング等の利活用もあつたが、インバウンド対応や滞在型観光に繋がるWiFi整備等については、実施に向けての検討は行ったものの設置には至らなかった。	継続	1	2		
6	総務課	LED照明導入促進事業(再掲)	LED照明設備等リース・保守	・二酸化炭素削減率:25.0t削減	・二酸化炭素削減率:29.4t削減	・道路灯等のLED化に伴い、電気料の削減及び保守点検による設備不良の早期改善が図られ、二酸化炭素排出量の抑制や、水俣条約発効に伴う水銀不使用への対策を講じる。	LED化は完了済みであり、二酸化炭素の削減率も目標値を達成したため、事業としては終了。今後は、維持管理が中心となる。(2028.3.31まで)	継続	1	2		
7	まち環境整備課	小規模治山事業	河川排土処理・事務管理など	・セ/バウン止水件数/止水件数+流水件数:100% ・法面崩壊予防件数/全法面崩壊予防件数:33%	・セ/バウン止水件数/止水件数+流水件数:100% ・法面崩壊予防件数/全法面崩壊予防件数:33%	・自然環境の保全及び災害の未然防止を図る。	河川排土処理により、河川流水を防ぐことができた。今後も河川堆積状況を確認し土砂流出を未然に防ぎ、危険性のある法面等のリサーチも続ける。	継続	1	2		

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		アクションプラン7:「安心して健やかに生涯を利尻町で過ごせる環境づくりに努めます。」			<町民アンケート結果>		重要度(非常に重要+重要) 78.03%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 40.53% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 39.77%	<事業評価> 1.有効であった 2.有効とはいえない		<今後の方針> 1.事業内容の見直し(改善) 2.事業の継続 3.事業の中止 4.事業の完了	
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		1 戸籍電算システムハードウェア更新事業(再掲)	くらし支援課	戸籍電算システムサーバー及び操作端末の更新	・機器更改:100%(2021年度目標)	2021年度実施に向けての準備	・戸籍システムを適正に運用し、正確かつ迅速な事務執行より利便性の高い快適な窓口サービスの提供が行われる。	2021年度の実施に向けて準備等を行った。	継続	1		2
		2 さわやかトイレ維持管理事業(再掲)	くらし支援課	町内4箇所のさわやかトイレの補修修繕	・仙法志漁港公衆トイレ改修	・仙法志漁業公衆トイレ→男子トイレ入口床タイル改修	・きれいで利用しやすい公衆トイレの維持管理を行う。	適時、必要な箇所について修繕を行い、適切な維持管理を実施できた。	継続	1		2
		3 利尻聖苑火葬場維持管理事業(再掲)	くらし支援課	火葬場の火葬炉設備修繕	・機械設備更新(1号炉、2号炉の排風機交換):100%	・機械設備更新(1号炉、2号炉の排風機交換):100%	・適切な施設の維持管理を実施し、長寿命化など効果的な施設運営を図る。	計画どおりの機器更新が行えた。	継続	1		2
		4 社会福祉事業(再掲)	くらし支援課	社会福祉協議会、民生委員、戦没者追悼式、福祉バス運行事業、その他社会福祉事業	—	—	社会福祉協議会運営費の一部助成、民生児童委員協議会の運営、戦没者追悼式の実施、福祉バス運行事業、行旅死病対策事業、その他社会福祉事業により社会福祉の増進を図る。	社会福祉事業は適正に実施された。	継続	1		2
		5 福祉灯油特別対策事業(再掲)	くらし支援課	低所得者に対する灯油購入費用の一部助成	・灯油券交付世帯数:110世帯	・灯油券交付世帯数:105世帯	高齢者等の低所得者に対し灯油購入費用の一部助成を行うことにより、これら世帯の冬期間の経済的負担を軽減することができる。	経済的負担の軽減が図られた。人口減少により、対象年齢や支給金額の検討が必要。	継続	1		2
		6 敬老会事業・長寿祝い金事業	くらし支援課	高齢者の長寿を祝い、敬老会の開催・祝い金を贈呈	・敬老会出席者数:200人	・敬老会出席者数:143人	高齢者の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝し、町民の高齢者福祉についての関心と理解を深め、かつ高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高めること。また、本町に居住する高齢者に対し、長寿祝い金を贈呈し、その長寿を祝福するとともに、社会に貢献した労をねぎらい、あわせて町民の敬老思想の高揚と高齢者の福祉増進を図る。	人口減少により参加者が減少傾向にあるため、対象年齢や実施方法の検討が必要。	継続	1		2
		7 老人福祉事業(再掲)	くらし支援課	老人クラブ運営費補助、独居老人等安否確認	—	—	高齢者に対する経済的援助、老人クラブの運営費補助、独居老人等の安否確認などにより高齢者の福祉増進を図る。	老人福祉事業は適正に実施された。	継続	1		2
		8 児童手当支給事業(再掲)	くらし支援課	児童手当支給	・支給人数(延児童数):1752人	・支給人数(延児童数):1668人	子育て世帯の家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。	児童手当は適正に支給された。	継続	1		2
		9 児童公園管理事業(再掲)	くらし支援課	町内5箇所児童公園維持管理	・遊具購入・設置(台数):1台	・遊具購入・設置(台数):1台	幼児・児童の身体機能の育成に対する効果が期待されると共に、年齢が異なる幼児・児童が入り混じって遊ぶ事により、一定の社会性に対する体験学習の場としての効果も期待される。	遊具の更新を行い、環境整備された。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
								事業の評価	委員からの意見(コメント)				
		10 介護保険特別会計繰出金事業	くらし支援課	介護保険特別会計への繰出金	—	—	国・道・支払基金・町、それぞれの負担割合に基づき繰出を行うことにより、利尻町介護保険特別会計の円滑な運営を図る。	介護保険特別会計の繰り出しを行った	継続		1		2
		11 介護保険給付等事業	くらし支援課	介護認定審査会・在宅・施設入所者に対する介護給付	—	—	被保険者が介護サービスを受ける際の手続き(新規・更新に係る認定調査の依頼・主治医意見書作成の依頼)等の事務、介護度の認定を行う利尻地区介護認定審査会の事務、在宅・施設入所者に対する介護給付費等の支払事務を行う。	介護保険事業が適正に実施された。	継続		1		2
		12 地域支援事業	くらし支援課	地域における包括的な支援	・65歳以上の要介護・要支援認定者の転出数:6人 ・住所地特例者の数:11人	・65歳以上の要介護・要支援認定者の転出数:3人 ・住所地特例者の数:9人	・高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活が営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保できる体制の構築(地域包括ケアシステムの構築)	地域包括ケアシステムを構築することにより、地域の見守りや介護サービスによって、在宅生活を支援することができたが、独居世帯および高齢者夫婦世帯の認知症高齢者を支援する体制について課題がある。	継続		1		2
		13 後期高齢者医療保険運営事業(再掲)	くらし支援課	高齢者を対象にした医療保険運営	—	—	・75歳以上(一定の障害がある場合は65歳~74歳)の高齢者が、適切に医療を受けることができる。	利尻町後期高齢者医療制度の円滑な運営については適正に実施された。	継続		1		2
		14 国民健康保険事業繰出金事業(再掲)	くらし支援課	国民健康保険基金負担金等繰出金	—	—	・国民健康保険特別会計を円滑に運営することにより、国民健康保険被保険者に対し適切な医療を受けさせることができる。	国民健康保険特別会計へ繰出しを行い、国民健康保険特別会計の円滑な運営を実施した。	継続		1		2
		15 後期高齢者医療費給付事業(再掲)	くらし支援課	後期高齢者医療療養給付費負担金	—	—	後期高齢者医療特別会計を円滑に運営することにより、75歳以上の後期高齢者の日H権者に対し適切な医療を受けさせることができる。	後期高齢者医療療養給付費負担金の支出を適正に実施した。	継続		1		2
		16 後期高齢者医療保険特別会計繰出金事業(再掲)	くらし支援課	後期高齢者医療保険基金負担金等繰出金	—	—	・後期高齢者医療保険特別会計を円滑に運営することにより、75歳以上(一定の障害がある場合は65歳~74歳)の高齢者に対し適切な医療を受けさせることができる。	後期高齢者医療保険特別会計へ繰出しを行い、後期高齢者医療保険特別会計の円滑な運営を実施した。	継続		1		2
		17 妊娠出産子育て支援事業(再掲)	くらし支援課	妊婦健診助成・安心出産支援・フェリィ助成など	・年間出生数:10人 ・産後1ヶ月健診受診者:100% ・新生児聴覚検査実施者:80%	・年間出生数:16人 ・産後1ヶ月健診受診者:100% ・新生児聴覚検査実施者:100%	・妊娠前から出産後までの経済的な支援、また保健師、栄養士による妊娠からの個別支援により、安心、安全に産後できる環境が整うことで、生後1ヶ月までが多いとされる虐待を予防し、親子の健やかな成長を支援することができる。	母子の安心、安全な出産と健やかな成長を支えるよう、今後も継続が必要。	継続		1		2
		18 成人保健対策事業(再掲)	くらし支援課	成人向け各種検診・各種学習・講演会の開催	・健康に関する講演会参加者数:100人 ・特定健診受診率(国保):47% ・一人あたり医療費(国保):33000円 ・健診受診者の高血圧重度者の割合(160/100以上):10%以下	・健康に関する講演会参加者数:127人 ・特定健診受診率(国保):42.30% ・一人あたり医療費(国保):29970円 ・健診受診者の高血圧重度者の割合(160/100以上):8.7%	・小さい地域ならではの顔の見える関係性の中で、直接的に健診受診勧奨、重症化予防対策を行うことで、受診率の向上、医療費の抑制を目指す。最新の身体のメカニズムを専門職が学習し、町民に還元することで町民の健康づくりに生かすことができる。	特定健診受診率は、40%以上の実施が出来ており、特定健診受診者の重度高血圧割合の減少が見られる。医療費も削減傾向にある。今後においても、健診受診率の向上、医療費削減を目指す。	継続		1		2
		19 感染症予防対策事業(再掲)	くらし支援課	感染症定期予防接種費用	・インフルエンザ接種率(65歳以上):35% ・インフルエンザ接種率(中学生以下):75% ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種率(年度内対象者):36% ・インフルエンザ接種率(高校生以下):75%	・インフルエンザ接種率(65歳以上):42% ・インフルエンザ接種率(中学生以下):80.5% ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種率(年度内対象者):26.7% ・インフルエンザ接種率(高校生以下):71.4%	・集団感染予防 ・個人の免疫を高める事で病気の予防ができる。 ・エキノコックスに関する検査を受ける体制を整える事ができる。	定期の予防接種については、同時接種を行う事が出来、早期免疫の獲得及び受診者の負担軽減につながった。今後においても、集団感染予防、個人の免疫を高める事で病気の予防が出来、医療費がかからないようにする。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		20 介護予防支援事業所運営事業	くらし支援課	介護予防支援事業所管理運営	・要支援認定結果が維持されている割合:40% ・介護度が要支援から要介護へ悪化している割合:50% ・要支援認定者が島外へ転出した割合:8%	・要支援認定結果が維持されている割合:33.3% ・介護度が要支援から要介護へ悪化している割合:67.0% ・要支援認定者が島外へ転出した割合:1	・利用者が、意思および人格を尊重され、可能な限りその居宅において自立した日常生活を営むことができる。	国で定められた理念および定めに基づき、介護予防支援事業所業務(要支援1、要支援2のケアプラン作成等)が実施できた。	継続		1	2
		21 ふるさと応援事業(再掲)	まちづくり政策課	広報しりしり発行・島自慢カレンダー作成・ふるさと応援寄付・利尻町サポーターズ募集	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:400件 ・ふるさと応援寄附金額:134,000,000円 ・ふるさとサポーター会員数:-(2020年度から実施予定)	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:254件 ・ふるさと応援寄附金額:138,095,275円 ・ふるさとサポーター会員数:-(2020年度から実施予定)	・各種事業を実施することで、安心して暮らしていける環境作りが促進され、定住者・移住者の増加に繋がる。また、町外の利尻島出身者などへ広報しりしり等を定期的に送付することで、利尻町と繋がりを持ち、愛郷心を醸成することができ、ふるさと納税の増加等に繋がり、地元産業の活性化へと波及する。	ふるさと応援寄付額については、国の制度改正等の影響もあり、寄付額は減少した。来年度については、ふるさと納税サイトを増やし、安定した寄付額を目指す。また、ふるさと情報サービスは来年度廃止、ふるさとサポーターへと移行し、カレンダー作成やふるさとプロモーションと一体的に事業を進め関係人口の増加を目指す。	修正		1	1
		22 未来創生ビジョン事業	まちづくり政策課	まちひとしごと創生推進計画管理・総合計画管理・地域おこし企業人交流推進事業	・町民アンケート回収率:50%	・町民アンケート回収率:31.37%	・各種計画の検証を広く町民や関係団体の意見を反映させることで、町民一人ひとりが主体性を持つことができ、安心して健やかに生涯を過ごす町づくりに繋がる。	総合振興計画や総合戦略について、役場内の内部評価の実施と町民アンケートの実施はできた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた未来会議及びまちづくり町民会議が未実施となってしまうため、令和2年度においては実施を目指し、各種計画に町民等の声を反映させていく。	継続		1	2
		23 統計調査事業(再掲)	まちづくり政策課	各種統計調査・土地利用規制等対策	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計法に定められた各種統計調査等を実施することで、統計調査の統計結果を基に問題点や改善点などを把握し、今後の事業展開に活かす事が出来る。	各種統計調査等を適正に実施ができた。統計調査結果は、各種事業や計画等に活かしていく。	継続		1	2
		24 特養ホール内ダウンライト取替事業(再掲)	特養	特養ホール内ダウンライト取替	・施設ホールの有効活用を図る(2021年度実施計画予定事業)	・施設ホールの有効活用を図る(2021年度実施計画予定事業)	・2021年度計画事業 施設ホール照明のLEDにより、経費の節約と照明必要時の利便性が図られる。	・2021年度実施予定(歳入の状況により実施見送りも検討)	継続		1	2
		25 特養福祉車両更新事業(再掲)	特養	特養福祉車両更新購入	・施設利用者の安心、安全の確保(2021年度実施計画予定事業)	・施設利用者の安心、安全の確保(2021年度実施計画予定事業)	・2021年度計画事業 施設利用者の定期的な通院のほか、体調不良などが一の際のスムーズな対応の維持が図られる。	・2021年度実施予定	継続		1	2
		26 特養ボイラー更新事業(再掲)	特養	特養ボイラー更新	・施設利用者の安定した生活環境の確保(2022年度実施計画予定事業)	・施設利用者の安定した生活環境の確保(2022年度実施計画予定事業)	・2022年度計画事業 利用者が快適に生活を送るための環境整備が図られる。	・2022年度実施予定	継続		1	2
		27 特養増設改修設計委託事業(再掲)	特養	特養施設の維持管理	・施設改修を中期間に向け実施するための設計(2021年度実施計画予定事業)	・施設改修を中期間に向け実施するための設計(2021年度実施計画予定事業)	・2021年度計画事業 利用者が快適に生活を送るための環境整備が図られる。	・2021年度実施予定(歳入の状況により実施見送りも検討)	継続		1	2
		28 教員住宅整備事業	教育委員会	老朽化した教員住宅の計画的な解体や建設	計画的な解体や建設を行う。	未実施	・住環境の充実	未実施	継続		1	2
		29 沓形小学校校舎改築事業	教育委員会	老朽化した沓形小学校の校舎棟改築	沓形小学校長寿命化計画・調査・策定	沓形小学校長寿命化計画・調査・策定	・教育環境の充実	沓形小学校長寿命化計画策定に着手した。	継続		1	2
		30 交流促進施設改修事業(冷温水器)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	吸収冷温水機キャンドポンプ取替工事	吸収冷温水機キャンドポンプ取替工事	・適切な分解整備・部品交換をすることで、安全に不具合なく使用できる。	計画どおり交換したことで、安全に不具合なく使用することができた。	継続		1	2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		31 交流促進施設改修事業(SD厚)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	2020年度以降に計画的に実施	なし	・適切な取替工事を行うことで、安全に不具合なく使用できる。	未実施	継続		1	2
		32 交流促進施設改修事業(外壁・舞台)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	・適切な取替工事を行うことで、安全に不具合なく使用できる。	適切に改修工事を行うことで、安全に不具合なく使用することができた。	継続		1	2
		33 地域で子どもを育てる環境づくり推進事業	教育委員会	放課後児童健全育成事業・青少年リーダー育成事業、朝読書ボランティアなど	・土曜学習:14回 ・いきいき学級:5回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・土曜学習:13回 ・いきいき学級:3回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・子育て推進、リーダー育成、各種団体の育成、土曜教育による学力向上と地域力強化、ふるさと教育力向上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業回数は減ってしまったが、幼児から高齢者までの各分野にあわせた事業ができ、社会参画できる人材育成を進めることができた。特に、学力向上に向けた取組や他地域との交流事業を充実させることができた。今後も各ニーズ合わせた事業展開を継続していく。	継続		1	2
		34 その他一般管理事業	総務課	その他一般管理に係る	—	—	・各種委員会委員報酬 ・一般事務経費 ・役場庁舎管理経費 ・他課他係に属さない経費	その他に属さない一般管理経費のため継続して実施	継続		1	2
		35 職員健康診断事業	総務課	職員健康診断・ストレスチェック・人間ドックなど	—	・定期健康診断:50人 ・HCV抗体検査:10人 ・潜水業務健診:0人 ・人間ドック:34人 ・ストレスチェック:126人	・定期健康診断:60人 ・HCV抗体検査:5人 ・潜水業務健診:2人 ・人間ドック:54人 ・ストレスチェック:140人	職員の健康管理に寄与するため、継続して実施する	継続		1	2
		36 職員研修事業	総務課	職員研修など	—	・新規採用研修:5名 ・初級職員研修:5名 ・中級職員研修:2名 ・監督者研修:2名 ・講師研修:2名 ・法務研修:2名	・新規採用研修:5名 ・初級職員研修:5名 ・中級職員研修:5名 ・監督者研修:3名 ・講師研修:2名 ・法務研修:2名	職員の知識向上及び研鑽のため、継続して実施する	継続		1	2
		37 職員福利厚生事業	総務課	職員親睦レクリエーションなど	—	—	・夏季1回 ・冬季1回 (職員親睦会との合同開催)	職員の親睦のため継続実施	継続		1	2
		38 公平委員会運営事業	総務課	公平委員会運営に係る	—	—	・地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法の規定 ・公平委員会事務局は稚内市が担当	振興局管内共同事業であり継続して実施	継続		1	2
		39 医療技術者修学資金貸付事業	総務課	利尻島国保中央病院看護師確保対策	・修学資金貸付人数:2人	・修学資金貸付人数:2人	・利尻島国保中央病院看護師、利尻町役場社会福祉士、消防署救急救命士確保対策	目標値を達成しており、卒業後は利尻町へ就職することとなるため、事業を継続する対象となる職種等・貸付額を拡充し専門職の確保を図る	修正		1	1
		40 利尻島上空遊覧飛行業務委託事業	総務課	利尻島上空遊覧飛行に係る	—	—	・町内小学校6年生対象事業	・R1.5.30実施済(小学校6年生16名出席)	継続		1	2
		41 患者輸送車運行事業	総務課	患者輸送車運行	—	—	・高齢者を中心とした病院通院に係る便宜提供	高齢者を中心として車のない住民に対する移動手段の提供のため、事業を継続する	継続		1	2
		42 歯科診療所診療業務委託事業	総務課	仙法志歯科診療所診療業務委託	—	—	・仙法志地区住民を中心とした歯科診療・治療等を可能とし、住民の健康増進に寄与する	仙法志地区住民を中心として、健康増進に寄与しているため、事業を継続する	継続		1	2
		43 離島航路旅客定期船航路事業	総務課	フェリー運賃割引・妊産婦運賃割引など	・妊産婦運賃割引利用者数:110人	・妊産婦運賃割引利用者数:102人	・安定したフェリー利用運賃の提供	目標値にほぼ達する見込みのため、事業を継続する	継続		1	2
		44 離島住民航空運賃助成事業	総務課	航空路運賃助成	・丘珠・利尻線利用者数:3100人	・丘珠・利尻線利用者数:4266人	・町民への安価な航空路運賃の提供 ・安定した航空路線の確保 ・搭乗率の向上	目標値より大幅に上回る見込みのため、今後も継続して実施する	継続		1	2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
											事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		45 開基120周年記念式典事業	総務課	記念式典・祝賀会に係る	—	9月15日記念式典・祝賀会開催	・開基120年のメインイベント。議会他各団体、功労者が一堂に会し記念式典実施	本年度で事業終了。	廃止		1		4
		46 選挙管理委員会運営事業	総務課	選挙管理委員会運営に係る	—	選挙管理委員会開催	・選挙管理委員会における事務事業の円滑な運営	適正な選挙執行のため、継続して実施する	継続		1		2
		47 参議院議員通常選挙事業	総務課	参議院議員通常選挙に係る	—	投票率83.28%	・参議院議員選挙における事務事業の円滑な運営	適正な選挙執行	廃止		1		4
		48 北海道知事及び北海道議会議員一般選挙事業	総務課	北海道知事及び北海道議会議員一般選挙に係る	—	投票率84.07%	・北海道知事及び北海道議会議員選挙における事務事業の円滑な運営	適正な選挙執行	廃止		1		4
		49 税務総務事業	総務課	税情報の発信・租税教室開催・税改正周知など	・租税教室開催回数:1回	・租税教室開催回数:0回	・小中学生に向けた租税教室を開催することで、幼少時から税に関する知識を習得でき、納税に対する意識の高揚が図られる。	IP告知端末による各種税情報の発信により周知等を図った。次年度より税制改正などについて内容周知を図っていきたい。	継続		1		2
		50 賦課徴収事業	総務課	町税等賦課徴収・共同催告・国税連携・eLTAX管理運営等	・町税(町民税・固定資産税・軽自動車税)収納率(現年度分):98.55% ・滞納整理件数(財産等差押え):5件	・町税(町民税・固定資産税・軽自動車税)収納率(現年度分):97.41% ・滞納整理件数(財産等差押え):0件	・効率的な収納活動による収納率向上と、差押え等の積極的な滞納処分による滞納税の解消により、更なる一般財源の確保が図られる。	積極的な徴収活動により収納率向上に努めた。滞納税の解消を図るため、より効果的・効率的な改善策を講じたい。	継続		1		2
		51 廃屋処理事業(再掲)	まち環境整備課	廃屋等処理・広報周知・要綱改正	・廃屋解体件数(年間):3件 ・廃屋解体棟数(年間):3棟	・廃屋解体件数(年間):3件 ・廃屋解体棟数(年間):4棟	・居住環境の保全及び自然災害時の倒壊や火災等の未然防止を図る。	倒壊及び火災の危険性がある不適切な廃屋を処理することができた。次年度へ向けて利用者拡大のため対象条件を緩和し、限度額を増額するよう要綱改正を進める。	修正		1		2
		52 住宅リフォーム促進利子補給金事業(再掲)	まち環境整備課	リフォームに係る利子補給	・新規リフォーム件数(年間):0件	・新規リフォーム件数(年間):3件	・町内にリフォームを必要とする築年数の経過した住宅が増えていることから、この住宅のリフォームを支援することにより、住環境の向上を図る。 ・町内建設業者の冷え込みが厳しい状況のため、リフォームを奨励し、雇用拡大・消費刺激による町内経済活性化を図る。 ・定住移住者に向けても活用する。	新事業に移行していくため、新規申請は受理せず廃止していく。	廃止		1		4
		53 住宅リフォーム推進事業(再掲)	まち環境整備課	リフォームに係る助成	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0世帯	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0世帯	・町内にリフォームを必要とする築年数の経過した住宅が増えていることから、この住宅のリフォームを支援することにより、住環境を改善し、町内経済を活性化を図り、定住促進にもつなげる。 ・空き地を有効活用し、定住定着率を高め、町内建設業者が建設することにより町内経済活性化を図る。	本年度に要綱等を作成する。来年度からは利用者を募集するため、広報等により周知をおこなう。	継続	新築住宅建設推進事業と併合	1		2
		54 公営住宅管理事業(再掲)	まち環境整備課	公営住宅屋根葺替工事・住宅内外部修繕・団地内住宅路補修・住宅内外の維持管理	・対策実施済み棟数/要対策棟数:51% ・用途廃止済戸数/用途廃止戸数:16%	・対策実施済み棟数/要対策棟数:45% ・用途廃止済戸数/用途廃止戸数:16%	・住宅の適正な維持・管理により入居者へ良好な住環境を提供するとともに、公共施設の計画的な維持・保全を図る。	長寿命化計画により改善工事等を行い、突発的な修繕に関しては随時対応することで入居者への良好な住環境を提供することができた。継続して本事業をおこなっていく。	継続		1		2
		55 公営住宅建設事業(再掲)	まち環境整備課	公営住宅新築工事【泉町・富野・はまなす】など	・建替済戸数/建替戸数:15%	・建替済戸数/建替戸数:15%	・住宅の適正な更新により入居者へ良好な住環境を提供するとともに、公共施設の計画的な維持・保全を図る。	住宅を建設したことでLCC低減に資することができた。継続して長寿命化計画により計画的に建設等をおこなっていき入居者への良好な住環境を提供する。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
											事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		56 新築住宅建設推進事業 住環境改善推進事業 (再掲)	まち環境整備課	新築住宅補助	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0件	・新規リフォーム件数(年間):0件 ・建設件数(年間):0件 ・定住世帯数(年間):0件	・町内にリフォームを必要とする築年数の経過した住宅が増えてきていることから、この住宅のリフォームを支援することにより、住環境を改善し、町内経済を活性化を図り、定住促進にもつなげる。 ・空き地を有効活用し、定住定着率を高め、町内建設業者が建設することにより町内経済活性化を図る。	本年度に要綱等を作成する、来年度からは利用者を募集するため、広報等により周知をおこなう。	継続	住宅リフォーム推進事業と併合	1		2
		57 ふれあい休憩施設管理事業	まち環境整備課	施設維持管理	・施設利用者数(人):20,000	・施設利用者数(人):17,815	・観光業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与することができる。	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。 また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続		1		2
		58 簡易水道運営事業 (再掲)	まち環境整備課	施設機能維持管理・神居ポンプ室滅菌器改修工事他	・取水量:600m ³	・取水量:514m ³	・新水源の開発によって、より安全で良質な水が供給できる。	・宍形地区新水源開発のための調査を実施し、良質な水が取水可能な箇所を特定することができた。 ・神居ポンプ室滅菌器を改修し、新水源開発まで一時的に安定した水の供給ができる状況となった。	継続		1		2
		59 公共下水道運営事業(再掲)	まち環境整備課	施設機能維持管理・宍形浄化センター計測設備改築他	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):102,000千円	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):58,839千円	・ストックマネジメント計画を活用し老朽化した下水道施設を更新することにより、長期的な施設の維持・管理及びライフサイクルコストの低減が図られる。	・ストックマネジメント計画を策定することができ、計画に沿って次年度より施設更新工事を実施する。 ・下水道施設の更新等を実施し長寿命化及び安心安全な施設整備を行うことができた。	継続		1		2
		60 漁業集落排水施設運営事業(再掲)	まち環境整備課	施設機能維持管理・機能保全に係る更新工事	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):150千円	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):0円	・機能保全計画を活用し老朽化した下水道施設を更新することにより、長期的な施設の維持・管理及びライフサイクルコストの低減が図られる。	漁業集落排水施設機能保全計画策定に係る要望ヒアリングを実施し、次年度以降の計画策定の準備ができた。	継続		1		2
		61 し尿前処理施設運営事業(再掲)	まち環境整備課	施設機能維持管理	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):21,090千円	・投資の平準化(事業の最適化、投資費用の平準化):19,551千円	公共下水道の付帯施設であることから、ここでは成果目標は設定しない	適切な維持管理に努め、利尻島内のし尿処理を安定的に実施し、環境衛生の向上が図られた。	継続		1		2
		62 役場庁舎管理事業	総務課	役場庁舎に係る維持修繕・業務委託	—	—	・役場庁舎の適正な維持管理と快適な業務環境を整備することで、職員の効果的な業務の遂行に寄与する。	日出町の道々改良工事に伴い支障物件対象となった役場駐車場擁壁工事についてはおおむね計画通りに完了した。またその他維持修繕や各種施設管理業務についても計画通りに実施した。ただボイラーについては老朽化による故障が頻発しており、更新等早期に対応を検討する必要がある。	継続		1		2
		63 土地賃貸借事業	総務課	国有港湾埋立地転貸に要する敷地使用及び公共施設立地に要する敷地借上に関する事業	—	—	・国有港湾埋立地使用面積 7件 3,983.09m ² ・土地借上げ件数 3件 1,947.77m ²	国有港湾埋立地転貸件数及び土地借上げ件数については例年通りとなっている。	継続		1		2
		64 職員住宅管理事業	総務課	職員住宅の維持修繕や管理に関する事業	—	—	・職員住宅の適正な維持管理と快適な住環境を整備することで、職員の良好な生活環境に寄与する。(職員住宅管理戸数 16棟53戸)	小破修繕や設備修繕等、状況に応じて適宜対応を実施した。老朽化が著しい住宅が多くなっており、修繕に係る費用も年々増加傾向にあるため、将来に向けて計画的な整備を進める必要がある。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		65 基金事業	総務課	各種基金の積立に関する事業	—	—	・将来に向けた各種基金の効率的な積立を実施することで、安定的かつ健全な財政運営を進める。	ふるさと応援寄附を軸とした特定目的基金については計画的な積立を実施し残高は増加傾向にあるが、財政調整基金については財源不足による取り崩しが続き、残高が減少傾向にあるため、事務事業の更なる見直しを含めた歳出の抑制を図り、財政調整基金や減債基金へ計画的に積立を実施していく必要がある。	継続		1		2
		66 歯科診療所維持管理事業	総務課	沓形歯科診療所及び仙法志歯科診療所の維持管理に関する事業	—	—	・歯科診療施設の適切な維持管理により、住民が快適に歯科受診できる環境の整備と診療業務の円滑な推進に寄与する。	沓形・仙法志両歯科診療所の施設に係る小修繕は状況に応じて適宜実施した。診療ユニットについては導入間もないため現状では修繕等の必要性はない。また仙法志歯科の医事関連及びレントゲン関連の機器についても充足しており、円滑な診療環境が維持されている。	継続		1		2
		67 あけぼのニュータウン管理事業	総務課	あけぼのニュータウンの維持管理に係る事業	—	—	・あけぼのニュータウンの適正な維持管理を実施することで、地域住民の快適な生活環境に寄与する。 (あけぼのニュータウン貸付状況 26区画中23区画貸付(88.5%))	区内の修繕等は小規模のもののみであり、おおむね順調に維持管理を実施している。	継続		1	・同地区の住宅所有者の多くは、住宅低地が利尻町からの賃貸のようであるが、建物所有者への売却計画(希望者へ)はないか。 →国の補助を受けて造成した土地となり、分譲でなく貸付で国庫補助を受けた土地であることから、経過年数を含め、財産の処分や条例の改正等も検討しながら分譲等を検討していきたい。	2
		68 消火栓改修事業	総務課	旧式消火栓改修事業	・消火栓の更新:1基	・消火栓の更新:2基	・町内に設置してある旧式消火栓を更新改修することで、火災発生時に必要な水利の安定的な確保と、消火活動の対応力向上に寄与する。	計画していた消火栓1基の更新改修を実施した。今後も老朽化の度合いを検討しながら計画的に更新を進める。	継続		1		2
		69 その他財産管理事業	総務課	道路改良事業に伴う支障物件解体に関する事業	—	—	・旧沓形中学校の適正な維持管理を実施することで、今後の新たな利活用に向けた取り組みの推進に寄与することが出来る。また、公共施設個別施設計画を策定することで、所有する公共施設の長寿命化を図るための整備事業や、適正な維持管理に係る事業の財源確保を図ることが出来る。	旧仙法志自治会館解体工事はおおむね計画通りに実施した。今後は、旧沓形中学校を含めた公共施設の適正な維持管理と事業実施に伴う財源確保に取り組む。	継続		1		2
		70 特別会計繰出金事業	総務課	各特別会計への繰出金事業	—	—	・特別会計への繰出金を実施することで、安定的で健全な特別会計の財政運営に寄与する。	施設の維持管理等、建設改良費の増加により繰出金も比例して増加傾向にあるため、一般会計の財政負担を減らすための特別会計における取り組みが必要である。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
								事業の評価	委員からの意見(コメント)		事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		71 一部事務組合負担金事業	総務課	各一部事務組合への負担金事業	—	—	・一部事務組合への繰出金を実施することで、安定的な一部事務組合の健全経営に寄与する。	特別会計同様、施設の維持管理や車両、機器等、建設改良費の増加により負担金も比例して増加傾向にある中で、一般会計における非常に大きな財政負担を将来に向けて改善するため、各一部事務組合の取り組みが必要である。	継続		1	・例年通りの負担金支出では、早晩、資金不足が生じるものと思います。早急に病院組合及び消防事務組合の本町の財政規模に見合った将来像を示し、負担金の削減を図るべきである。 →アクションプラン全体の部分で回答	2
		72 長期償還金及び利子	総務課	一般会計長期債の償還及び利息に関する事業	—	—	・一般会計長期債の計画的かつ適正な償還を進めることで、将来的な財政負担を平準化し、健全な財政運営を進める。	今年度より利尻中学校建設及びIP告知端末更新に係る起債償還が開始となったことで、前年度と比較して償還額が約120,000千円増加となり、今後この規模で償還が続くこととなるため、償還財源の確保に向けて歳出の更なる抑制を図る必要がある。	継続		1		2
		73 一時借入金利子	総務課	一般会計長期債の償還及び利息に関する事業	—	—	・収支状況に応じた適正な一時借入金を実施することで、安定的かつ円滑な資金計画を維持することが出来る。	他会計の資金運用も含め適正な資金運用を進めているが、R2.2月から3月にかけて資金不足が生じたため、金融機関からの一時借入を実施し、円滑な資金計画に取り組んだ。	継続		1		2
		74 公債費支払手数料	総務課	元利償還金の支払手数料に関する事業	—	—	・長期貸付金の元利償還のため	実績なし	継続		1		2
		75 普通財産取得事業	総務課	普通財産(土地)の購入に関する事業	—	—	・普通財産(土地)の購入を実施し、公共施設等の整備を図る。	実績なし	継続		1		2
		76 予備費	総務課	予備費に関する事業	—	—	・予備的経費を確保し、予定外の予算超過における支出に対応する。	予定外の予算超過等はなし。	継続		1		2
		77 職員給与等支給事業	総務課	職員の給与の支給に関する事業	—	—	・職員への給与の支給及び共済掛金等の納付	職員の定年退職に加え普通退職が増えたため、職員給与費についても減少傾向にあるが、同様に職員数そのものも大きく減少しているため、事務事業の執行への大きな影響が懸念される。	継続		1		2
		78 若者創作活動施設運営管理事業(再掲)	教育委員会	若者創作活動施設「利尻大志館」管理	・学童保育所利用人数:10人	・学童保育所利用人数:6人	・学童保育所の円滑な運営・青年団体の育成・コミュニティーの形成	今年度の学童保育入所者数は6名で、利用者の人権に十分配慮するとともに一人一人の人格を尊重し、その運営に努めることができた。今後も指導員との連携をとり学童保育所の円滑な運営に努めていきたい。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		79 社会教育事業	教育委員会	各種団体補助・地域力強化プラン事業・ふるさとラーニング推進事業他	・土曜学習:14回 ・いきいき学級:5回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・土曜学習:13回 ・いきいき学級:3回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・子育て推進、リーダー育成、各種団体の育成、土曜教育による学力向上と地域力強化、ふるさと教育力向上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業回数は減ってしまったが、幼児から高齢者までの各分野にあわせた事業ができ、社会参画できる人材育成を進めることができた。特に、学力向上に向けた取組や他地域との交流事業を充実させることができた。今後も各ニーズ合わせた事業展開を継続していく。	継続	1		2
		80 図書事業(再掲)	教育委員会	図書管理事業・ブックスタート事業など	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:6500人 ・図書まつり参加人数:200人 ・クリスマス会人数:150人	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:7,704人 ・図書まつり参加人数:120人 ・クリスマス会人数:120人	・子育て支援事業 ・郷土資料室・公民館図書室・学校図書管理システムの活用	今年度は、情報や資料の提供、各図書室事業を通して町民の学習意欲や生活の発展・向上に努めることができた。今後も、読書活動の推進や図書室事業の展開、図書室としての様々な機能充実と図書室運営の工夫・改善に努めていきたい。	継続	1		2
		81 生涯学習推進事業(再掲)	教育委員会	生涯学習事業に係る広報を含めた周知活動	・生涯学習講演会来場者数:300人	・生涯学習講演会来場者数:120人	・心豊かな活力ある社会が形成される、人材育成、生活力向上	利尻町生涯学習ボランティアや利尻町生涯学習まちづくり出前講座を設立し、登録・派遣を行い生涯学習社会に対応した人材育成に努めた。また、3年に1度の生涯学習講演会を行い町民に文化芸術の提供をすることができた。今後も町民のニーズにあわせた事業展開を検討していきたい。	継続	1		2
		82 体育振興事業	教育委員会	スポーツ教室・各スポーツ少年団活動費補助金など	・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:12 ・スキー教室参加者数:40 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:130 ・町民スキー大会参加者数:50	・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:6 ・スキー教室参加者数:43 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:103 ・町民スキー大会参加者数:中止	・各スポーツ少年団体大会参加費の補助、ふるさと教育の推進、スポーツ教室・大会の参加促進	それぞれのライフステージにおいて、ふさわしいスポーツ習慣が形成されるよう、スポーツに親しむ意識の啓発や環境整備を行い、生涯スポーツとして町民が主体的にスポーツ活動に参画できる環境づくりに努めた。雪不足のため、スキー場が2週間程度しかオープンできず事業等に支障がでた。今後も、各事業において参加者を増やす工夫が必要。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	

ミッション2: [共に歩む未来を照らす]

アクションプラン8:
「基幹産業(漁業・観光業)における担い手獲得・育成支援を行います。」

<町民アンケート結果>

重要度(非常に重要+重要)
74.81%

現状の満足度(十分満足+まあ満足) 41.67%
現状の満足度(やや不満+全く不満) 31.25%

<事業評価>
1.有効であった 2.有効とはいえない

<今後の方針>
1.事業内容の見直し(改善)
2.事業の継続
3.事業の中止
4.事業の完了

事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
								事業の評価	委員からの意見(コメント)	
1 移住対策PR事業	まちづくり政策課	漁業の担い手を中心とした現役世代の移住希望者へのPRを強化。	・移住相談件数:30件 ・移住フェア時移住相談件数:20件 ・お試し暮らし体験者数:3組6名	・移住相談件数:30件 ・移住フェア時移住相談件数:0件 ※関係人口創出等を目的としたフェアに参加したため、移住相談等は無し。 ・お試し暮らし体験者数:6組16名	・ターゲット(現役世代の漁業担い手を中心とする移住希望者)を絞っての利尻町ホームページの定住移住ページやお試し暮らし事業の実施、移住フェア等による周知・情報提供などで、効果的なPRが可能となり、移住促進に繋がる	利尻町ホームページの定住移住ページのリニューアルは他業務が多忙を極めたことにより出来なかったが、お試し暮らし事業の見直しについては、次年度に向けての原案は作成済み。北海道田舎活性化協議会主催フェアには参加するも期待した効果なかったが、関係人口拡大を目的としたフェアに参加し、北海道外の3名の方とのつながりができ、内1名は次年度に地域おこし協力隊員として活動することがほぼ確定した。公営塾寮も宿泊できるよう整備を実施。東大生などが公営塾生徒と交流を図るなど効果はあると思われる。	継続	1	・人口減少に歯止めをかけるためには住環境は勿論、雇用や働く場所の課題もある。そこで漁協や商工会などの関係機関と一同を介して話し合いの場を作ることが必要であると考えがどうか。 ⇒人口減少は大きな問題であり、これまでも漁業後継者への報酬金等の拡充などや商工業者についての支援の拡充などを実施してまいりました。今後は、漁協や商工会など意見交換を厚くしていく必要があると考えているので検討していきたい。	2
2 定住移住支援体制強化推進事業(再掲)	まちづくり政策課	中間支援組織体制構築・拠点整備・運用。旧畜形中学校管理運営体制整備。地域づくりセミナー開催。	・旧畜形中学校管理運営体制整備:改修に係る調査・設計、改修 ・中間支援組織体制構築・運用:構築・運用	・旧畜形中学校管理運営体制整備:畜中技術室・音楽室を改修 ・中間支援組織体制構築・運用:年度末までには組織立ち上げ	中間支援組織を中心に町内外関係各所との連携・協働体制により、町内外の定住意向を持った住民や町外の移住希望者からの住宅・雇用等に対する相談への対応等の充実が図られる。	今年度中に中間支援組織が立ち上がり、2020年度に正式運用開始となる。今後は様々な取組を行い、将来的自立自足をを目指す。セミナーについても町民からの意見等をもらい、今後の定住移住施策に落とし込むことが出来る機会となる。	継続	1		2
3 ふるさと応援事業(再掲)	まちづくり政策課	広報りしり発行・島自慢カレンダー作成・ふるさと応援寄付・利尻町サポーターズ募集	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:400件 ・ふるさと応援寄付金額:134,000,000円 ・ふるさとサポーター会員数:-(2020年度から実施予定)	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:254件 ・ふるさと応援寄付金額:138,095,275円 ・ふるさとサポーター会員数:-(2020年度から実施予定)	・各種事業を実施することで、安心して暮らしていける環境作りが促進され、定住者・移住者の増加に繋がる。また、町外の利尻島出身者などへ広報りしり等を定期的に送付することで、利尻町と繋がりを持ち、愛郷心を醸成することができ、ふるさと納税の増加等に繋がり、地元産業の活性化へと波及する。	ふるさと応援寄付額については、国の制度改正等の影響もあり、寄付額は減少した。来年度については、ふるさと納税サイトを増やし、安定した寄付額を目指す。また、ふるさと情報サービスは来年度廃止、ふるさとサポーターへと移行し、カレンダー作成やふるさとプロモーションと一体的に事業を進め関係人口の増加を目指す。	修正	1		1
4 魅力発信事業	まちづくり政策課	アイランダー参加・宗谷町村会港区連携事業・地域おこし企業人連携事業・地域交流事業	・ふるさと情報サービス件数:1件 ・地域間連携協定の締結:- ・ふるさとサポーター会員数:-	・ふるさと情報サービス件数:10件(見込) ・地域間連携協定の締結:0 ・ふるさとサポーター会員数:0	・都市部に利尻町の魅力を発信することで、観光客や移住者・ふるさと納税の増加に繋がる。また、他の離島地域と交流をすることで繋がりができ、他の離島と連携しながら、離島地域の活性化を図る取組の促進に繋がる。	アイランダー事業については、物販中心のPRから海産物産品体験などにシフトし、来場者一人一人とじっくりと話しを出来る環境を作り、利尻町へより深い興味と感心を持ってもらい、ふるさとサポーター会員の増加に繋げる取組を実施していく。港区連携事業についてもサポーター会員の増加を目指す。	修正	1		1

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
								事業の評価	委員からの意見(コメント)				
		5 未来人材育成事業	まちづくり政策課	宗谷フレッシュネットワーク事業・劇団四季協力事業・公演費用など	・高等学校現学級数の維持:5	・高等学校現学級数の維持:5	・地域に愛着・誇りを持てる人材育成の実施や文化芸術に触れる機会を創出することで、定住者やリターン者の増加に繋がり、学校数の維持が可能となる。また、役場職員の資質が向上することで充実した町民サービスの提供可能となる。	継続			1		2
		6 未来創生ビジョン事業(再掲)	まちづくり政策課	まちひとしごと創生推進計画管理・総合計画管理・地域おこし企業人交流推進事業	・町民アンケート回収率:50%	・町民アンケート回収率:31.37%	・各種計画の検証を広く町民や関係団体の意見を反映させることで、町民一人ひとりが主体性を持つことができ、安心して健やかに生涯を過ごす町づくりに繋がる。	継続			1		2
		7 離島漁村対策事業(離島漁業再生支援交付金事業)	まち産業推進課	新規就業者特別対策交付金・特定有人国境離島漁村支援交付金など	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,200 ・漁業着業者数:225	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,276 ・漁業着業者数:215	・基本交付金、新規就業者特別対策交付金、漁村支援交付金を活用し、種苗放流や就業者支援等を行い生産量の維持や新規就業者の増加が図られ、漁業着業者数の維持が期待される。	継続			1		2
		8 漁業後継者対策事業(報奨金・担い手対策事業)	まち産業推進課	漁業就業者報奨金交付・就業フェア・漁業士会出前授業 水産振興体験学習	・新規着業者:6	・新規着業者:7	・漁業研修生の受け入れや報奨金の交付による負担軽減により、新規着業者の確保が図られる。 ・出前授業や体験学習で漁師や水産業者を知ってもらい、将来の新規着業につなげる。 ・養殖コンブの遊休施設の有効活用が図られ、研修生等の養殖コンブ新規着業や継業が促進される。	継続			1		2
		9 中小企業融資資金利子補給金事業	まち産業推進課	商工業小規模事業者に対する資金融資、利子補給	・創業者数:1	・創業者数:1 ・商工会員数:103	・運転・設備資金の投資により、小規模事業者の安定経営が図られ、町内での担い手確保や育成、創業及び企業誘致の推進に寄与される。	継続			1		2
		10 商工会運営費補助事業	まち産業推進課	商工会運営費一部補助	・商工会員数:100	・商工会員数:103	・商工会の運営費の一部を補助することで、各種事業が継続され会員数が維持される。	継続			1		2
		11 プレミアム付商品券発行支援事業	まち産業推進課	プレミアム商品券の販売	・商工会員数:100	・商工会員数:103	・町民の消費喚起により商工業者の景気回復が図られ、経営持続により会員数が維持される。	継続			1		2
		12 商工業支援事業	まち産業推進課	商工業事業者に対する補助	・創業者数:1 ・商工会員数:100	・創業者数:1 ・商工会員数:103	・変化する社会経済状況に応じた施策を展開する事が可能となり、地域経済の活性化、雇用の創出など町民生活も向上する好循環を生み出す事ができる。また経営の持続に寄与され、商工業者数の維持に繋がる。	継続			1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		13 神居海岸パーク整備事業(再掲)	まち産業推進課	神居海岸パーク整備(展望施設)運営費補助金	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・観光客の誘客ツール、来島時の滞在延長・満足度向上が強化され、入込客増加や消費拡大に寄与される。	地域資源を活用した島ならではの取り組みもあり体験利用者は年々増加している。満足度も高く滞在観光にも寄与されている。次年度の予約から利用者の増加は続くものと推測できる。	継続		1		2
		14 公園維持管理事業	まち産業推進課	町内観光施設維持管理	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・観光客の誘客ツール、来島時の滞在延長・満足度向上が強化され、入込客増加や消費拡大に寄与される。	国立公園エリアの優位性を活かした風光明媚な観光地は今後も需要はある。外国人観光客が増加しているため施設看板整備が必要。	継続		1		2
		15 観光振興事業	まち産業推進課	観光大使活動・りしりん推進・都市部PR	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・観光客の誘客ツール、来島時の滞在延長・満足度向上が強化され、入込客増加や消費拡大に寄与される。	観光大使活動は誘客ツールとして効果がある。またプロモーションについては旅行代理店と新たな商品造成に繋がっており年々効果が表れている。	継続		1	・コロナ禍を見据えたデジタル化を推進してほしい。HPや動画配信で観光PR、ネット通販で地場商品の販売など世界を対象に三密を避けた新しい生活様式・人材育成が求められている。 ⇒参考意見ありがとうございます。観光分野のみならず、コロナ禍を見据えた各事業の推進を今後推進していきます。	2
		16 滞在型観光促進事業(特定有人国境離島)(再掲)	まち産業推進課	観光コンテンツWEBサイト設置運営	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・観光客の誘客ツール、来島時の滞在延長・満足度向上が強化され、入込客増加や消費拡大に寄与される。	個人客が増加する中で町歩き周遊マップやWEBサイト構築、全天候型施設であるウニセンターの観光利用等、来島時の滞在延長・満足度向上に大きく貢献している。	継続		1		2
		17 広域観光連携事業	まち産業推進課	観光コンテンツ開発支援・国内外PR・旅行商品造成・インバウンド対応・広域連携DMO準備	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・広域エリアでの誘客や受入が強化されることで、相乗効果による入込客の増加や消費拡大に期待できる。	DMOはじめ広域連携の取り組みが増加する中で、地域間相互連携による観光周遊は一定の潜在効果があると思われる。今後は稚内空港民営化により多くの外国人が北エリアを訪れる。島誘客の取り組みも必要。	継続		1		2
		18 観光協会運営費補助事業	まち産業推進課	利尻町観光協会運営費補助	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・観光客の誘客ツール、来島時の滞在延長・満足度向上が強化され、入込客増加や消費拡大に寄与される。	観光協会自ら体験観光事業者として活動するなど、旅行者にとっても現地で必要な組織となった。今後は法人化を見据えた準備が必要となる。	継続		1		2
		19 浮島まつり運営費補助事業	まち産業推進課	利尻町浮島まつり運営費補助	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・観光客の誘客ツール、来島時の滞在延長・満足度向上が強化され、入込客増加や消費拡大に寄与される。	観光地に相応しい特色ある郷土まつりとして49年間開催されている。高齢化等の参加者減少により、まつり規模の縮小や他イベントとの統合を51回目から検討する必要がある。	継続		1		2
		20 クルーズ船歓迎事業	まち産業推進課	クルーズ観光券の発行・オプションツアー ・岸壁歓迎イベント・見送りセレモニー	・観光入込者数:140,000人 ・クルーズ船寄港回数:10	・観光入込者数:135,900人 ・クルーズ船寄港回数:8	・クルーズ船が定着する事で新規訪島客が増加し、消費拡大や地域活性化に寄与される	クルーズ船が定着し、リピーターも増加している。クルーズ観光券はじめ商店で更なる消費を促す町歩きツアーを検討中。今後は岸壁イベントや見送りセレモニー等心のこもったおもてなしを継続する。	継続		1		2
		21 宿泊施設ホテル利尻管理運営事業	宿泊施設	宿泊施設ホテル利尻管理運営	・宿泊者数15,000人(4月~11月営業)	・宿泊者数14,013人(4月~11月営業)	島外からの観光客・ビジネス客受け入れにより地域消費増加・活性化に寄与する	施設老朽化が目立つため計画的な改修を行う必要	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		22 海岸漂着物等対策事業	まち環境整備課	漂着木造船解体・漂着流木回収・処理一式	・海洋ゴミ回収量(トン):50	・海洋ゴミ回収量(トン):69.6	・海岸における景観保全や漁業活動の安全性の向上を図ることができる。	実績で目標を上回ることができた。しかし、続々と漂着物が流れ着いているため次年度以降も海岸漂着物を回収・処分する。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
アクションプラン9:「既存産業や次世代産業の育成支援に努めます。」						<町民アンケート結果>		重要度(非常に重要+重要) 65.72% 現状の満足度(十分満足+まあ満足) 33.71% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 34.28%		<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		1 雇用機会拡充事業	まちづくり政策課	当町において雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者に対し、事業資金の一部を補助する。	・雇用機会拡充事業実施における新規雇用者数:5人	・雇用機会拡充事業実施における新規雇用者数:1人、新規アルバイトでの雇用6名	・雇用機会の拡充が図られる。また、商工業の持続的発展に繋がる。更に、今後、空き家リノベーションや空き家バンクが構築されると町外・島外からの移住者等の雇用・起業にも繋げることができる。	今年度については、現時点では3事業者の実施で3名の新規雇用あり。過去3年の実施で本事業を検討している事業者のピークは越えたと思われるが、次年度以降での応募を検討している方もいることから、継続して事業を推進する。	継続	1		2
		2 ふるさと応援事業(再掲)	まちづくり政策課	広報りしり発行・島自慢カレンダー作成・ふるさと応援寄付・利尻町サポーターズ募集	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:400件 ・ふるさと応援寄付金額:134,000,000円 ・ふるさとサポーター会員数:- (2020年度から実施予定)	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:254件 ・ふるさと応援寄付金額:138,095,275円 ・ふるさとサポーター会員数:- (2020年度から実施予定)	・各種事業を実施することで、安心して暮らしていける環境作りが促進され、定住者・移住者の増加に繋がる。また、町外の利尻島出身者などへ広報りしり等を定期的に送付することで、利尻町と繋がりを持ち、愛郷心を醸成することができ、ふるさと納税の増加等に繋がり、地元産業の活性化へと波及する。	ふるさと応援寄付額については、国の制度改正等の影響もあり、寄付額は減少した。来年度については、ふるさと納税サイトを増やし、安定した寄付額を目指す。また、ふるさと情報サービスは来年度廃止、ふるさとサポーターへと移行し、カレンダー作成やふるさとプロモーションと一体的に事業を進め関係人口の増加を目指す。	修正	1		1
		3 魅力発信事業(再掲)	まちづくり政策課	アイランダー参加・宗谷町村会港区連携事業・地域おこし企業人連携事業・地域交流事業	・ふるさと情報サービス件数:1件 ・地域間連携協定の締結:- ・ふるさとサポーター会員数:-	・ふるさと情報サービス件数:10件(見込) ・地域間連携協定の締結:0 ・ふるさとサポーター会員数:0	・都市部に利尻町の魅力を発信することで、観光客や移住者・ふるさと納税の増加に繋がる。また、他の離島地域と交流をすることで繋がりができ、他の離島と連携しながら、離島地域の活性化を図る取組の促進に繋がる。	アイランダー事業については、物販中心のPRから海産押し業体験などにシフトし、来場者一人一人とじっくりと話しを出来る環境を作り、利尻町へより深い興味と関心を持ってもらい、ふるさとサポーター会員の増加に繋げる取組を実施していく。港区連携事業についてもサポーター会員の増加を目指す。	修正	1		1
		4 未来創生ビジョン事業(再掲)	まちづくり政策課	まちひとしごと創生推進計画管理・総合計画管理・地域おこし企業人交流推進事業	・町民アンケート回収率:50%	・町民アンケート回収率:31.37%	・各種計画の検証を広く町民や関係団体の意見を反映させることで、町民一人ひとりが主体性を持つことができ、安心して健やかに生涯を過ごせるまちづくりに繋がる。	総合振興計画や総合戦略について、役場内の内部評価の実施と町民アンケートの実施はできた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた未来会議及びまちづくり町民会議が未実施となってしまうため、令和2年度においては実施を目指し、各種計画に町民等の声を反映させていく。	継続	1		2
		5 木質バイオマス導入検討事業(再掲)	まち産業推進課	木質バイオマス導入調査・検討会 事業費なし	・検討会の実施(回):3回	・検討会の実施(回):0回	・森林整備の促進 ・二酸化炭素排出抑制 ・新たな産業による雇用の促進及び地域人材の育成	バイオマス導入のためのハード整備や木材搬出方法等について方向性が示せず検討会の開催に至らなかった。内部関係者において引き続き木材利用も含め検討中である。	継続	1		2
		6 磯付漁業増産対策事業(水産物供給基盤整備事業)	まち産業推進課	昆布・ウニの安定供給体制構築(囲い磯)	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,200	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,276	・浅海域に囲い磯等を整備することにより、磯根資源であるコンブ・ウニ等の水産資源の生活に適した環境づくりを推進し、海域生産力の回復・維持が期待でき、生産額の安定が図られる。	計画通りに事業が実施されこれにより生産額の維持に繋がったほか、今後も安定した生産が期待できる。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		磯付漁業増産対策事業(藻場保全事業)	まち産業推進課	藻場資源の維持回復(岩盤清掃・海藻種苗投入など)	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,200	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,276	・藻場の保全を行う事により、磯根資源であるコンブ・ウニ等の水産資源の生活に適した環境づくりを推進し、海域生産力の回復・維持が期待でき、生産額の安定が図られる。	・宍形、仙法志両地区ともに計画通り藻場の保全活動が実施されたことにより漁業生産力の回復・維持が図られ、生産額の維持に繋がった。	継続	1		2
		磯付漁業増産対策事業(種苗生産・放流事業)	まち産業推進課	磯根資源の維持回復(うに・ナマコ種苗放流など)	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,200	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,276	・種苗生産・放流することにより、ウニ・ナマコ資源の回復・維持が期待でき、生産額の安定が図られる。	・計画通りに種苗放流が行われことにより、漁獲量が軽減されるなど磯根資源の維持に繋がって生産額の維持安定が図られた。	継続	1		2
		漁船漁業振興対策事業(とど被害防止・水域監視)	まち産業推進課	とど被害防止対策・水域監視	・漁業被害の減少(千円):24,000	・漁業被害の減少(千円):25,380	・トド駆除事業を行う事により、漁業被害の減少が期待でき、更には道北地域でトド駆除を行う事により、他地域での被害減少を担う。また水域監視をすることにより、安全操業が図られる。	・漁業被害額については目標値には届かなかったものの、減少傾向にあり水域監視効果があつたものと考えられる。トド駆除事業についてはハンター育成が課題となっているが新たに1件増加したことにより駆除活動日数の増加にも繋がった。	継続	1		2
		漁船漁業振興対策事業(広域水産物供給基盤整備事業)	まち産業推進課	利尻根東 大型漁礁設置	・漁船漁業1人当たり生産額(千円):12,000	・漁船漁業1人当たり生産額(千円):10,959	・沖合に大型漁礁を設置することにより、主要魚種であるホッケ資源の維持・回復が図られ、更には稚魚・未成魚の住処としての働きにより、安定供給につながる。また、沖合底引き網漁船による未成魚の漁獲も防止でき、資源回復が期待できる。	・令和元年度では鋼製漁礁及びFP漁礁の設置を行うことにより広域魚類資源の維持回復が図られた。	継続	1		2
		離島漁村対策事業(離島漁業再生支援交付金事業)(再掲)	まち産業推進課	新規就業者特別対策交付金・特定有人国境離島漁村支援交付金など	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,200 ・漁業着業者数:225	・磯付漁業1人当たり生産額(千円):3,276 ・漁業着業者数:215	・基本交付金、新規就業者特別対策交付金、漁村支援交付金を活用し、種苗放流や就業者支援等を行い生産量の維持や新規就業者の増加が図られ、漁業着業者数の維持が期待される。	・実施計画に基づき種苗放流や新規就業者に対するリース支援、雇用を創出するための取組など漁業集落が創意工夫し事業を実施することにより漁業生産の安定や新規漁業着業者の増加に繋がったが漁業者全体の増加には至らなかった。	継続	1		2
		利子補給事業(近代化資金・漁船漁業振興)	まち産業推進課	漁業近代化資金利子補給・漁船漁業振興対策利子補給 特認資金利子補給	・漁船漁業漁船数:35	・漁船漁業漁船数:35	・近代化資金利子補給することによって、漁船・設備の近代化が図られコスト削減や安全操業が図られる。また、漁船漁業振興対策及び特認資金利子補給を行う事によって、漁船の購入や更新が図られ漁業振興が図られる。	・全体の利子補給額は減少傾向にあるが、特認資金を活用し新たに漁船を購入する漁業者が増加するなど漁船隻数の維持及び漁業生産量の維持に繋がった。	継続	1		2
		水産品輸送経費支援事業(活性化交付金・有人国境離島)	まち産業推進課	有人国境離島による輸送費支援事業	・生産量の増加(t):1,200	・生産量の増加(t):1,821	・輸送費支援をすることにより、生産者の適正な所得の確保を図り、販路拡大意欲の向上に繋がると、取り扱量の拡大や販路の拡大が図られる。さらには、輸送コスト割合の高い低漁獲魚種についても支援を行う事により、出漁意識が高まり、生産量の増加が期待される。	・輸送費支援を行うことにより漁業収入の増加に繋がったほか、出漁意欲の向上にも繋がった。	継続	1		2
		水産農林業務	まち産業推進課	水産農林振興係に係る経常経費等	—	—	—	・事務及び漁場管理については計画通り実施。また開基120年事業についても計画通り実施され町民参加型の事業が実施できた。北海道水産業振興構造改善事業補助金については当初計画外の事業となったが、地域漁業者の共同利用施設の利便性向上のため緊急を要したことから実施した。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
											事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		15 宿泊施設ホテル利尻管理運営事業(再掲)	宿泊施設	宿泊施設ホテル利尻管理運営	・宿泊者数15,000人(4月～11月営業)	・宿泊者数14,013人(4月～11月営業)	島外からの観光客・ビジネス客受け入れにより地域消費増加・活性化に寄与する	施設老朽化が目立つため計画的な改修を行う必要	継続		1		2
		16 船揚場整備事業(再掲)	まち環境整備課	久遠地区船揚場(波除堤)測量調査一式 嵩上げ(改良)L=80m	・当該施設利用船舶数:5	・当該施設利用船舶数:5	・改良により背後施設の保全につながり、波浪等による被害の低減を図ることができ、漁業生産の維持、向上に資することができる。	既存施設の劣化が著しい箇所が多く、改良の仕方考え直す必要がある。 2019年度事業は3月に終了予定	継続		1		2
		17 漁港管理事業(再掲)	まち環境整備課	漁港施設の維持管理・船揚場施設の管理・海岸保全など	・船揚場数(町管理施設):記載なし	・船揚場数(町管理施設):記載なし	・施設機能の改善や施設の長寿命化を図ることができ、水産業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与することができる。	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。 また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続		1		2
		18 港湾管理事業(再掲)	まち環境整備課	港湾施設維持管理・沓形港ポーデンブリッジ維持管理 みなとオアシス運営など	—	—	・施設機能の改善や施設の長寿命化を図ることができ、水産業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与することができる。	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。 また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続		1		2
		19 沓形港整備事業(再掲)	まち環境整備課	○直轄事業 岸壁(-7.5m)耐震 付属工一式 ○町事業 物揚場(第一岸壁) 防風欄1基 など	・避難民収容数(港湾施設内):0 ・沓形港利用船舶数(地元船):30 ・クルーズ船寄港回数(外国船):1 ・機能強化が必要な施設数(防風欄):1	・避難民収容数(港湾施設内):0 ・沓形港利用船舶数(地元船):29 ・クルーズ船寄港回数(外国船):1 ・機能強化が必要な施設数(防風欄):1	・施設機能の改善や施設の長寿命化を図ることができ、水産業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与できるとともに、本施設の整備により港湾機能の強化が図られ、沓形港が有する機能の有用性を発揮することができる。	・町事業:防風欄を整備したことにより、港内作業の利便性や安全性が高まった。 ・国直轄事業:港湾施設を整備したことにより、港湾機能が強化され、利便性が高まった。	継続		1		2
		20 ふれあい休憩施設管理事業(再掲)	まち環境整備課	施設維持管理	・施設利用者数(人):20,000	・施設利用者数(人):17,815	・観光業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与することができる。	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。 また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続		1		2
		21 (国直轄)仙法志漁港整備事業(再掲)	まち環境整備課	旧南防波堤防(改良)上部工外一式など	国直轄事業であり、施設管理者は北海道であるため、町として成果目標は設定しない	国直轄事業であり、施設管理者は北海道であるため、町として成果目標は設定しない	国直轄事業であり、施設管理者は北海道であるため、町として成果目標は設定しない	引き続き国への要望を行っていく。	継続		1		2
		22 (道事業)漁港漁場機能保全事業(再掲)	まち環境整備課	新湊漁港船揚場(改良) L=50m 他	道費事業であり、さらに施設管理者も北海道であるため、町として事業費は設定しない	道費事業であり、さらに施設管理者も北海道であるため、町として事業費は設定しない	道費事業であり、さらに施設管理者も北海道であるため、町として事業費は設定しない	引き続き北海道への要望を行っていく。	継続		1		2
		23 (道事業)海岸保全対策事業(再掲)	まち環境整備課	長浜海岸護岸整備事業・仙法志漁港海岸保全対策事業他	道費事業であり、施設管理者も北海道であるため、町として成果目標は設定しない	道費事業であり、施設管理者も北海道であるため、町として成果目標は設定しない	道費事業であり、施設管理者も北海道であるため、町として成果目標は設定しない	引き続き北海道への要望を行っていく。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		アクションプラン10:「地域経済に寄与できる町外企業の誘致・支援に取り組みます。」					<町民アンケート結果>	重要度(非常に重要+重要) 58.52%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 27.08% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 37.5%	<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
		1	宿泊施設ホテル利尻管理運営事業(再掲)	宿泊施設	宿泊施設ホテル利尻管理運営	・宿泊者数15,000人(4月~11月営業)	・宿泊者数14,013人(4月~11月営業)	島外からの観光客・ビジネス客受け入れにより地域消費増加・活性化に寄与する	施設老朽化が目立つため計画的な改修を行う必要	継続	1	2
		アクションプラン11: 「企業・継業も含め、意欲を持って働ける仕事の創出、就労支援を進めます。」					<町民アンケート結果>	重要度(非常に重要+重要) 47.35%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 31.63% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 34.85%	<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
		1	雇用機会拡充事業(再掲)	まちづくり政策課	当町において雇用増を伴う創業又は事業拡大を行う民間事業者に対し、事業資金の一部を補助する。	・雇用機会拡充事業実施における新規雇用者数:5人	・雇用機会拡充事業実施における新規雇用者数:1人、新規アルバイトでの雇用6名	・雇用機会の拡充が図られる。また、商工業の持続的発展に繋がる。更に、今後、空き家リノベーションや空き家バンクが構築されると町外・島外からの移住者等の雇用・起業にも繋げることができる。	今年度については、現時点では3事業者の実施で3名の新規雇用あり。過去3年の実施で本事業を検討している事業者のピークは越えたと思われるが、次年度以降での応募を検討している方もいることから、継続して事業を推進する。	継続	1	2
		2	魅力発信事業(再掲)	まちづくり政策課	アイランダー参加・宗谷町村会港区連携事業・地域おこし企業人連携事業・地域交流事業	・ふるさと情報サービス件数:1件 ・地域間連携協定の締結:- ・ふるさとサポーター会員数:-	・ふるさと情報サービス件数:10件(見込) ・地域間連携協定の締結:0 ・ふるさとサポーター会員数:0	・都市部に利尻町の魅力を発信することで、観光客や移住者・ふるさと納税の増加に繋がる。また、他の離島地域と交流をすることで繋がりができ、他の離島と連携しながら、離島地域の活性化を図る取組の促進に繋がる。	アイランダー事業については、物販中心のPRから海産物体験などにシフトし、来場者一人一人とじっくりと話しを出来る環境を作り、利尻町へより深い興味と関心を持ってもらい、ふるさとサポーター会員の増加に繋げる取組を実施していく。港区連携事業についてもサポーター会員の増加を目指す。	修正	1	1
		3	統計調査事業(再掲)	まちづくり政策課	各種統計調査・土地利用規制等対策	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計法に定められた各種統計調査等を実施することで、統計調査の統計結果を基に問題点や改善点などを把握し、今後の事業展開に活かす事が出来る。	各種統計調査等を適正に実施ができた。統計調査結果は、各種事業や計画等に活かしていく。	継続	1	2
		4	中小企業融資資金利子補給事業(再掲)	まち産業推進課	商工業小規模事業者に対する資金融資、利子補給	・創業者数:1	・創業者数:1 ・商工会員数:103	・運転・設備資金の投資により、小規模事業者の安定経営が図られ、町内での担い手確保や育成、創業及び企業誘致の推進に寄与される。	新規創業者は1件。本事業との関連性は低い。既存事業者の安定経営に欠かせない制度である。	継続	1	2
		5	商工会運営費補助事業(再掲)	まち産業推進課	商工会運営費一部補助	・商工会員数:100	・商工会員数:103	・商工会の運営費の一部を補助することで、各種事業が継続され会員数が維持される。	運営費助成により事務局体制(4名)が維持され各種商工業が継続できた。新たな商工業応援制度への積極的な関わり等、商工会の役割は大きい。	継続	1	2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		6 商工業支援事業(再掲)	まち産業推進課	商工業事業者に対する補助	・創業者数:1 ・商工会員数:100	・創業者数:1 ・商工会員数:103	・変化する社会経済状況に応じた施策を展開する事が可能となり、地域経済の活性化、雇用の創出など町民生活も向上する好循環を生み出す事ができる。また経営の持続に寄与され、商工業者数の維持に繋がる。	制度開始年度から申請16件があり、大きな効果があった。事業によっては地元業者への発注条件を付け、2次消費され地域経済循環にも寄与された。商工会と制度をブラッシュアップを検討。	継続		1		2
		7 滞在型観光促進事業(特定有人国境離島)(再掲)	まち産業推進課	観光コンテンツWEBサイト設置運営	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・観光客の誘客ツール、来島時の滞在延長・満足度向上が強化され、入込客増加や消費拡大に寄与される。	個人客が増加する中で町歩き周遊マップやWEBサイト構築、全天候型施設であるウニセンターの観光利用等、来島時の滞在延長・満足度向上に大きく貢献している。	継続		1		2
		8 広域観光連携事業(再掲)	まち産業推進課	観光コンテンツ開発支援・国内外PR・旅行商品造成・インバウンド対応・広域連携DMO準備	・観光入込者数:140,000人	・観光入込者数:135,900人	・広域エリアでの誘客や受入が強化されることで、相乗効果による入込客の増加や消費拡大に期待できる。	DMOはじめ広域連携の取り組みが増加する中で、地域間相互連携による観光周遊は一定の滞在効果があると思われる。今後は稚内空港民営化により多くの外国人が北エリアを訪れる。島誘客の取り組みも必要。	継続		1		2
		9 クルーズ船歓迎事業(再掲)	まち産業推進課	クルーズ観光券の発行・オプションツアー ・岸壁歓迎イベント・見送りセレモニー	・観光入込者数:140,000人 ・クルーズ船寄港回数:10	・観光入込者数:135,900人 ・クルーズ船寄港回数:8	・クルーズ船が定着する事で新規訪島者が増加し、消費拡大や地域活性化に寄与される	クルーズ船が定着し、リピーターも増加している。クルーズ観光券はじめ商店で更なる消費を促す町歩きツアーを検討中。今後も岸壁イベントや見送りセレモニー等心のこもったおもてなしを継続する。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
アクションプラン12:「これまで以上に生き生きと女性が活躍できる環境を作ります。」					<町民アンケート結果>			重要度(非常に重要+重要) 58.52%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 32.01% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 31.82%	<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了
事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針		
								事業の評価	委員からの意見(コメント)			
1	地域で子どもを育てる環境づくり推進事業(再掲)	教育委員会	放課後児童健全育成事業・青少年リーダー育成事業、朝読書ボランティアなど	・土曜学習:14回 ・いきいき学級:5回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・土曜学習:13回 ・いきいき学級:3回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・子育て推進、リーダー育成、各種団体の育成、土曜教育による学力向上と地域力強化、ふるさと教育力向上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業回数は減ってしまったが、幼児から高齢者までの各分野にあわせた事業ができ、社会参画できる人材育成を進めることができた。特に、学力向上に向けた取組や他地域との交流事業を充実させることができた。今後も各ニーズ合わせた事業展開を継続していく。	継続	1	・アクションプラン12については、教育委員会の理念的な問題で処理しているため、具体的に考えていく必要があるのではないかと。利尻町の女性が表に出ていけるような環境など全体の中で考えて欲しい。 ⇒現状、女性活躍としては事業は厚くありません。働く場所や環境整備などが必要であると考えるため、今後事業等を再精査していきたい。	2	
2	社会教育事業(再掲)	教育委員会	各種団体補助・地域力強化プラン事業・ふるさとラーニング推進事業他	・土曜学習:14回 ・いきいき学級:5回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・土曜学習:13回 ・いきいき学級:3回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・子育て推進、リーダー育成、各種団体の育成、土曜教育による学力向上と地域力強化、ふるさと教育力向上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業回数は減ってしまったが、幼児から高齢者までの各分野にあわせた事業ができ、社会参画できる人材育成を進めることができた。特に、学力向上に向けた取組や他地域との交流事業を充実させることができた。今後も各ニーズ合わせた事業展開を継続していく。	継続	1		2	
3	生涯学習推進事業(再掲)	教育委員会	生涯学習事業に係る広報を含めた周知活動	・生涯学習講演会来場者数:300人	・生涯学習講演会来場者数:120人	・心豊かな活力ある社会が形成される、人材育成、生活力向上	利尻町生涯学習ボランティアや利尻町生涯学習まちづくり出前講座を設立し、登録・派遣を行い生涯学習社会に対応した人材育成に努めた。また、3年に1度の生涯学習講演会を行い町民に文化芸術の提供をすることができた。今後も町民のニーズにあわせた事業展開を検討していきたい。	継続	1		2	

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
アクションプラン13:「子どもから青少年までが健全に育つ環境を整備します。」					<町民アンケート結果>			重要度(非常に重要+重要) 68.94%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 46.02% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 25.76%	<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了
事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針		
								事業の評価	委員からの意見(コメント)			
1	くらし支援課	沓形保育所運営管理事業(再掲)	沓形保育所運営管理	—	・施設が30年経過して、いろいろな箇所の大幅な修繕や増築をする事で、これからの子育てのニーズに合わせた施設にして安心して活用出来る。増築にあたっては、いままでも活用出来て居ないスペースを使って、より子育て活動に活用出来るスペースにした。	子どもたちの健全な心身の発達を図ること目的に運営を行った。	継続	1		2		
2	まちづくり政策課	日本ハムファイターズ応援大使事業(再掲)	日本ハムファイターズ応援大使事業	・応援大使事業への参加人数:700人	・応援大使事業への参加人数:約600人	・知名度のある応援大使の選手と共に町をPRすることで、幅広い年齢層に利尻町の魅力をPRすることが可能となり、観光客・移住者・ふるさと納税の増加に繋がる。また、町内の子供から大人まで野球を含めたスポーツの振興・普及へと繋がる。	本年で応援大使事業が終了したため、本事業は廃止とする。後援会への支援については、スポーツ振興等も含め、引き続き要請があれば対応していきたい。	廃止	1	4		
3	教育委員会	教員住宅整備事業(再掲)	老朽化した教員住宅の計画的な解体や建設	計画的な解体や建設を行う。	未実施	・住環境の充実	未実施	継続	1	2		
4	教育委員会	沓形小学校校舎改築事業(再掲)	老朽化した沓形小学校の校舎棟改築	沓形小学校長寿命化計画・調査・策定	沓形小学校長寿命化計画・調査・策定	・教育環境の充実	沓形小学校長寿命化計画策定に着手した。	継続	1	2		
5	教育委員会	交流促進施設改修事業(冷温水器)(再掲)	交流促進施設設備の維持管理	吸収冷温水機キャンドポンプ取替工事	吸収冷温水機キャンドポンプ取替工事	・適切な分解整備・部品交換をすることで、安全に不具合なく使用できる。	計画どおり交換したことで、安全に不具合なく使用することができた。	継続	1	2		
6	教育委員会	交流促進施設改修事業(SD扉)(再掲)	交流促進施設設備の維持管理	2020年度以降に計画的に実施	なし	・適切な取替工事をする事で、安全に不具合なく使用できる。	未実施	継続	1	2		
7	教育委員会	交流促進施設改修事業(外壁・舞台)(再掲)	交流促進施設設備の維持管理	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	・適切な取替工事をする事で、安全に不具合なく使用できる。	適切に改修工事をする事で、安全に不具合なく使用することができた。	継続	1	2		
8	教育委員会	教職員PC入れ替え事業(再掲)	町内各学校教職員PC更新	全37台中、13台入れ替えを行う。	全37台中、13台入れ替えを行った。	・教育環境の充実と教職員の効率的な勤務態勢の構築	各学校に目標台数の入れ替えを行った。	継続	1	2		
9	教育委員会	地域で子どもを育てる環境づくり推進事業(再掲)	放課後児童健全育成事業・青少年リーダー育成事業、朝読書ボランティアなど	・土曜学習:14回 ・いきいき学級:5回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・土曜学習:13回 ・いきいき学級:3回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・子育て推進、リーダー育成、各種団体の育成、土曜教育による学力向上と地域力強化、ふるさと教育力向上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業回数は減ってしまったが、幼児から高齢者までの各分野にあわせた事業ができ、社会参画できる人材育成を進めることができた。特に、学力向上に向けた取組や他地域との交流事業を充実させることができた。今後も各ニーズ合わせた事業展開を継続していく。	継続	1	2		

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		アクションプラン14:「地域に愛着・誇りを持てる、特色ある教育活動を進めます。」			<町民アンケート結果>		重要度(非常に重要+重要) 62.31%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 39.58% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 27.08%	<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了	
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価	今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		1 定住対策人材育成事業	まちづくり政策課	協力隊員の任期終了後の進路に係る研修等の実施。公営塾での自己表現・学力向上、人材育成を図る。	・協力隊員定着率:0.8 ・希望進路達成率:0.8 ・利尻高校学級数維持:6 ・公営塾利用生徒の地元定着数(Uターン含む):0	・協力隊員定着率:0 ・希望進路達成率:0 ・利尻高校学級数維持:6 ・公営塾利用生徒の地元定着数(Uターン含む):0	・地域おこし協力隊の任期中から定期的に研修等支援を行うことで、任期終了後の当町への定着率向上を図ることができ、また転出となった場合でも当町と有機的な関係構築ができる。公営塾を利用した生徒が、将来利尻に対する愛着等によりUターンする、又は利尻に繋がりをもち続ける人材が増え、地域活性化に繋がる。	地域おこし協力隊については、隊員として活動しながらも起業をした隊員も現れるなど、徐々にではあるが成果が出てきていると思われる。公営塾については、塾生も増加する見込みもあり、次年度よりAI教材を導入し効率的・効果的に事業の推進を図りたい。	継続	1	2	
		2 未来創生ビジョン事業(再掲)	まちづくり政策課	まちひとしごと創生推進計画管理・総合計画管理・地域おこし企業人交流推進事業	・町民アンケート回収率:50%	・町民アンケート回収率:31.37%	・各種計画の検証を広く町民や関係団体の意見を反映させることで、町民一人ひとりが主体性を持つことができ、安心して健やかに生涯を過ごせるまちづくりに繋がる。	総合振興計画や総合戦略について、役場内の内部評価の実施と町民アンケートの実施はできた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた未来会議及びまちづくり町民会議が未実施となってしまうため、令和2年度においては実施を目指し、各種計画に町民等の声を反映させていく。	継続	1	2	
		3 教員住宅整備事業(再掲)	教育委員会	老朽化した教員住宅の計画的な解体や建設	計画的な解体や建設を行う。	未実施	・住環境の充実	未実施	継続	1	2	
		4 畜形小学校校舎改築事業(再掲)	教育委員会	老朽化した畜形小学校の校舎複改築	畜形小学校長寿命化計画・調査・策定	畜形小学校長寿命化計画・調査・策定	・教育環境の充実	畜形小学校長寿命化計画策定に着手した。	継続	1	2	
		5 交流促進施設改修事業(冷温水器)(再掲)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	吸収冷温水機キャンドポンプ取替工事	吸収冷温水機キャンドポンプ取替工事	・適切な分解整備・部品交換をすることで、安全に不具合なく使用できる。	計画どおり交換したことで、安全に不具合なく使用することができた。	継続	1	2	
		6 交流促進施設改修事業(SD屏)(再掲)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	2020年度以降に計画的に実施	なし	・適切な取替工事を行うことで、安全に不具合なく使用できる。	未実施	継続	1	2	
		7 交流促進施設改修事業(外壁・舞台)(再掲)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	・適切な取替工事を行うことで、安全に不具合なく使用できる。	適切に改修工事を行うことで、安全に不具合なく使用することができた。	継続	1	2	
		8 博物館施設管理事業	博物館	博物館施設維持管理(人件費など)	・現施設の現役化:○ ・未整理区画の整理・効率化:記載なし	・現施設の現役化:○ ・未整理区画の整理・効率化:残数8区画	・既存施設の長寿命化が期待されるほか、器としての再活用を行うことで、(1)来館者および所蔵資料のより安全な利用および保管、(2)検索・分類の効率化による調査や共有化などの学芸機能の向上、など、施設の機能面での向上も期待される。	資料整理の推進は維持管理業務にも好影響を与え、保管・利用機能の環境維持をより効率的に進めることができた。	継続	1	2	
		9 博物館資料管理事業	博物館	博物館資料・標本管理・データベース作成	・登録資料累積点数:11.0万点 ・累積データベース数(カテゴリ・コレクション別):26 ・利礼関連文献資料(累積点数):500	・登録資料累積点数:13.7万点 ・累積データベース数(カテゴリ・コレクション別):41 ・利礼関連文献資料(累積点数):630	・資料・標本類の収集や既存資料の登録管理作業を進めることで、体系的かつ効率的な資料収集が可能となるほか、検索や活用の範囲も広がることで、利尻島をより深く学ぶ手段を得ることができる。	スタッフ、ボランティアの尽力で予想以上の資料登録を行うことができた。	継続	1	2	

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価		備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
											事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		10 博物館調査事業	博物館	博物館 利尻研究発行・調査	調査に基づく発表・出版12本/年	調査に基づく発表・出版26本/年	・資料の調査を行うことで、(1)資料の位置付けをよりはっきりとさせ(→資料管理事業)、(2)資料の付加価値や情報量を増加させる(→共有化事業)ことに、貢献する。さらに、これらの成果は、博物館の信頼度を高め、より価値の高い資料・情報の収集にも好影響を与えることで、質の高い博物館の利用をもたらす。			継続	1		2
		11 博物館共有化事業	博物館	博物館 展示作成・常設展示改訂・移動展示・普及活動等	・展示改訂・企画展:常設展示区画、120周年記念展示 ・観察会・調査会など:○ ・HPへの資料情報追加:記載なし ・館内資料へのアクセス向上:記載なし	・展示改訂・企画展:○ ・観察会・調査会など:○ ・HPへの資料情報追加:記載なし ・館内資料へのアクセス向上:記載なし	・これまで当館にどのような資料や標本があるのか、一般利用者が知る手段は少なかったため、単に展示閲覧や地元での普及活動に参加するしか、博物館との接点は受動的なものが多かった。そこで、これからの10年ではより資料との接点がつながるような活動(資料情報の公開やレファレンス、一次資料を中心とした展示活動、など)を行うことで、博物館との接し方の利用者の認識を変化させ、自ら考え、探求するおもしろさを知る利用方法を提供することで、より能動的に深く利尻島を理解することが可能になると予想される。			継続	1	120周年記念展示など、資料に関する共有機能を町民の方々と深めることができた。	2
		13 博物館保全事業	博物館	博物館 固有種、外来種、山岳問題調査、防除会協力、傷病鳥獣保護	・現況把握・調査:○ ・保全活動への協力・普及啓蒙:○ ・傷病鳥獣保護:○	・現況把握・調査:○ ・保全活動への協力・普及啓蒙:○ ・傷病鳥獣保護:○	・島内外の誰もが認める本島の自然の価値は、利尻島民が後世に伝えなくてはならないものであるにも拘らず、その保全については二の次になっていることが多い。地元であれば知っていて当然の基礎的情報取得や蓄積を更に進めるほか、自然保護意識の再確認を本事業に関わるすべての人が得ることで、はじめて利尻の自然の素晴らしさを内外の方たちにも発信することが可能となる。			継続	1	傷病鳥対応が比較的多い年であったほか、外来種防除会を本年から再び開催することができた。	2
		12 これからの博物館に関する事業	博物館	通年開館体制・常設展示改訂・新施設検討・これからの博物館改訂版作成など	・管理システム構築:通年開館体制開始 ・展示ストーリー:(常設展示改訂)	・管理システム構築:通年開館体制開始 ・展示ストーリー:(常設展示改訂での導入)	・地域の資料・標本を将来に残すアーカイブ施設として「第二世代の博物館」を再構築することで、これまでの資料の保管管理、それらを活用した展示や共有化をさらに進めることができる。ソフト的な改善や準備を現施設で進めることで、老朽化した施設の次の施設についての準備を進めることにもつながる。			継続	1	通年開館により、「夏の観光施設」から「アーカイブ施設」へのイメージ転換の第一歩を踏み出すことができた。	2
		13 北海道遺産に関する事業	博物館	運営団体協力・調査リストづくり・観光サイドへの情報提供・共有	・運営団体への参画:○ ・現況調査・リスト作り:調査	・運営団体への参画:○ ・現況調査・リスト作り:調査(主に仙法志地区)	・関連分野における博物館資料の活用が、教育分野以外でも行われることで、相対的な教育効果の向上および観光業への貢献などが期待される。			継続	1	フォーラム発表など情報提供以上の協力ができたほか、文化財調査委員との現地調査により町内の遺産確認を行うことができた。	2
		14 社会教育事業(再掲)	教育委員会	各種団体補助・地域力強化プラン事業・ふるさとラーニング推進事業他	・土曜学習:14回 ・いきいき学級:6回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・土曜学習:13回 ・いきいき学級:3回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・子育て推進、リーダー育成、各種団体の育成、土曜教育による学力向上と地域力強化、ふるさと教育力向上			継続	1	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業回数は減ってしまったが、幼児から高齢者までの各分野にあわせた事業ができ、社会参画できる人材育成を進めることができた。特に、学力向上に向けた取組や他地域との交流事業を充実させることができた。今後も各ニーズ合わせた事業展開を継続していく。	2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		15 図書事業(再掲)	教育委員会	図書管理事業・ブックスタート事業など	<ul style="list-style-type: none"> ・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:6500人 ・図書まつり参加人数:200人 ・クリスマス会人数:150人 	<ul style="list-style-type: none"> ・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:7,704人 ・図書まつり参加人数:120人 ・クリスマス会人数:120人 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業 ・郷土資料室・公民館図書室・学校図書管理システムの活用 	<p>今年度は、情報や資料の提供、各図書室事業を通して町民の学習意欲や生活の発展・向上に努めることができた。今後も、読書活動の推進や図書室事業の展開、図書室としての様々な機能充実と図書室運営の工夫・改善に努めていきたい。</p>	継続		1		2
		16 体育振興事業(再掲)	教育委員会	スポーツ教室・各スポーツ少年団活動費補助金など	<ul style="list-style-type: none"> ・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:12 ・スキー教室参加者数:40 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:130 ・町民スキー大会参加者数:50 	<ul style="list-style-type: none"> ・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:6 ・スキー教室参加者数:43 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:103 ・町民スキー大会参加者数:中止 	<ul style="list-style-type: none"> ・各スポーツ少年団体大会参加費の補助、ふるさと教育の推進、スポーツ教室・大会の参加促進 	<p>それぞれのライフステージにおいて、ふさわしいスポーツ習慣が形成されるよう、スポーツに親しむ意識の啓発や環境整備を行い、生涯スポーツとして町民が主体的にスポーツ活動に参画できる環境づくりに努めた。雪不足のため、スキー場が2週間程度しかオープンできず事業等に支障がでた。今後も、各事業において参加者を増やす工夫が必要。</p>	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		アクションプラン15:「教育環境の充実を図ります。」			<町民アンケート結果>			重要度(非常に重要+重要) 67.23%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 41.29% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 28.03%	<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		1 統計調査事業(再掲)	まちづくり政策課	各種統計調査・土地利用規制等対策	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計法に定められた各種統計調査等を実施することで、統計調査の統計結果を基に問題点や改善点などを把握し、今後の事業展開に活かす事が出来る。	各種統計調査等を適正に実施ができた。統計調査結果は、各種事業や計画等に活かしていく。	継続	1		2
		2 日本ハムファイターズ応援大使事業(再掲)	まちづくり政策課	日本ハムファイターズ応援大使事業	・応援大使事業への参加人数:700人	・応援大使事業への参加人数:約600人	・知名度のある応援大使の選手と共に町をPRすることで、幅広い年齢層に利尻町の魅力をPRすることが可能となり、観光客・移住者・ふるさと納税の増加に繋がる。また、町内の子供から大人まで野球を含めたスポーツの振興・普及へと繋がる。	本年度応援大使事業が終了したため、本事業は廃止とする。後援会への支援については、スポーツ振興等も含め、引き続き要請があれば対応していきたい。	廃止	1		4
		3 教員住宅整備事業(再掲)	教育委員会	老朽化した教員住宅の計画的な解体や建設	計画的な解体や建設を行う。	未実施	・住環境の充実	未実施	継続	1		2
		4 杵形小学校校舎改築事業(再掲)	教育委員会	老朽化した杵形小学校の校舎棟改築	杵形小学校長寿命化計画・調査・策定	杵形小学校長寿命化計画・調査・策定	・教育環境の充実	杵形小学校長寿命化計画策定に着手した。	継続	1		2
		5 交流促進施設改修事業(冷温水器)(再掲)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	吸収冷温水機キャドポンプ取替工事	吸収冷温水機キャドポンプ取替工事	・適切な分解整備・部品交換をすることで、安全に不具合なく使用できる。	計画どおり交換したことで、安全に不具合なく使用することができた。	継続	1		2
		6 交流促進施設改修事業(SD扉)(再掲)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	2020年度以降に計画的に実施	なし	・適切な取替工事を行うことで、安全に不具合なく使用できる。	未実施	継続	1		2
		7 交流促進施設改修事業(外壁・舞台)(再掲)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	・適切な取替工事を行うことで、安全に不具合なく使用できる。	適切に改修工事を行うことで、安全に不具合なく使用することができた。	継続	1		2
		8 教職員PC入れ替え事業(再掲)	教育委員会	町内各学校教職員PC更新	全37台中、13台入れ替えを行う。	全37台中、13台入れ替えを行った。	・教育環境の充実と教職員の効率的な勤務態勢の構築	各学校に目標台数の入れ替えを行った。	継続	1		2
		9 社会教育事業(再掲)	教育委員会	各種団体補助・地域力強化プラン事業・ふるさとラーニング推進事業他	・土曜学習:14回 ・いきいき学級:5回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・土曜学習:13回 ・いきいき学級:3回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・子育て推進、リーダー育成、各種団体の育成、土曜教育による学力向上と地域力強化、ふるさと教育力向上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業回数は減ってしまったが、幼児から高齢者までの各分野にあわせた事業ができ、社会参画できる人材育成を進めることができた。特に、学力向上に向けた取組や他地域との交流事業を充実させることができた。今後も各ニーズ合わせた事業展開を継続していく。	継続	1		2
		10 図書事業(再掲)	教育委員会	図書管理事業・ブックスタート事業など	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:6500人 ・図書まつり参加人数:200人 ・クリスマス会人数:150人	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:7,704人 ・図書まつり参加人数:120人 ・クリスマス会人数:120人	・子育て支援事業 ・郷土資料室・公民館図書室・学校図書管理システムの活用	今年度は、情報や資料の提供、各図書室事業を通して町民の学習意欲や生活の発展・向上に努めることができた。今後も、読書活動の推進や図書室事業の展開、図書室としての様々な機能充実と図書室運営の工夫・改善に努めていきたい。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		11 生涯学習推進事業(再掲)	教育委員会	生涯学習事業に係る広報を含めた周知活動	・生涯学習講演会来場者数:300人	・生涯学習講演会来場者数:120人	・心豊かな活力ある社会が形成される、人材育成、生活力向上	利尻町生涯学習ボランティアや利尻町生涯学習まちづくり出前講座を設立し、登録・派遣を行い生涯学習社会に対応した人材育成に努めた。また、3年に1度の生涯学習講演会を行い町民に文化芸術の提供をすることができた。今後も町民のニーズにあわせた事業展開を検討していきたい。	継続	1		2
		12 体育振興事業(再掲)	教育委員会	スポーツ教室・各スポーツ少年団活動費補助金など	・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:12 ・スキー教室参加者数:40 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:130 ・町民スキー大会参加者数:50	・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:6 ・スキー教室参加者数:43 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:103 ・町民スキー大会参加者数:中止	・各スポーツ少年団体大会参加費の補助、ふるさと教育の推進、スポーツ教室・大会の参加促進	それぞれのライフステージにおいて、ふさわしいスポーツ習慣が形成されるよう、スポーツに親しむ意識の啓発や環境整備を行い、生涯スポーツとして町民が主体的にスポーツ活動に参画できる環境づくりに努めた。雪不足のため、スキー場が2週間程度しかオープンできず事業等に支障がでた。今後も、各事業において参加者を増やす工夫が必要。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
アクションプラン16:「意欲的に社会参画できる人材育成を進めます。」					<町民アンケート結果>			重要度(非常に重要+重要) 61.17%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 30.49% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 30.87%	<事業評価> 1.有効であった 2.有効とはいえない		<今後の方針> 1.事業内容の見直し(改善) 2.事業の継続 3.事業の中止 4.事業の完了
事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	事業の評価	委員からの意見(コメント)	今後の方針		
1 定住対策人材育成事業(再掲)	まちづくり政策課	協力隊員の任期終了後の進路に係る研修等の実施。公営塾での自己実現・学力向上、人材育成を図る。	・協力隊員定着率:0.8 ・希望進路達成率:0.8 ・利尻高校学級数維持:6 ・公営塾利用生徒の地元定着数(Uターン含む):0	・協力隊員定着率:0 ・希望進路達成率:0 ・利尻高校学級数維持:6 ・公営塾利用生徒の地元定着数(Uターン含む):0	・地域おこし協力隊の任期中から定期的に研修等支援を行うことで、任期終了後の当町への定着率向上を図ることができる。また転出となった場合でも当町と有機的な関係構築ができる。公営塾を利用した生徒が、将来利尻に対する愛着等によりUターンする、又は利尻に繋がりをもち続ける人材が増え、地域活性化に繋がる。	地域おこし協力隊については、隊員として活動しながらも起業をした隊員も現れるなど、徐々にではあるが成果が出てきていると思われる。公営塾については、塾生も増加する見込みもあり、次年度よりAI教材を導入し効率的・効果的に事業の推進を図りたい。	継続	1		2		
2 未来人材育成事業(再掲)	まちづくり政策課	宗谷フレッシュネットワーク事業・劇団四季協力事業・公演費用など	・高等学校現学級数の維持:5	・高等学校現学級数の維持:5	・地域に愛着・誇りを持てる人材育成の実施や文化芸術に触れる機会をすることで、定住者やUターン者の増加に繋がり、学校数の維持が可能となる。また、役場職員の資質が向上することで充実した町民サービスの提供可能となる。	年々職員の資質が問われる中、管内の自治体の若手職員と交流を持つことでお互い切磋琢磨してスキルを磨く良い機会となっているため、継続して参加。劇団四季についても子供達が文化芸術に触れることが出来る数少ない機会であるため、引き続き実施し、心豊かな人材育成の推進を図る。	継続	1		2		
3 地域活性化推進事業	まちづくり政策課	地域活性化推進事業補助・活性化協議会運営補助・島の駅管理運営事業	・海藻押し葉体験会参加者:- 補助金活用団体数:10団体	・海藻押し葉体験会参加者:2020年度より実施 ・補助金活用団体数:10団体	・町内団体等を支援することで、自主的に事業を実施出来る町内団体及び町民の育成ができ、地域活性化の促進に繋がる。	各町民団体等が補助金を活用し、事業実施を目指す体制を作りが構築できた。また、10団体の活用があり、地域の活性化に繋げる事ができた。来年度は新たに海藻押し葉普及事業を実施し、海藻押し葉の更なる普及の促進と海藻押し葉の衰退の防止と永続的な維持が出来る体制を作る。	修正	1		1		
4 未来創生ビジョン事業(再掲)	まちづくり政策課	まちひとしごと創生推進計画管理・総合計画管理・地域おこし企業人交流推進事業	・町民アンケート回収率:50%	・町民アンケート回収率:31.37%	・各種計画の検証を広く町民や関係団体の意見を反映させることで、町民一人ひとりが主体性を持つことができ、安心して健やかに生涯を過ごせる町づくりに繋がる。	総合振興計画や総合戦略について、役場内の内部評価の実施と町民アンケートの実施はできた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた未来会議及びまちづくり町民会議が未実施となってしまうため、令和2年度においては実施を目指し、各種計画に町民等の声を反映させていく。	継続	1		2		
5 教員住宅整備事業(再掲)	教育委員会	老朽化した教員住宅の計画的な解体や建設	計画的な解体や建設を行う。	未実施	・住環境の充実	未実施	継続	1		2		
6 沓形小学校校舎改築事業(再掲)	教育委員会	老朽化した沓形小学校の校舎棟改築	沓形小学校長寿命化計画・調査・策定	沓形小学校長寿命化計画・調査・策定	・教育環境の充実	沓形小学校長寿命化計画策定に着手した。	継続	1		2		
7 交流促進施設改修事業(冷温水器)(再掲)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	吸収冷温水機キャンドポンプ取替工事	吸収冷温水機キャンドポンプ取替工事	・適切な分解整備・部品交換をすることで、安全に不具合なく使用できる。	計画どおり交換したことで、安全に不具合なく使用することができた。	継続	1		2		
8 交流促進施設改修事業(SD扉)(再掲)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	2020年度以降に計画的に実施	なし	・適切な取替工事を行うことで、安全に不具合なく使用できる。	未実施	継続	1		2		

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		9 交流促進施設改修事業(外壁・舞台)(再掲)	教育委員会	交流促進施設設備の維持管理	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	舞台装置操作盤・制御盤改修工事	・適切な取替工事を行うことで、安全に不具合なく使用できる。	適切に改修工事を行うことで、安全に不具合なく使用することができた。	継続		1		2
		10 教職員PC入れ替え事業(再掲)	教育委員会	町内各学校教職員PC更新	全37台中、13台入れ替えを行う。	全37台中、13台入れ替えを行った。	・教育環境の充実と教職員の効率的な勤務態勢の構築	各学校に目標台数の入れ替えを行った。	継続		1		2
		11 社会教育事業(再掲)	教育委員会	各種団体補助・地域力強化プラン事業・ふるさとラーニング推進事業他	・土曜学習:14回 ・いきいき学級:5回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・土曜学習:13回 ・いきいき学級:3回 ・利尻町青少年リーダー育成事業活動:12回 ・りしり発掘探検隊:2回	・子育て推進、リーダー育成、各種団体の育成、土曜教育による学力向上と地域力強化、ふるさと教育力向上	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業回数は減ってしまったが、幼児から高齢者までの各分野にあわせた事業ができ、社会参画できる人材育成を進めることができた。特に、学力向上に向けた取組や他地域との交流事業を充実させることができた。今後も各ニーズ合わせた事業展開を継続していく。	継続		1		2
		12 体育振興事業(再掲)	教育委員会	スポーツ教室・各スポーツ少年団活動費補助金など	・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:12 ・スキー教室参加者数:40 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:130 ・町民スキー大会参加者数:50	・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:6 ・スキー教室参加者数:43 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:103 ・町民スキー大会参加者数:中止	・各スポーツ少年団大会参加費の補助、ふるさと教育の推進、スポーツ教室・大会の参加促進	それぞれのライフステージにおいて、ふさわしいスポーツ習慣が形成されるよう、スポーツに親しむ意識の啓発や環境整備を行い、生涯スポーツとして町民が主体的にスポーツ活動に参画できる環境づくりに努めた。雪不足のため、スキー場が2週間程度しかオープンできず事業等に支障がでた。今後も、各事業において参加者を増やす工夫が必要。	継続		1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
アクションプラン17: 「町民サービス等の充実・効率化を図るための人材育成等に努めます。」					<町民アンケート結果>		重要度(非常に重要+重要) 61.74 %	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 29.36% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 37.88%	まちづくり町民会議からの評価 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了	
事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針		
								事業の評価	委員からの意見(コメント)			
1	まちづくり政策課	定住対策人材育成事業(再掲) 協力隊員の任期終了後の進路に係る研修等の実施。公営塾での自己実現・学力向上、人材育成を図る。	・協力隊員定着率:0.8 ・希望進路達成率:0.8 ・利尻高校学級数維持:6 ・公営塾利用生徒の地元定着数(Uターン含む):0	・協力隊員定着率:0 ・希望進路達成率:0 ・利尻高校学級数維持:6 ・公営塾利用生徒の地元定着数(Uターン含む):0	・地域おこし協力隊の任期中から定期的に研修等支援を行うことで、任期終了後の当町への定着率向上を図ることができ。また転出となった場合でも当町と有機的な関係構築ができる。公営塾を利用した生徒が、将来利尻に対する愛着等によりUターンする、又は利尻に繋がりを持ち続ける人材が増え、地域活性化に繋がる。	地域おこし協力隊については、隊員として活動しながらも起業をした隊員も現れるなど、徐々にではあるが成果が出てきていると思われる。公営塾については、塾生徒も増加する見込みもあり、次年度よりAI教材を導入し効率的・効果的に事業の推進を図りたい。	継続	1		2		
2	教育委員会	若者創作活動施設「利尻大志館」管理運営事業(再掲)	・学童保育所利用人数:10人	・学童保育所利用人数:6人	・学童保育所の円滑な運営・青年団体の育成・コミュニティーの形成	今年度の学童保育入所者数は6名で、利用者の人権に十分配慮するとともに一人一人の人格を尊重し、その運営に努めることができた。今後も指導員との連携をとり学童保育所の円滑な運営に努めていきたい。	継続	1		2		
3	教育委員会	図書事業(再掲) 図書管理事業・ブックスタート事業など	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:6500人 ・図書まつり参加人数:200人 ・クリスマス会人数:150人	・どんと発あなた行き発行:12回 ・図書館入館者数:7,704人 ・図書まつり参加人数:120人 ・クリスマス会人数:120人	・子育て支援事業 ・郷土資料室・公民館図書室・学校図書管理システムの活用	今年度は、情報や資料の提供、各図書室事業を通して町民の学習意欲や生活の発展・向上に努めることができた。今後も、読書活動の推進や図書室事業の展開、図書室としての様々な機能充実と図書室運営の工夫・改善に努めていきたい。	継続	1		2		
4	教育委員会	生涯学習推進事業(再掲) 生涯学習事業に係る広報を含めた周知活動	・生涯学習講演会来場者数:300人	・生涯学習講演会来場者数:120人	・心豊かな活力ある社会が形成される、人材育成、生活力向上	利尻町生涯学習ボランティアや利尻町生涯学習まちづくり出前講座を設立し、登録・派遣を行い生涯学習社会に対応した人材育成に努めた。また、3年に1度の生涯学習講演会を行い町民に文化芸術の提供をすることができた。今後も町民のニーズにあわせた事業展開を検討していきたい。	継続	1		2		
5	教育委員会	体育振興事業(再掲) スポーツ教室・各スポーツ少年団活動費補助金など	・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:12 ・スキー教室参加者数:40 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:130 ・町民スキー大会参加者数:50	・町民自治会対抗ソフトボール大会参加自治会数:6 ・スキー教室参加者数:43 ・利尻一周サイクリング大会参加者数:103 ・町民スキー大会参加者数:中止	・各スポーツ少年団大会参加費の補助、ふるさと教育の推進、スポーツ教室・大会の参加促進	それぞれのライフステージにおいて、ふさわしいスポーツ習慣が形成されるよう、スポーツに親しみ意識の啓発や環境整備を行い、生涯スポーツとして町民が主体的にスポーツ活動に参画できる環境づくりに務めた。雪不足のため、スキー場が2週間程度しかオープンできず事業等に支障がでた。今後も、各事業において参加者を増やす工夫が必要。	継続	1		2		

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
ミッション3: [共に助け合うコミュニティを育む]												
アクションプラン18: 「地域のつながりにより、全ての人々が安心して暮らしているように支援します。」					<町民アンケート結果> 重要度(非常に重要+重要) 67.42% 現状の満足度(十分満足+まあ満足) 44.13% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 28.98%			<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了		
事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針		
								事業の評価	委員からの意見(コメント)			
1 地域支援事業(再掲)	くらし支援課	地域における包括的な支援	・65歳以上の要介護・要支援認定者の転出数:6人 ・住所地特例者の数:11人	・65歳以上の要介護・要支援認定者の転出数:3人 ・住所地特例者の数:9人	・高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活が営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保できる体制の構築(地域包括ケアシステムの構築)	地域包括ケアシステムを構築することにより、地域の見守りや介護サービスによって、在宅生活を支援することができたが、同居世帯および高齢者夫婦世帯の認知症高齢者を支援する体制について課題がある。	継続	1		2		
2 成人保健対策事業(再掲)	くらし支援課	成人向け各種検診・各種学習・講演会の開催	・健康に関する講演会参加者数:100人 ・特定健診受診率(国保):47% ・一人あたり医療費(国保):33000円 ・健診受診者の高血圧重度者の割合(160/100以上):10%以下	・健康に関する講演会参加者数:127人 ・特定健診受診率(国保):42.30% ・一人あたり医療費(国保):29970円 ・健診受診者の高血圧重度者の割合(160/100以上):8.7%	・小さい地域ならではの顔の見える関係性の中で、直接的に健診受診勧奨、重症化予防対策を行うことで、受診率の向上、医療費の抑制を目指す。最新の身体のメカニズムを専門職が学習し、町民に還元することで町民の健康づくりに生かすことができる。	特定健診受診率は、40%以上の実施が出来ており、特定健診受診者の重度高血圧割合の減少が見られる。医療費も削減傾向にある。今後においても、健診受診率の向上、医療費削減を目指す。	継続	1		2		
3 ふるさと応援事業(再掲)	まちづくり政策課	広報りしり発行・島自慢カレンダー作成・ふるさと応援寄付・利尻町サポーターズ募集	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:400件 ・ふるさと応援寄付金額:134,000,000円 ・ふるさとサポーター会員数:-(2020年度から実施予定)	・ふるさと情報サービス件数:10件 ・カレンダー販売数:254件 ・ふるさと応援寄付金額:138,095,275円 ・ふるさとサポーター会員数:-(2020年度から実施予定)	・各種事業を実施することで、安心して暮らしていける環境作りが促進され、定住者・移住者の増加に繋がる。また、町外の利尻島出身者などへ広報りしり等を定期的に送付することで、利尻町と繋がりを持ち、愛郷心を醸成することができ、ふるさと納税の増加等に繋がり、地元産業の活性化へと波及する。	ふるさと応援寄付額については、国の制度改正等の影響もあり、寄付額は減少した。来年度については、ふるさと納税サイトを増やし、安定した寄付額を目指す。また、ふるさと情報サービスは来年度廃止、ふるさとサポーターへと移行し、カレンダー作成やふるさとプロモーションと一体的に事業を進め関係人口の増加を目指す。	修正	1		1		
4 地域活性化推進事業(再掲)	まちづくり政策課	地域活性化推進事業補助・活性化協議会運営補助・島の駅管理運営事業	・海藻押し葉体験会参加者:- ・補助金活用団体数:10団体	・海藻押し葉体験会参加者:2020年度より実施 ・補助金活用団体数:10団体	・町内団体等を支援することで、自主的に事業を実施出来る町内団体及び町民の育成ができ、地域活性化の促進に繋がる。	各町民団体等が補助金を活用し、事業実施を目指す体制を作りが構築できた。また、10団体の活用があり、地域の活性化に繋げる事ができた。来年度は新たに海藻押し葉普及事業を実施し、海藻押し葉の更なる普及の促進と海藻押し葉の衰退の防止と持続的な維持が出来る体制を作る。	修正	1		1		
5 未来創生ビジョン事業(再掲)	まちづくり政策課	まちひとしごと創生推進計画管理・総合計画管理・地域おこし企業人交流推進事業	・町民アンケート回収率:50%	・町民アンケート回収率:31.37%	・各種計画の検証を広く町民や関係団体の意見を反映させることで、町民一人ひとりが主体性を持つことができ、安心して健やかに生涯を過ごす町づくりに繋がる。	総合振興計画や総合戦略について、役場内の内部評価の実施と町民アンケートの実施はできた。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で当初予定していた未来会議及びまちづくり町民会議が未実施となってしまうため、令和2年度においては実施を目指し、各種計画に町民等の声を反映させていく。	継続	1		2		
6 統計調査事業(再掲)	まちづくり政策課	各種統計調査・土地利用規制等対策	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計調査等の適正な実施:100%	・統計法に定められた各種統計調査等を実施することで、統計調査の統計結果を基に問題点や改善点などを把握し、今後の事業展開に活かす事が出来る。	各種統計調査等を適正に実施ができた。統計調査結果は、各種事業や計画等に活かしていく。	継続	1		2		

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		7 地域情報通信基盤整備事業(再掲)	総務課	総合行政イントラ運営事業・地上デジタル放送運営事業・地位情報イントラ運営事業	地上デジタル難視聴世帯解消:100%	地上デジタル難視聴世帯解消:100%	<ul style="list-style-type: none"> 総合行政システムを導入し、住民サービスの向上を図り、事務の効率化を図れる。 地上デジタル放送へ完全移行されたことに伴い、住民へ地上デジタル放送の電波の送信を行う。 FTTHサービスが実施されていることに伴い、地上デジタル放送の難視聴100世帯を光で解消する。また、IP告知放送を利用した迅速な災害情報提供により地域防災力の向上が図れる。 	難視聴世帯は全て解消されているため、今後は維持に努める。	継続		1		2
		8 災害対策事業	総務課	災害対策事業に係る	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練の実施:実施 備蓄品管理・整備:実施 緊急告知防災ラジオ整備:実施 	<ul style="list-style-type: none"> 避難訓練の実施:未実施 備蓄品管理・整備:実施 緊急告知防災ラジオ整備:実施 	<ul style="list-style-type: none"> 津波等震災時における住民へのできる限りの安全確保が可能となる。計画的に随時整備を進めるものとする。 救急ヘリ搬送・ドクターヘリ搬送の際、使用するヘリポートの管理運営費を計上し、住民が安心して生活できる離島地域医療の必須経費といえる。 	<ul style="list-style-type: none"> 数年間、避難訓練は未実施のため、2020年度は実施予定。備蓄品の期限切れ等の確認を実施し、適正な数量の維持に努める必要があるため、継続して実施する。 年度末までに、防災ラジオを全戸配布を実施するため、本年度で終了。 	継続	一部廃止	1		1

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		アクションプラン19:「お互いに見守り、声を掛け合える地域づくりに努めます。」				<町民アンケート結果>		重要度(非常に重要+重要) 67.80%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 45.46% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 27.08%	<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
	1	地域支援事業(再掲)	くらし支援課	地域における包括的な支援	・65歳以上の要介護・要支援認定者の転出数:6人 ・住所特例者の数:11人	・65歳以上の要介護・要支援認定者の転出数:3人 ・住所特例者の数:9人	・高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活が営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保できる体制の構築(地域包括ケアシステムの構築)	地域包括ケアシステムを構築することにより、地域の見守りや介護サービスによって、在宅生活を支援することができたが、独居世帯および高齢者夫婦世帯の認知症高齢者を支援する体制について課題がある。	継続	1	・防災監の就任は意味が大きい。防災は感染症対策でも改めて認識したが、全ての有事に影響してくるので、全てのアクションプランにおいて有事の際や平時の際の防災を考える必要があるのではないか。 ⇒防災は自然災害や減災など幅広い分野となっております。昨年、防災監が就任し、地域防災計画の根本的な見直しを行っており、その中で幅広い分野を網羅しながら防災計画を見直しを行っているため、今後防災会議の開催を予定しており、その中で説明させていただきたい。また、他の課と横の連携を取りながらこれから施策を進めていきたいと考えております。	2
	2	成人保健対策事業(再掲)	くらし支援課	成人向け各種検診・各種学習・講演会の開催	・健康に関する講演会参加者数:100人 ・特定健診受診率(国保):47% ・一人あたり医療費(国保):33000円 ・健診受診者の高血圧重症者の割合(160/100以上):10%以下	・健康に関する講演会参加者数:127人 ・特定健診受診率(国保):42.30% ・一人あたり医療費(国保):29970円 ・健診受診者の高血圧重症者の割合(160/100以上):8.7%	・小さい地域ならではの顔の見える関係性の中で、直接的に健診受診勧奨、重症化予防対策を行うことで、受診率の向上、医療費の抑制を目指す。最新の身体のメカニズムを専門職が学習し、町民に還元することで町民の健康づくりに生かすことができる。	特定健診受診率は、40%以上の実施が出来ており、特定健診受診者の重症高血圧割合の減少が見られる。医療費も削減傾向にある。今後においても、健診受診率の向上、医療費削減を目指す。	継続	1		2
	3	病院医療機械器具整備事業(再掲)	病院	医療機械機器整備更新	・全身用X線CT診断装置 ・医療画像診断システム ・内視鏡洗浄消毒装置	・全身用X線CT診断装置 ・医療画像診断システム ・内視鏡洗浄消毒装置	・医療機器の更新を計画的に実施することにより、現状の医療体制が維持でき、高齢者の島外流出の抑制につながる。	・医療機器の更新・導入により鮮明な横断断層画像の提供・管理、内視鏡検査の安定的な実施からなる、質の高い医療の継続及び島内外の病院等との医療連携が強化された。	継続	1		2
	4	病院施設改修事業(再掲)	病院	病院施設改修	・発電機装置更新 ・屋上設備塔防水改修 ・新館ボイラー更新 ・暖房中央監視装置更新	・発電機装置更新 ・屋上設備塔防水改修 ・屋外高圧ケーブル更新 ・新館ボイラー更新 ・暖房中央監視装置更新	・病院施設の改修を計画的に実施することにより、現状の医療環境が維持でき、高齢者の島外流出の抑制につながる。	・発電機及び中央監視システム等の更新により、停電時において病室への暖房供給が可能となり、災害時での医療環境が維持された。	継続	1		2
	5	島内医療体制検討事業(再掲)	病院	島内医療体制検討事業 外部人材活用	島内医療体制検討会の実施	未実施	・島内医療体制検討会の開催により、北海道及び利尻富士町の医療体制の広域化・一元化を協議・推進することにより、島民へ安定した医療を継続的に提供することが出来る。	・島内各医師のスケジュールが合わず開催ができなかったが、引続き検討する場が必要である。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		アクションプラン20:「災害に強い社会基盤整備を進めます。」					<町民アンケート結果>	重要度(非常に重要+重要) 72.35%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 39.21% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 29.17%	<事業評価> 1.有効であった 2.有効とはいえない		<今後の方針> 1.事業内容の見直し(改善) 2.事業の継続 3.事業の中止 4.事業の完了
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		1 地域情報通信基盤整備事業(再掲)	総務課	総合行政イントラ運営事業・地上デジタル放送運営事業・地位情報イントラ運営事業	・地上デジタル難視聴世帯解消:100%	・地上デジタル難視聴世帯解消:100%	・総合行政システムを導入し、住民サービスの向上を図り、事務の効率化を図れる。 ・地上デジタル放送へ完全移行されたことに伴い、住民へ地上デジタル放送の電波の送信を行う。 ・FTTHサービスが実施されていることに伴い、地上デジタル放送の難視聴100世帯を光で解消する。また、IP告知放送を利用した迅速な災害情報提供により地域防災力の向上が図れる。	難視聴世帯は全て解消されているため、今後は維持に努める。	継続	1		2
		2 環境エネルギー推進事業(再掲)	総務課	再生可能エネルギー設備維持保守・整備・再生可能エネルギー普及推進・バイオマス調査事業	・自治会館の非常用電源確保:2箇所	・自治会館の非常用電源確保:0箇所	・エネルギー設備の導入により、有事の際に躊躇なく避難指示等が出せるような体制をとることができる。 ・夢交流館及び役場庁舎へ整備された機器の維持保守経費(修繕費含む)及び、役場庁舎におけるLPGガスを経常し、有事の際における安定供給を目指す。 ・光対策、地域振興施策と連携を図りながら、EVステーションなどを活用した各種住民普及施策も実施することで、町民へのアプローチとなる。 ・町内の未利用資源の活用としてバイオマスが有効であるが、活用すると保有量の把握が必須となる。今後木質ペレットなどの活用を見据えた本調査を実施する。	非常用電源は目標値分を確保しているが、自治会館への設置は未了となっているため、継続して実施する。	継続	1		2
		3 災害対策事業(再掲)	総務課	災害対策事業に係る	・避難訓練の実施:実施 ・備蓄品管理・整備:実施 ・緊急告知防災ラジオ整備:実施	・避難訓練の実施:未実施 ・備蓄品管理・整備:実施 ・緊急告知防災ラジオ整備:実施	・津波等震災時における住民へのできる限りの安全確保が可能となる。計画的に随時整備を進めるものとする。 ・救急ヘリ搬送・ドクターヘリ搬送の際、使用するヘリポートの管理運営費を計上し、住民が安心して生活できる離島地域医療の必須経費といえる。	数年間、避難訓練は未実施のため、2020年度は実施予定。備蓄品の期限切れ等の確認を実施し、適正な数量の維持に努める必要があるため、継続して実施する。 年度末までに、防災ラジオを全戸配布を実施するため、本年度で終了。	継続 一部廃止	1		1
		4 廃屋処理事業(再掲)	まち環境整備課	廃屋等処理・広報周知・要綱改正	・廃屋解体件数(年間):3件 ・廃屋解体棟数(年間):3棟	・廃屋解体件数(年間):3件 ・廃屋解体棟数(年間):4棟	・居住環境の保全及び自然災害時の倒壊や火災等の未然防止を図る。	倒壊及び火災の危険性がある不適切な廃屋を処理することができた。 次年度へ向けて利用者拡大のため対象条件を緩和し、限度額を増額するよう要綱改正を進める。	修正	1		1
		5 小規模治山事業(再掲)	まち環境整備課	河川排土処理・事務管理など	・セパウン止水件数/(止水件数+流水件数):100% ・法面崩壊予防件数/全法面崩壊予防件数:33%	・セパウン止水件数/(止水件数+流水件数):100% ・法面崩壊予防件数/全法面崩壊予防件数:33%	・自然環境の保全及び災害の未然防止を図る。	河川排土処理により、河川流水を防ぐことができた。 今後も河川堆積状況を確認し土砂流出を未然に防ぎ、危険性のある法面等のリサーチも続ける。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		6 道路新設改良事業(再掲)	まち環境整備課	種富9号線道路改良工事・仙法志市街3号線道路改良工事・仙法志鬼脇防雪柵事業・橋梁補修事業など	・【道路改良事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:67% ・【橋梁長寿命化事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:100% ・除雪車更新台数:記載なし ・【防雪柵事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:29% ・【無電柱化事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:0%	・【道路改良事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:33% ・【橋梁長寿命化事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:100% ・除雪車更新台数:記載なし ・【防雪柵事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:0% ・【無電柱化事業】対策実施済み箇所数/要対策箇所数:0%	・橋梁の長寿命化対策によりLCCの削減を図ることができるとともに、道路危険箇所の対策率の向上、交通安全対策率の向上等により地域住民の安全で円滑な交通が確保される。	橋梁:計画していた補修箇所が今年度で終わり、老朽化対策を進め交通の安全を確保することができた。 道路:1路線の改良工事を完了し、見通しが悪かった勾配の緩和をすることで、交通の安全を確保することができた。	継続	1		2
		7 公営住宅管理事業(再掲)	まち環境整備課	公営住宅屋根葺替工事・住宅内外部修繕・団地内住宅路補修・住宅内外の維持管理	・対策実施済み棟数/要対策棟数:51% ・用途廃止戸数/用途廃止戸数:16%	・対策実施済み棟数/要対策棟数:45% ・用途廃止戸数/用途廃止戸数:16%	・住宅の適正な維持・管理により入居者へ良好な住環境を提供するとともに、公共施設の計画的な維持・保安を図る。	長寿命化計画により改善工事等を行い、突発的な修繕に関しては随時対応することで入居者への良好な住環境を提供することができた。継続して本事業をおこなっていく。	継続	1		2
		8 船揚場整備事業(再掲)	まち環境整備課	久連地区船揚場(波除堤)測量調査一式嵩上げ(改良)L=80m	・当該施設利用船舶数:5	・当該施設利用船舶数:5	・改良により背後施設の保全につながり、波浪等による被害の低減を図ることができる。	既存施設の劣化が著しい箇所が多く、改良の仕方を考え直す必要がある。 2019年度事業は3月に終了予定	継続	1		2
		9 漁港管理事業(再掲)	まち環境整備課	漁港施設の維持管理・船揚場施設の管理・海岸保全など	・船揚場数(町管理施設):記載なし	・船揚場数(町管理施設):記載なし	・施設機能の改善や施設の長寿命化を図ることができ、水産業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与することができる。	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。 また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続	1		2
		10 港湾管理事業(再掲)	まち環境整備課	港湾施設維持管理・沓形港ポーデンブリッジ維持管理 みなとオアシス運営など	—	—	・施設機能の改善や施設の長寿命化を図ることができ、水産業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与することができる。	日常的な点検を行った結果、事故等が発生せず適切な維持管理を行えた。 また、突発的な修繕にも適宜対応することができた。	継続	1		2
		11 沓形港整備事業(再掲)	まち環境整備課	○直轄事業 岸壁(-7.5m)耐震 付属工一式 ○町事業 物揚場(第一岸壁) 防風柵1基 など	・避難民収容数(港湾施設内):0 ・沓形港利用船舶数(地元船):30 ・クルーズ船寄港回数(外国船):1 ・機能強化が必要な施設数(防風柵):1	・避難民収容数(港湾施設内):0 ・沓形港利用船舶数(地元船):29 ・クルーズ船寄港回数(外国船):1 ・機能強化が必要な施設数(防風柵):1	・施設機能の改善や施設の長寿命化を図ることができ、水産業をはじめとした産業経済の発展と住民生活の向上に寄与することができるとともに、本施設の整備により港湾機能の強化が図られ、沓形港が有する機能の有用性を発揮することができる。	・町事業:防風柵を整備したことにより、港内作業の利便性や安全性が高まった。 ・国直轄事業:港湾施設を整備したことにより、港湾機能が強化され、利便性が高まった。	継続	1		2
		12 (国直轄)仙法志漁港整備事業(再掲)	まち環境整備課	旧南防波堤防(改良)上部工外一式など	国直轄事業であり、施設管理者は北海道であるため、町として成果目標は設定しない	国直轄事業であり、施設管理者は北海道であるため、町として成果目標は設定しない	国直轄事業であり、施設管理者は北海道であるため、町として成果目標は設定しない	引き続き国への要望を行っていく。	継続	1		2
		13 (道事業)漁港漁場機能保全事業(再掲)	まち環境整備課	新湊漁港船揚場(改良) L=50m 他	道費事業であり、さらに施設管理者も北海道であるため、町として事業費は設定しない	道費事業であり、さらに施設管理者も北海道であるため、町として事業費は設定しない	道費事業であり、さらに施設管理者も北海道であるため、町として事業費は設定しない	引き続き北海道への要望を行っていく。	継続	1		2
		14 (道事業)海岸保全対策事業(再掲)	まち環境整備課	長浜海岸護岸整備事業・仙法志漁港海岸保全対策事業他	道費事業であり、施設管理者も北海道であるため、町として成果目標は設定しない	道費事業であり、施設管理者も北海道であるため、町として成果目標は設定しない	道費事業であり、施設管理者も北海道であるため、町として成果目標は設定しない	引き続き北海道への要望を行っていく。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		アクションプラン21:「自然災害などへの自主防災力の向上を図ります。」					<町民アンケート結果> 重要度(非常に重要+重要) 69.70% 現状の満足度(十分満足+まあ満足) 39.77% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 31.25%		<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了	
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
		1 災害対策事業(再掲)	総務課	災害対策事業に係る ・避難訓練の実施:実施 ・備蓄品管理・整備:実施 ・緊急告知防災ラジオ整備:実施		・避難訓練の実施:未実施 ・備蓄品管理・整備:実施 ・緊急告知防災ラジオ整備:実施	・津波等震災時における住民へのできる限りの安全確保が可能となる。計画的に随時整備を進めるものとする。 ・救急ヘリ搬送・ドクターヘリ搬送の際、使用するヘリポートの管理運営費を計上し、住民が安心して生活できる離島地域医療の必須経費といえる。	数年間、避難訓練は未実施のため、2020年度は実施予定。備蓄品の期限切れ等の確認を実施し、適正な数量の維持に努める必要があるため、継続して実施する。 年度末までに、防災ラジオを全戸配布を実施するため、本年度で終了。	継続 一部廃止	1	1	
		アクションプラン22:「火災や救急に対する体制強化を進めます。」					<町民アンケート結果> 重要度(非常に重要+重要) 72.73% 現状の満足度(十分満足+まあ満足) 50.57% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 23.30%		<事業評価> 1. 有効であった 2. 有効とはいえない		<今後の方針> 1. 事業内容の見直し(改善) 2. 事業の継続 3. 事業の中止 4. 事業の完了	
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
		1 消防力強化事業(火災・消防署)	消防署	ホース・呼吸器・ポンプ・消防学校入学・ポンプ車更新など	・総合訓練実施回数:2 ・消防学校警防科派遣者数:記載なし ・消防学校幹部科派遣者数:記載なし ・車両及び資機材整備率:記載なし ※ホース10本・空気呼吸器1台 空気ポンプ4本	・総合訓練実施回数:1 ・消防学校警防科派遣者数:記載なし ・消防学校幹部科派遣者数:記載なし ・車両及び資機材整備率:100% ※ホース10本・空気呼吸器1台 空気ポンプ4本	・個人・組織のレベルアップ、少人数での有効な消火活動により被害を軽減させる。また、車両及び資機材、装備の充実強化により更なる消防力強化が図られる。	機材については、計画的に更新されており充実強化が図られている。 総合訓練を含めた各種訓練を実施しており、個人・組織のレベルアップのため今後も継続して実施する。	継続	1	2	
		2 消防力強化事業(火災・消防団)	消防署	消防演習・ゴーグル・防火衣・ホース整備など	・訓練実施回数:1 ・消防学校幹部教育派遣者数:記載なし ・車両及び資機材整備率:記載なし ※ホース10本・ゴーグル60個 防火衣一式117着 ・消防団員数:117	・訓練実施回数:1 ・消防学校幹部教育派遣者数:記載なし ・車両及び資機材整備率:100% ※ホース10本・ゴーグル60個 防火衣一式117着 ・消防団員数:113	・消防団の資機材及び個人装備が充実されることにより、消防力強化が図られる。	計画的に更新する消防ホース、また防火衣一式が全団員に貸与されるなど、資機材及び個人装備の充実強化が図られている。 模擬火災出動訓練により、火災発生時における消火活動及び各分団と消防署の連携を再確認出来ている。	継続	1	2	
		3 消防力強化事業(自然災害・消防署)	消防署	道北広域応援訓練・野営訓練・資機材搬送車など	・訓練実施回数:2 ・車両及び資機材整備率:記載なし ※分遣所資機材搬送車1台 胴付き長靴7足	・訓練実施回数:1 ・車両及び資機材整備率:100% ※分遣所資機材搬送車1台 胴付き長靴7足	・車両及び個人装備が充実されることにより、自然災害発生時の対応力が向上する。	訓練への参加、また、車両及び個人装備が整備され、災害発生時の対応力向上が図られている。	継続	1	2	

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針
										事業の評価	委員からの意見(コメント)	
		4 消防力強化事業(自然災害・消防団)	消防署	現地教育訓練・排水ポンプ・エンジンカッターなど	・訓練実施率(3年に1回):1 ・車両及び資機材整備率:記載なし ※排水ポンプ1台	・訓練実施率(3年に1回):1 ・車両及び資機材整備率:100% ※排水ポンプ1台	・個人及び組織のスキルアップ、資機材整備により、自然災害発生時の対応力が向上する。	現地教育訓練において、土のう作製やエンジンカッター・チェーンソー取り扱い訓練を実施し災害発生時における対応力向上を図った。	継続	1		2
		5 救急救助用資機材整備事業	消防署	AED・三連梯子・静脈路確保訓練用資材など	・車両及び資機材整備率:記載なし ※仙法志分遣所用AED1台(5年リース) 救助用三連梯子1式	・車両及び資機材整備率:100% ※仙法志分遣所用AED1台(5年リース) 救助用三連梯子1式	・各種資材が整備されることにより、より高度で迅速な活動を行えるため、救命率の上昇、職員のスキルアップが見込まれる	資機材が計画どおり整備されており、充実強化が図られている。	継続	1		2
		6 救助体制強化事業(火災・交通事故・高所・低所救助)	消防署	火災訓練・交通事故訓練・消防学校派遣など	・火災救助訓練実施数(年2回):2 ・交通事故合同救助訓練実施数(署・富士支署):1 ・救助事例研究会出席数:1 ・消防学校救助科派遣数:1	・火災救助訓練実施数(年2回):1 ・交通事故合同救助訓練実施数(署・富士支署):1 ・救助事例研究会出席数:1 ・消防学校救助科派遣数:1	・各種訓練の実施・研究会出席・救助科派遣これらが満たされることで火災救助、交通事故救助、高所・低所救助時の要救助者救出体制が強化される。	各種訓練の実施、研究会への出席及び救助科派遣により、訓練内容が充実されている。引き続き、職員の救助科派遣も含め、救助体制強化を図る必要がある。	継続	1		2
		7 救助体制強化事業(山岳・水難救助)	消防署	登山訓練・都市型救助訓練、都市型救助資機材整備など	・登山訓練実施数:1 ・消防学校都市型救助課程派遣数:記載なし ・資機材整備率:記載なし ※救助用ロープ2巻・救命胴衣5着	・登山訓練実施数:1 ・消防学校都市型救助課程派遣数:記載なし ・資機材整備率:100% ※救助用ロープ2巻・救命胴衣5着	・各種訓練・資機材整備・都市型救助課程派遣・研修会参加これらが満たされることで、山岳救助・水難救助時の要救助者救出体制が強化される。	資機材も整備され、訓練内容が充実してきている。引き続き、学校派遣及び訓練の実施、関係機関との連携強化を図る必要がある。	継続	1		2
		8 救急救命士養成事業	消防署	救急救命士養成所派遣	・救急救命士取得数:15(目標)	・救急救命士取得数:7(実績)	・全ての救急隊員が救急救命士資格を取得することで、活動の質が向上し、より高度で迅速な救命活動にあたることができ、救命率が向上する。	今年度1名要請中。2021年度に1名養成予定であるが、救急活動の質を向上させるためにも、継続的に救命士を養成する必要がある。	継続	1		2
		9 救急隊員育成事業	消防署	道北ドクターヘリ事例検討会・救急隊員教育訓練など	・各種研修会参加回数:3	・各種研修会参加回数:2	・各種研修会へ参加することにより事例数が少ない状況でも様々な事例を考慮することができ、救急隊員間で共有することにより現場での対応に活かすことが出来る。	各種研修会に参加し、その内容等を組合内の事後検証会で情報提供するなど、隊員間での情報共有が図られている。やはり事例数が少ない状況であることから、引き続き各種研修会への参加は必要と思われる。	継続	1	・救急救命士は何人いるのか。仙法志分遣所は常住できる体制であるのか。 →救急救命士は番形18名、仙法志地区は、通いで1名24時間常駐しております。 ・救急救命士が24時間常駐している事を周知した方が安心できるのではないかと。また、自分でできる応急処置等のハンドブックがあると安心できるのではないかと。→広報誌等で周知はしているが、より分かりやすくお知らせしていきたい。	2
		10 応急手当普及事業	消防署	救命講習会実施・講習会資機材購入・普及活動など	・新規講習会実施事業所数:記載なし ・講習会継続率:50% ・救急の日救命講習会参加人数:記載なし	・新規講習会実施事業所数:3 ・講習会継続率:80% ・救急の日救命講習会参加人数:0	・応急手当が普及されることで、救急車到着までの間の応急手当や心肺蘇生が行われる事案が増え、救命率の向上につながる。	救急の日の講習会については、都合がつかず実施できなかったが、新規で実施した事業所が3事業所、昨年度からの継続率も目標を超えていることなどから、確実に普及活動がなされている。	継続	1		2
		11 予防要員育成事業	消防署	各種研修会参加	・火災調査科:1 ・予防査察科:記載なし ・予防技術検定:記載なし ・各種研修会参加回数:2	・火災調査科:1 ・予防査察科:記載なし ・予防技術検定:記載なし ・各種研修会参加回数:2	・各種研修会への参加および消防学校へ派遣することにより、専門的な知識を習得し予防業務体制を充実する事が出来る。	計画どおり各種研修会への参加及び消防学校への派遣を行っており、予防業務体制の強化を図っている。	継続	1		2
		12 防火団体育成事業	消防署	少年消防クラブ交付金・女性防火クラブ交付金など	・予防啓発運動(防火管理協会):4 ・予防啓発運動(女性防火クラブ):4 ・予防啓発運動(少年消防クラブ):6	・予防啓発運動(防火管理協会):1 ※新年防火の集い ・予防啓発運動(女性防火クラブ):4 ※車両パレード(春・秋) 防火教室・新年防火の集い ・予防啓発運動(少年消防クラブ):4 ※防火夜回り(春・秋)・防火宿泊研修 新年防火の集い	・地域住民の生命、身体、財産を守るために、各種事業を行うことで防火団体会員・クラブ員の防火意識の高揚を図り、予防啓発活動とおして、それぞれの立場から火災予防の重要性を訴え、火災を未然に防ぐことが出来る。	・残念ながら1件の倉庫火災が発生してしまいましたが、幸いにも人畜被害が無かった。これからも協会やクラブ活動とおして、防火意識の高揚を図り、予防啓発活動とおして、それぞれの立場からの火災予防の重要性を訴え、火災の無い安心安全な地域づくりを目指したい。	継続	1		2
		13 防火防災意識向上支援事業	消防署	火災予防運動・一般査察・避難訓練など	・火災発生件数:0件	・火災発生件数:1件	・地域住民の生命、身体財産を火災から守るために、様々な角度から予防啓発運動を実施し火災予防の重要性を訴えることにより、住民の防火防災意識の高揚が図られる。また、一般家庭の防火点検を行うことにより、火災になり得る家庭内の危険を排除し、家庭内からの出火のリスクを低減する事が出来る。	倉庫火災が1件発生したが、一般家庭からの火災は0件であった。一般査察を実施した結果、住宅用火災警報器の設置率も91.8%から98.5%にあがっている。	継続	1		2

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		14 消防用設備等違反是正事業	消防署	立入検査	・消防用設備等の未設置:3件 ・消防用設備等の適正な維持管理:90%	・消防用設備等の未設置:8件 ・消防用設備等の適正な維持管理:90%	・消防用設備等を適切に配置、適度な維持管理を行うことにより、万が一の火災発生時にも地域住民の生命、財産を守る事ができる。	設備未設置件数を旨とし、更なる指導が必要である。前年比、設備不備不良は11件改善、点検報告未報告は6件改善されるなど、指導の成果も出ているので、引き続き指導徹底を図る。	継続		1		2
		15 消防施設整備事業(サイレン撤去)	消防署	分遣所サイレン撤去・サイレン保守点検委託	・サイレン撤去:4 ・サイレン柱撤去:記載なし	・サイレン撤去:4 ・サイレン柱撤去:記載なし	・不要な施設の撤去により、将来起こりうる施設の維持管理不足による事故の回避	・落下による不慮の事故を回避するため、サイレン本体を撤去実施。コンクリートポールが残っているため継続事業とした。	継続		1		2
		16 消防施設整備事業(防火水槽維持管理)	消防署	消火栓箱作成・給水バルブ交換など	・給水バルブ交換工事:1 ・防火水槽移設工事:記載なし	・給水バルブ交換工事:0 ・防火水槽移設工事:記載なし	・消防水利を維持管理し、火災に備える。	・適宜覆い箱を製作、補修し施設の維持管理を実施した。	継続		1		2
		17 消防施設整備事業(消防庁舎・格納庫)	消防署	格納庫外装屋根改修・シャッター取替など	・格納庫外壁取替:1 ※第1分団格納庫(富士見町) ・格納庫シャッター取替:1 ※第5分団格納庫(長浜) ・格納庫屋根葺き替え:記載なし ・ホームタンク取替:記載なし	・格納庫外壁取替:1 ※第1分団格納庫(富士見町) ・格納庫シャッター取替:1 ※第5分団格納庫(長浜) ・格納庫屋根葺き替え:記載なし ・ホームタンク取替:記載なし	・消防活動の拠点となる施設整備の充実強化を図り消防団が安全に活動でき住民の安全安心を図る。	・消防活動の拠点施設は毎年計画的に更新されており、消防団が安全に活動でき、地域住民の安心安全を守ることが出来る。	継続		1		2
		18 消防署管理運営事業	消防署	人件費など	—	—	—	—	継続		1		2
		19 消防本部の体制強化	消防本部	消防本部負担金	・職員の増員(1名):6	・職員の増員(1名):6	・消防本部職員を1名増員することにより消防本部の体制強化が図られる。	消防本部職員を1名増員し、体制強化が図られた。	廃止		1		4

基本理念	行動指針	事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		アクションプラン23:「防犯・再犯対策の取り組みを進めます。」			<町民アンケート結果>		重要度(非常に重要+重要) 64.02%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 47.73% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 19.89%	<事業評価> 1.有効であった 2.有効とはいえない		<今後の方針> 1.事業内容の見直し(改善) 2.事業の継続 3.事業の中止 4.事業の完了		
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		1	消費生活相談広域化事業(再掲)	まち産業推進課	消費生活相談窓口設置・広報・巡回相談・出前講座	消費生活相談窓口:1	消費生活相談窓口:1	消費生活相談窓口を維持することで、消費生活トラブル抑制から暮らしの安心が図られる。	相談窓口には年間数件の相談利用がある。消費生活トラブル防止や解消に寄与されている。	継続		1	2
		2	LED照明導入促進事業(再掲)	総務課	LED照明設備等リース・保守	二酸化炭素削減率:25.0t削減	二酸化炭素削減率:29.4t削減	道路灯等のLED化に伴い、電気料の削減及び保守点検による設備不良の早期改善が図られ、二酸化炭素排出量の抑制や、水俣条約発効に伴う水銀不使用への対策を講じる。	LED化は完了済みであり、二酸化炭素の削減率も目標値を達成したため、事業としては終了。今後は、維持管理が中心となる。(2028.3.31まで)	継続		1	2
		アクションプラン24:「交通・海難などの事故防止に努めます。」			<町民アンケート結果>		重要度(非常に重要+重要) 69.51%	現状の満足度(十分満足+まあ満足) 47.92% 現状の満足度(やや不満+全く不満) 20.46%	<事業評価> 1.有効であった 2.有効とはいえない		<今後の方針> 1.事業内容の見直し(改善) 2.事業の継続 3.事業の中止 4.事業の完了		
		事業名	所属課	事業内容	2019年度目標	2019年度実績	想定する事業効果・成果等	2019年度内部評価	備考	まちづくり町民会議からの評価		今後の方針	
										事業の評価	委員からの意見(コメント)		
		1	災害対策事業(再掲)	総務課	災害対策事業に係る	避難訓練の実施:実施 備蓄品管理・整備:実施 緊急告知防災ラジオ整備:実施	避難訓練の実施:未実施 備蓄品管理・整備:実施 緊急告知防災ラジオ整備:実施	津波等震災時における住民へのできる限りの安全確保が可能となる。計画的に随時整備を進めるものとする。 救急ヘリ搬送・ドクターヘリ搬送の際、使用するヘリポートの管理運営費を計上し、住民が安心して生活できる離島地域医療の必須経費といえる。	数年間、避難訓練は未実施のため、2020年度は実施予定。備蓄品の期限切れ等の確認を実施し、適正な数量の維持に努める必要があるため、継続して実施する。 年度末までに、防災ラジオを全戸配布を実施するため、本年度で終了。	継続 一部廃止		1	1
		2	海岸漂着物等対策事業(再掲)	まち環境整備課	漂着木造船解体・漂着流木回収・処理一式	海洋ゴミ回収量(トン):50	海洋ゴミ回収量(トン):69.6	海岸における景観保全や漁業活動の安全性の向上を図ることができる。	実績で目標を上回ることができた。しかし、続々と漂着物が流れ着いているため次年度以降も海岸漂着物を回収・処分する。	継続		1	2
		3	船揚場整備事業(再掲)	まち環境整備課	久連地区船揚場(波除堤)測量調査一式 嵩上げ(改良)L=80m	当該施設利用船舶数:5	当該施設利用船舶数:5	改良により背後施設の保全につながり、波浪等による被害の低減を図ることができ、漁業生産の維持、向上に資することができる。	既存施設の劣化が著しい箇所が多く、改良の仕方を考え直す必要がある。 2019年度事業は3月に終了予定	継続		1	2